

産業展望・東アジア連携専門委員会
検討状況取りまとめ
(案)

平成19年4月

産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況取りまとめ（案）

（目次）

I. はじめに	1
II. 東アジア連携の考え方	
1. グローバル化の進展と東アジアの成長	2
（東アジアのプレゼンスの高まり）	2
2. 日本と東アジアの交流の進展	3
（東アジアワイドの効率的な生産ネットワークの形成）	3
（人的交流の活発化）	4
3. 将来の我が国産業を取り巻く諸環境	4
（対外経済環境）	4
（エネルギー・環境問題等リスク要因）	5
4. 東アジア連携の必然性及びその理念	6
（経済・エネルギー・環境のバランスの取れた発展）	6
（多様・多層の大交流・連携の中での自立・自律）	6
III. 東アジアネットワーク構造下での我が国産業の強化	
1. イノベーション創出による新たな価値の発信	8
（イノベーションを支える科学技術の基盤強化）	8
（産学官連携によるイノベーション、新産業の創出）	9
（対日直接投資の促進）	9
（ものづくりを支える中小企業の強化）	10
2. ネットワークを支える戦略的インフラ整備	11
（総合交通体系の必要性）	11
（東アジア連携を支えるネットワークインフラの整備）	12
（産業集積と物流インフラの有機的連携による地域のマーケットの拡大）	13
3. 経済環境のシームレス化	13
（経済連携協定（EPA）の推進）	13
（東アジア共通の産業発展基盤の整備）	14
4. 独自の資源を活用した地域産業の活性化と広域ブロックの経済的自立	14
（得意分野に重点化した産業の展開）	14
（地域貢献型の産学官連携の推進）	15

(域外市場産業として有力な観光の振興)	16
(海外市場をも視野に入れた地場産業の再生・展開)	17
(農林水産業の新たな展開)	18
(建設業の再生・他分野進出)	18

IV. 東アジアとの交流・連携の推進

1. 共通課題解決のためのプラットフォーム構築	19
(エネルギー・環境・食糧協力の推進)	19
2. 国際観光振興による日本文化発信力の強化	20
(国際観光、コンベンション開催の推進)	20
3. 多層な交流・連携の推進	21
(都市間・地域間交流の活性化)	21
(交流・連携の磁力としての都市の魅力)	22
(交流・連携を支える知的研究・交流センターの形成)	22
4. 連携を支える人材の形成	23
(留学生受入れ体制の整備)	23
(東アジア連携パートナーの育成)	23
(外国人労働者問題への対応)	24
(海外における日本語教育の推進)	25

V. おわりにかえて

【参考資料編】

＜参考資料1＞ 本文参考図表

- 図表Ⅱ－1－① 景気回復局面における輸出の寄与
- 図表Ⅱ－1－② 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与
- 図表Ⅱ－1－③ 近年の世界経済の成長率
- 図表Ⅱ－1－④ 世界の GDP に占める東アジアのシェア
- 図表Ⅱ－1－⑤ 世界貿易の動向
- 図表Ⅱ－2－① 日本の製造業の海外現地法人数の推移
- 図表Ⅱ－2－② 日本の製造業の主要立地要因
- 図表Ⅱ－2－③ 日本の地域別貿易総額の推移
- 図表Ⅱ－2－④ アジア進出海外現地法人による日本からの調達額
- 図表Ⅱ－2－⑤ 所得収支、直接投資収益の推移
- 図表Ⅱ－2－⑥ 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況
- 図表Ⅱ－2－⑦ 日本人の国別海外旅行者数の推移
- 図表Ⅱ－2－⑧ 国別訪日外国人旅行者数の推移
- 図表Ⅱ－2－⑨ 外国人留学生の推移
- 図表Ⅱ－3－① 世界経済の見通し
- 図表Ⅱ－3－② 各国の所得水準
- 図表Ⅱ－3－③ 賃金コストの国際比較
- 図表Ⅱ－3－④ 我が国産業の将来動向について
- 図表Ⅱ－3－⑤ 世界のエネルギー需要の見通し
- 図表Ⅱ－3－⑥ 世界のエネルギー需要の見通し②
- 図表Ⅱ－3－⑦ 石油依存度の見通し
- 図表Ⅱ－3－⑧ エネルギー効率の国際比較
- 図表Ⅱ－3－⑨ 二酸化炭素排出量の見通し
- 図表Ⅱ－3－⑩ 世界の穀物自給率の見通し
- 図表Ⅲ－1－① 外国人研究者受入れ国際比較
- 図表Ⅲ－1－② 知的クラスターの展開
- 図表Ⅲ－1－③ 産業クラスターの展開
- 図表Ⅲ－1－④ 将来、社会的実用化が予測される科学技術
- 図表Ⅲ－1－⑤ 対日直接投資
- 図表Ⅲ－1－⑥ 対日直接投資対 GDP 比の国際比較(2005 年)
- 図表Ⅲ－1－⑦ 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向
- 図表Ⅲ－1－⑧ 世界市場で活躍するものづくり中小企業
- 図表Ⅲ－2－① 本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量の推移

図表Ⅲ－２－② 主要港のコンテナ取扱量の推移

図表Ⅲ－２－③ シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

図表Ⅲ－２－④ IC 等から 10 分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率

図表Ⅲ－２－⑤ 電子部品・デバイス製造業の集積とネットワークインフラ

図表Ⅲ－２－⑥ 電気機械関係産業の集積とネットワークインフラ

図表Ⅲ－３－① 世界の経済連携の動向

図表Ⅲ－３－② 東アジア諸国との経済連携の現況

図表Ⅲ－４－① 見直される国内事業環境

図表Ⅲ－４－② 増加する国内の設備投資

図表Ⅲ－４－③ 東アジアの旅行需要

図表Ⅲ－４－④ 外国人旅行者受入れ各国比較

図表Ⅲ－４－⑤ 外国人観光客誘致に成功している観光地

図表Ⅲ－４－⑥ 地域資源を活用した観光の振興

図表Ⅲ－４－⑦ 海外にも進出している地場産業

図表Ⅲ－４－⑧ 農林水産物の国際展開

図表Ⅲ－４－⑨ 建設業の他分野進出について

図表Ⅳ－２－① 国際コンベンション開催動向

図表Ⅳ－２－② 都市別にみた国際コンベンション開催動向

図表Ⅳ－３－① 東アジアと連携する都市の育成

図表Ⅳ－４－① 外国人留学生の国際比較

図表Ⅳ－４－② アジアからの留学生の留学先

図表Ⅳ－４－③ 留学生からみた改善すべき点

図表Ⅳ－４－④ ブロック別の在留外国人数

図表Ⅳ－４－⑤ 海外での日本語学習者数とその内訳

図表Ⅳ－４－⑥ 日本語を学ぶ目的

<参考資料2> データからみた広域ブロックの特徴

1－① 広域ブロック別の人口、面積、GDPの諸外国との比較

1－② 我が国の人口の長期的推移

1－③ 将来の総人口・高齢化率の推移

1－④ 広域ブロック別将来推計人口

1－⑤ 広域ブロック別の経済成長率

1－⑥ 広域ブロック別の失業率

1－⑦ 広域ブロック別の有効求人倍率

1－⑧ 広域ブロック別の開廃業率

1－⑨ 広域ブロック別の人口転入転出

- 1-⑩ 広域ブロック別の財政力指数、経常収支比率
- 1-⑪ 広域ブロック別の企業の本社数
- 1-⑫ 広域ブロック別の公定固定資本形成のシェア
- 1-⑬ 広域ブロック別の公共投資削減の影響と経済成長のパターン①
- 1-⑭ 広域ブロック別の公共投資削減の影響と経済成長のパターン②
- 1-⑮ 都道府県別の公共投資削減の影響と経済成長のパターン
- 2-① 広域ブロック別の産業構造①(付加価値)
- 2-② 広域ブロック別の産業構造の変化
- 2-③ 広域ブロック別の産業構造②(事業所数)
- 2-④ 広域ブロック別のサービス業事業所数
- 2-⑤ 広域ブロック別の製造業の動向(工業出荷①)
- 2-⑥ 広域ブロック別の製造業の動向(工業出荷②)
- 2-⑦ 全国各地の都市の分布
- 2-⑧ 全国各地の産業の分布(食品関係)
- 2-⑨ 全国各地の産業の分布(繊維関係)
- 2-⑩ 全国各地の産業の分布(木材・家具関係)
- 2-⑪ 全国各地の産業の分布(鉄鋼・化学関係)
- 2-⑫ 全国各地の産業の分布(金属製品関係)
- 2-⑬ 全国各地の産業の分布(自動車・電機・電子関係)
- 2-⑭ 全国各地の産業の分布(自動車、電子部品関係)
- 2-⑮ 都道府県別の農業出荷額
- 2-⑯ 広域ブロック別の食料自給率(金額・カロリーベース)
- 2-⑰ 都道府県別の温泉源泉数
- 2-⑱ 都道府県別の重要文化財(国宝を含む)
- 3-① 広域ブロックの国際機能について(物流①)
- 3-② 広域ブロックの国際機能について(物流②)
- 3-③ 広域ブロックの国際機能について(人流①)
- 3-④ 広域ブロックの国際機能について(人流②)
- 4-① 広域ブロックの国際化ポテンシャル(インフラ)
- 4-② 広域ブロックの国際化ポテンシャル(国際コンベンション施設)
- 4-③ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(技術)
- 4-④ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(人的交流①)
- 4-⑤ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(人的交流②)
- 4-⑥ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(観光資源)
- <参考資料3> 産業展望・東アジア連携専門委員会委員名簿
- <参考資料4> 産業展望・東アジア連携専門委員会開催経緯

I. はじめに

本格的な人口減少社会の到来・急速な高齢化の進展、グローバル化の進展と東アジアの経済発展など国土をめぐる諸情勢は大きく変化している。国土計画についてもこうした諸情勢の変化を踏まえ、これまでの開発を基調とした全国総合開発計画の根拠法である国土総合開発法が国土形成計画法に抜本改正され、新時代にふさわしい国土計画に生まれ変わる事となった。これにより、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編されるとともに、地方公共団体や国民の意見を反映させる仕組みが制度化されたことも含め、国と地方の協働により将来ビジョンを描き、地方の主体的取組を尊重しつつ独自の戦略に基づく自立した地域づくりを目指すこととなった。

国土審議会では、国土形成計画を調査審議するために計画部会が設置され、調査審議が進められてきたが、今回の新たな国土形成計画ではグローバル化の進展・東アジア地域の成長に伴う我が国国土を巡る情勢変化を踏まえ、計画の空間的視野を東アジアにまで広げるとともに、東アジアの中での地域の個性と魅力の発揮や国際機能等を捉えなおすことが示された。

このような認識の下、産業展望・東アジア連携専門委員会が計画部会に設置され、人口減少が国の衰退につながらない国土づくり、東アジアの中での各地域の独自性の発揮の観点から、我が国の国際競争力強化や東アジアとの交流・連携のあり方などについて調査審議を進めてきた。本取りまとめは、平成17年10月から平成19年4月に開催された懇談会を含めた当委員会での計11回の検討結果を取りまとめたものである。本取りまとめが、国土形成計画を策定する際の基礎資料として有効活用されることを期待している。

Ⅱ. 東アジア連携の考え方

1. グローバル化の進展と東アジアの成長

(東アジア¹のプレゼンスの高まり)

日本経済はバブル崩壊後過剰債務、過剰設備、過剰雇用さらにはデフレに悩まされ10年以上にも及ぶ停滞を続け、かつて世界一位であった一人当たりGDPの順位は近年では大きく後退している。しかし、2002年1月を谷とする景気回復はいざなぎ景気を抜いて戦後最長となるとともに²、いわゆるバブル後の負の遺産はほぼ解消されている。こうした息の長い回復の背景には、企業のリストラの取組や各般にわたる改革の取組が徐々に実を結んできたことのほか、中国を始めとした東アジア諸国の高成長に支えられて輸出が増加したことが大きな原動力となっている。

図表Ⅱ-1-① 景気回復局面における輸出の寄与

図表Ⅱ-1-② 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与

こうした東アジア諸国の高成長の背景には、経済のグローバル化が進展する中で、直接投資の積極的な受入れにより先進国企業の製造工程の立地が進み、電気機械類を始めとして生産や輸出を拡大させるなど、ものづくり拠点としての存在感を高めたこと、さらには、所得水準の向上に伴い市場としても魅力を増しており、これがさらなる投資を呼ぶといった好循環が形成されていることがあげられる。

マクロの経済成長をみると、2000年以降の平均的な実質経済成長率では、世界経済平均では4.0%程度となっている一方で、中国9.5%程度、インド6.4%程度と高成長が続いており、また、ASEAN諸国でも高い成長を記録している。この間、日本は1.4%程度、アメリカは2.4%程度、ユーロ圏では1.4%程度となっている。また、近年成長が目覚ましいBRICsのうち、上述の中国、インドを除いた国々では、ブラジルは2.2%程度、ロシアは6.1%程度の成長となっている。

図表Ⅱ-1-③ 近年の世界経済の成長率

こうした東アジアの高成長を反映し、世界のGDPに占める東アジアのシェアは1980年には15%程度であったが、2004年には20%と上昇しており、また、東アジアと各地域の貿易も飛躍的に上昇している。今後についても、国際機関や各種報告

¹ 本取りまとめにおける概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等にかんがみ、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10ヶ国及び沿海地方など隣接するロシアの極東地域を指すこととする。ただし、統計上は極東ロシアとしての整理を行っておらず、本文、図表における「東アジア」の数値には極東ロシアは含まれていない。また、昨今の経済連携の動向等も踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れている。

² 2007年4月時点。ただし、最終的な景気の山・谷の判定は、学識者の意見を踏まえ事後的に判定される。

書・レポートにおいても東アジア諸国は高成長が見込まれており、世界経済における存在感を益々高めていくものと考えられる。

図表Ⅱ-1-④ 世界の GDP に占める東アジアのシェア

図表Ⅱ-1-⑤ 世界貿易の動向

2. 日本と東アジアの交流の進展

(東アジアワイドの効率的な生産ネットワークの形成)

東アジアの高成長を支えた直接投資については、日本からの投資の拡大が大きく貢献している。日本企業の直接投資は 1985 年のプラザ合意後の円高により NIES に加え ASEAN にも急拡大し、さらには 90 年代後半の貿易・投資ルールの整備や 2001 年の WTO の加盟により中国向けの投資も急拡大し、日本企業の東アジアへの展開が進んだ。こうした日本企業の東アジアへの進出の背景には、当初は円高による競争力低下懸念から生産コストの削減のために安価な労働力を求めたことが大きかったが、最近では東アジアの経済発展に伴い市場としての魅力も高まっている。

図表Ⅱ-2-① 日本の製造業の海外現地法人数の推移

図表Ⅱ-2-② 日本の製造業の主要立地要因

こうした日本企業の東アジアへの進出に対しては当初は国内産業の空洞化が大きく懸念された。しかし、おおまかにみれば、企業はアジア市場を一体的にとらえ、各地域に存する経済的資源を有効的に活用し、最適地で生産・販売を行いそれらを有機的に関連させるサプライチェーンマネジメントを展開してきた。例えば、日本国内では研究開発活動や高付加価値の部品や素材の生産に重点化する一方、これらを海外の製造拠点に供給し、現地で調達した部品と組み合わせて最終商品化し、現地販売や我が国を始めとした各国に供給する方式を展開している。これにより、日本から現地の生産法人向けの調達額の増加にみられるように東アジアへの輸出が増加し、特に日本と中国の貿易は飛躍的に増加し、日本の対中貿易総額は 2004 年には対米貿易総額を上回った。さらには投資収益が増加するなどの好循環が形成されている。ただし、最近では、東アジア地域の技術水準の向上等により、一方的に日本が高度な部品を供給する関係から相互に部品供給を行う関係が進展するなど、多様な形で中間財貿易が活発化している。

図表Ⅱ-2-③ 日本の地域別貿易総額の推移

図表Ⅱ-2-④ アジア進出海外現地法人による日本からの調達額

図表Ⅱ-2-⑤ 所得収支、直接投資収益の推移

図表Ⅱ-2-⑥ 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況

(人的交流の活発化)

経済的な相互依存関係の深化、さらには観光の活発化などに伴い、東アジアとの間の人的交流も活性化している。日本人の海外旅行者数は、2003年にはSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により大きく落ち込んだものの、その後は順調に増加しており1,700万人を越えている。特に、中国、韓国など東アジアへの旅行者が増加している。一方で、訪日外国人旅行者数は、出国者の半分にも満たないものの、近年では東アジアからの旅行者の急増により増加傾向にあり、2006年には初めて700万人を超えた。なお、中国に目を向けると、近年の急速な経済発展を背景として、2004年には出国者数は2,885万人と我が国からの出国者数を大きく上回っている。

外国人留学生数も近年増加傾向にあり、2006年には12万人近くとなっており、その大半が中国、韓国、台湾など東アジアからの留学生が占めている。

図表Ⅱ-2-⑦ 日本人の国別海外旅行者数の推移

図表Ⅱ-2-⑧ 国別訪日外国人旅行者数の推移

図表Ⅱ-2-⑨ 外国人留学生の推移

3. 将来の我が国産業を取り巻く諸環境

(対外経済環境)

今後の我が国を取り巻く対外経済環境をみると、経済活動のグローバル化と社会変革の原動力となっているIT革命はとどまるところを知らず、高付加価値化、知識・情報の創造による競争がますます激化する中で、イノベーションの源泉となる知的資本を蓄積するとともに、人材の多様性を高めることが必要となっている。

経済成長率については、中国を始めとした東アジア地域が引き続き高い成長を続けるとの見方が一般的であり、例えばGDPは中国単独でも2010年代半ばには日本を上回り、さらには2030年頃にはアメリカを上回る可能性すらある。我が国は今後数十年にわたり安価で豊富な労働力を抱え、技術の進歩も著しい近隣地域の魅力ある成長センターと直面せざるを得ないということを認識しておく必要がある。さらには、高齢化の進展もあり貯蓄率は低下傾向にあり、巨額の財政赤字を放置すれば、長期的には我が国通貨への減価圧力が高まることも懸念される。

これらを踏まえれば、我が国が引き続き経済面での存在感を確保していくためには、絶え間ないイノベーションにより、日本において付加価値が高く競争力ある商品を生み出し、世界に発信していくべきである。また、ものづくりのみならず、GDPの約7割を占めるサービス業についても、生産性の向上に取り組むとともに、国際展開を図ることにより、新しいサービスを発信していくなど、グローバル化とIT革命のメリットを最大限活用していかなければならない。将来の産業動向に関する有識者への

アンケート調査においても、ものづくり部門については先端的・高付加価値分野で比較的高い伸びが見込まれている。また、サービス業の伸びが相対的に高いなど、引き続きサービス化が進むことが見込まれている。

図表Ⅱ-3-① 世界経済の見通し

図表Ⅱ-3-② 各国の所得水準等

図表Ⅱ-3-③ 賃金コストの国際比較

図表Ⅱ-3-④ 我が国産業の将来動向について

(エネルギー・環境問題等リスク要因)

東アジアとの間には、上記の経済的な相互依存関係の深化のみならず、エネルギー・環境問題等の共通の課題も顕在化している。

エネルギーについては、近年の原油価格高騰が企業収益の圧迫要因となっているが、今後のエネルギー市場を長期的に展望すると、需要面からは、高い経済成長が見込まれるアジアを中心に世界的なエネルギー需要が急速に拡大し、2030年には2004年比で約50%程度増加することが見込まれている。日本を含むアジア地域のシェアは2004年の約31%から2030年には約37%に拡大、なかでも、中国は世界全体の増加分の約30%を占めている。また、一次エネルギー消費量増加分の約半分は発電需要向けと見込まれている。

図表Ⅱ-3-⑤ 世界のエネルギー需要の見通し

図表Ⅱ-3-⑥ 世界のエネルギー需要の見通し②

供給面では、近年の産油・産ガス諸国におけるエネルギー資源の国家管理・投資規制強化の動きがみられ、また、米国・北海など非OPEC 地域における石油・天然ガスの供給力が低下する一方、資源埋蔵量の多い中東地域へのエネルギー依存度の一層の高まりも予想されている。このように、我が国を取り巻くエネルギー情勢については、エネルギー需給の一層の逼迫化やその長期化、供給体制の一層の不安定化も懸念され、仮にこれらが顕在化した場合、エネルギー利用効率の低いアジア諸国経済へ大きな打撃を与え、ひいてはこれらの諸国に生産ネットワークを展開している我が国産業にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

図表Ⅱ-3-⑦ 石油依存度の見通し

図表Ⅱ-3-⑧ エネルギー効率の国際比較

環境面においても、地球環境の破壊による経済的・社会的損失、とりわけ、日本と地理的近接性を有する東アジア諸国では、経済の急速な発展に伴う環境負荷の増大に

より、酸性雨、黄砂、海洋汚染等の問題が徐々に顕在化しつつある。また、二酸化炭素排出量では、2010年頃には中国がアメリカを抜いて世界最大の排出国となることが見込まれている。このように、環境汚染が国境を越えて日本の環境にも深刻な影響を及ぼす懸念はもとより、これらの地域における環境問題が成長制約となり、我が国産業・経済にマイナスの影響を与えることも懸念される。食糧需給バランスについても、途上国では供給不足の一層の拡大、東アジアについても穀物自給率が低下することが見込まれる一方、先進地域では供給超過が続き、主要輸出国は北米・オセアニアといった特定地域に集中する傾向が強まることも予想され、食糧の安定確保に対する不確実性がより高まることが懸念される。

図表Ⅱ-3-⑨ 二酸化炭素排出量の見通し

図表Ⅱ-3-⑩ 世界の穀物自給率の見通し

4. 東アジア連携の必然性及びその理念

(経済・エネルギー・環境のバランスの取れた発展)

このようにエネルギー・環境問題は東アジア地域の持続的発展のための克服すべき共通課題であり、各国間の連携・協力の強化が不可欠である。特に我が国については、他国に先駆けて産業部門の省エネ化や公害問題などの環境問題に積極的に取り組んだ蓄積として先端技術やノウハウを有しており、これらを東アジア諸国の環境改善に活かしていくべきである。

以上のような認識を前提とすると、東アジアとの連携については、経済面でダイナミックな成長を取り込んでいくといった視点のみでは不十分である。日本や先進国に比べエネルギー効率が悪い中国等の東アジアが世界の工場となり高い成長を続けると、いずれ環境・エネルギー面で外部不経済をもたらす構造が深まっていくことは明らかである。このため、東アジアがソフトランディングしていくためには、経済(Economy)、エネルギー(Energy)、環境(Environment)の3つのバランスがとれた発展を確保する必要がある、日本の貢献が東アジアの安定的な発展の鍵をにぎっている。したがって、我が国においては、これら諸国との連携を必然のものとして捉え、積極的に推進していくべきである。その際、技術の標準化も視野に入れた戦略的活用により、我が国産業の強化にもつなげていくという視点も重要である。

(多様・多層の大交流・連携の中での自立・自律)

経済面における東アジアでの日本を中心とした雁行論、すなわち雁が列をなして飛び立っていくように、中心工業国としての圧倒的な経済力を有する日本が東アジアをリードする、すべきであるという時代は終わった。製造業ではかつては技術水準が高

いものは専ら日本から東アジア諸国に輸出し、現地で組み立てるといった分業が行われていたが、最近ではグローバル企業が進出先・本国それぞれの利点を生かした機能分担と専門化を行い、東アジア規模での最適なサプライチェーンの構築を図っており、その中には、当該地域の技術水準の向上などにより日本以外でもある程度高度な部品を生産し、相互に供給する動きもみられる。また、急速な経済発展により高所得者層や中間所得層の増加など、東アジアは生産拠点としての魅力のみならず、市場としての魅力も高まっており、工業製品のみならず、例えば、安全・安心な日本の食料品などへの需要もみられ、非製造業においても日本のアニメ・マンガ等が海外でもブームとなっている。このように、東アジアの経済構造は、日本のみが先頭で引っ張っているのではなく、中国もインドも ASEAN の国々も大小はあるが、それぞれが成長のエンジンになってきており、欧州にみられるように、日本と東アジアの間でも海や空を介してありとあらゆる財・サービスが行き来する時代になりつつある。

我が国が圧倒的な経済力を誇っていた時代とは異なり、相対的な経済力の低下が避けられない情勢の中で、我が国の東アジアにおける存立の基盤をどのように構築していくべきか。その答えを当専門委員会では“交流と連携”に求めるべきであると提言する。上述のように、東アジア各国では生産能力の向上により水平的な産業内貿易の増加もみられるものの、技術力という点では依然として日本が優位にある。例えば、高度な部材や部品では日本企業・日系企業が大きなシェアを占めており、世界市場で圧倒的なシェアを誇る中小企業が我が国には多数存在している。また、我が国がこれまで培ってきた環境・省エネの技術・ノウハウも環境・エネルギー制約を克服すべき東アジア諸国に大いに貢献できる。日本のアニメ・マンガ・映画・音楽などポップカルチャーが世界各国で人気を博しており、さらには、伝統文化とライフスタイルに根ざした日本の食文化・ファッションなども海外に浸透しつつある。

我が国が有するこれらの“知恵”は多様・多層の交流・連携を通じて発信される。経済面では、企業間の交流、政府間の連携は言うまでもなく、自治体・広域ブロックが独自の海外戦略を持ち、直接海外の都市・地域と交流・連携を行っていく。環境問題、都市問題などで共通課題に直面する都市・地域間、先行的に課題解決のノウハウを有する都市・地域が交流・連携し、知恵を提供し、交換していく。こうした都市間・地域間の交流・連携は東京発のみならず、地方においても独自の強みを生かして直接行っていく。現に自治体レベルでも海外の諸都市に対して、低コストで効率的な埋め立て技術を提供するといった環境技術交流が行われている。さらには、個人レベルにおいても観光、留学、研究など交流を通じて相互理解を深めていく。こうした多様・多層の交流・連携により、我が国の技術力・文化力が海外に発信され、そうした魅力により国際関係上望ましい結果を導く力、すなわち“ソフトパワー”が強化される。

同時に、ソフトパワーの強化は、経済力の強化にもつながり、両者は車の両輪となり、ソフトパワーに支えられた強靱な経済が構築されるのである。

このように、我が国が培ってきた“知恵”を梃子に、東アジアが直面する共通課題の解決に貢献していくとともに、引き続き国内の技術力の強化を図り、イノベーションを通じた新商品・新サービスの提供など新たな価値を発信し続け、東アジアの発展に貢献していくこと、これこそが東アジア連携の理念である。これにより、相対的な経済規模が低下する中でも我が国の存在力を発揮することができるはずである。

Ⅲ. 東アジアネットワーク構造下での我が国産業の強化

東アジアでは、日本をはじめ欧米企業の直接投資の増加や貿易の拡大により生産・流通ネットワークが形成されるとともに、域内の所得水準の向上に伴い市場としての魅力も高まり、それが更なる投資を呼び込むといった好循環が生み出されている。このネットワークの中で、日本は東アジアに高度な部品・材料を供給するなど一翼を担い、域内の好循環を経済成長に取り込みつつある。

人口減少が供給サイドの制約要因となることが見込まれる中、今後とも我が国が持続的な経済成長を実現するためには、優秀な人材を養成するとともに、絶え間ないイノベーションにより新たな価値を発信し、東アジアの経済成長に結びつけながら、その成果を取り込んでいく必要がある。

1. イノベーション創出による新たな価値の発信 (イノベーションを支える科学技術の基盤強化)

現代はイノベーションがいわば経済社会発展の大きな原動力となっている時代である。IT革命は世の中に大変革をもたらし、情報通信と大量高速交通の発達は利便性・生産性を飛躍的に高めている。生産性向上と競争力の源泉である科学技術を一層発展させるとともに、これを広くイノベーションにつなげる仕組みを強化することが重要である。

新たな知の創造を生み出す拠点として大学の競争力強化は不可欠であり、世界の科学技術をリードする大学の形成を目指すべきである。このため、基礎研究の多様性と継続性を確保するとともに、特定の先端的な研究領域に着目して世界トップレベルの研究教育拠点の形成のための重点投資を行うべきである。また、イノベーションを支える人材強化のため、人材の流動性向上や若手研究者を対象とした競争的資金の拡充など、若手研究者の自立支援や、世界一流の研究者をはじめ優秀な外国人研究者を招

聘するために、研究環境の充実はもちろんのこと、住宅確保、子弟教育等の生活環境にも配慮した受入体制の構築を支援すべきである。

図表Ⅲ-1-① 外国人研究者受入れ国際比較

科学技術振興のための基盤強化も必要であり、大学・公的研究機関等の施設・設備の再生・改修や計画的・重点的な整備、大型コンピューターや高速ネットワークなど最先端の情報通信技術など研究情報基盤の整備等を進めていくべきである。

(産学官連携によるイノベーション、新産業の創出)

また、イノベーションを種から実へ育て上げるためには産学官連携の深化が必要であり、これまでの共同研究や技術移転に加え、産学官が研究課題の設定段階から長期的な視点に立って基礎から応用までを見通した共同研究に取り組むことで連携の効果を高めていくような戦略的・組織的な産学官連携を一層深化させるべきである。

さらに、イノベーションを結実させるためには、科学技術の振興のみならず、イノベーションを誘発するための新たな制度の構築や規制改革、企業組織の変革など経済社会の諸制度のイノベーションも同時に進めていく必要がある。例えば、公的部門における新技術の利用促進や国際標準化などの出口政策、研究開発型ベンチャー等起業活動の促進、民間企業による研究開発の促進に取り組んでいくべきである。また、海外の高度人材や女性研究者の活用を阻害する制度的要因を取り除いていくことも必要である。

図表Ⅲ-1-② 知的クラスターの展開

図表Ⅲ-1-③ 産業クラスターの展開

こうした取組により、自動車、電機・電子等の競争力のある産業の更なる高付加価値化や情報産業、ライフサイエンス、ナノテクノロジーなどの新しい分野の知識集約産業の強化を図るとともに、例えば、燃料電池、次世代知能ロボットなどの新産業を創出し、世界に向けて新たな価値を発信し続けていくべきである。

図表Ⅲ-1-④ 将来、社会的実用化が予測される科学技術

(対日直接投資の促進)

対日直接投資の促進は、資本や新たな技術の取込み、競争の活発化という効果だけでなく、日本企業が有する技術力と革新的な経営ノウハウ等との結びつきによる潜在力の開花等をもたらし、産業全体の生産性向上を促す。また、多様な商品やサービスが提供されることにより、消費者の選択肢が拡大し生活の質の向上にもつながる。近

年では、我が国の積極的な受入れに向けた各種取組もあり、対日直接投資は増加傾向にあるものの、諸外国に比べるとその割合は依然として低く、近年では経済成長の著しい中国、インドに注目が集まり、日本への関心が相対的に低下しつつある。また、外国企業の入手しうる日本のビジネス情報が、首都圏の情報に偏りがちであることから、対日投資は人口やGDP規模が大きい東京近辺に集中しており、今後、広域ブロックが直接海外と連携していく中で、対日直接投資は地域経済の活性化のためにも重要な手段であることから、首都圏以外においても対日投資強化に向けた取組も進めていくべきである。

図表Ⅲ-1-⑤ 対日直接投資

図表Ⅲ-1-⑥ 対日直接投資対GDP比の国際比較(2005年)

図表Ⅲ-1-⑦ 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

このため、国は投資の阻害要因となっている外国人の入国・在留規制の緩和等の手続き面での整備や、税制の見直し、M&Aの円滑化等投資環境の整備を進めるべきである。また、地域においては投資先としての魅力を高めるために、優れた教育・研究開発体制の整備や高度人材の確保、知的・産業クラスターの形成促進等の取組や、地元経済界や中小企業との連携による外国企業の誘致・支援体制の充実等を図っていくべきである。

(ものづくりを支える中小企業の強化)

上述のような、東アジア規模での高度な生産ネットワークの背景には、ものづくりの基盤となる中小企業の優れた技術が国際競争力を下支えしている。こうした中小企業群は、かつては、固定的な系列関係の中で専ら取引が行われていたが、グローバル競争が激化する中で、その取引関係は大きく変化し、系列以外の取引の拡大やさらには川上・川下相互等多面的に展開している。今後とも日本が高度な付加価値・新たな付加価値を提供し続け、東アジア生産ネットワークを強化し、好循環から成長の利益を享受していくためには、こうした中小企業の技術力を一層強化していく必要がある。

図表Ⅲ-1-⑧ 世界市場で活躍するものづくり中小企業

このため、ものづくりの基盤となる技術について、目指すべき高度化の方向を絶えず提示するとともに、中小企業の事業者の研究開発を金融面で支援していくべきである。また、市場ニーズを把握している最終製品を製造する大企業とのネットワーク構築の場の提供や基盤技術の円滑な継承の支援など、中小企業のものづくりを支える環境整備を積極的に行うべきである。人材面では、若年人口の減少や息の長い景気回復

もあり、中小企業ではエンジニアの確保が困難となる中で、いわば人材市場のグローバル化が進んでおり、外国人の技術者は中小企業の貴重な戦力となっている。したがって、国内の大学や高等専門学校等との連携による実践的な教育による人材確保・育成に加え、日本の組織文化・ビジネス文化に馴染める外国人技術者の育成・確保・登用も必要である。さらには、海外進出や輸出入、外国企業との生産・販売・技術などの業務提携の支援により中小企業の国際化を支援していくべきである。

この点に関して、例えば、東アジアの若年のエンジニア候補生を高等専門学校等で受入れ、技能教育等を実施した後、外国人研修・技能実習生として日本国内の企業で技術・技能・知識などを習得させ、帰国後、修得技能を活かし、その国の経済発展を担うことができる人材を育成することで、win-win の関係を強化していくべきであること。そのために、必要な仕組みづくりを進めていくべきとの指摘があった。

2. ネットワークを支える戦略的インフラ整備

(総合交通体系の必要性)

国境を越えた生産ネットワークの展開により、世界の工場として東アジア地域が急速な発展を遂げていることは、我が国の国土構造にも大きな影響を及ぼしている。

すなわち、東アジア地域が生産拠点としての機能を高めたことにより日本と当該地域の貿易が増加し、日本海側沿岸の港から東アジアへの物流が増加している。さらには、東アジアと世界の一大消費地であるアメリカとの貿易の増加はさらなるインパクト、つまり日本海・津軽海峡を経由する物流の飛躍的増加をもたらし、これまで「裏日本」と言われた日本海側の港湾の重要性が高まっている。具体的には、日本海沿岸諸港の外貿コンテナ取扱量の過去 10 年間平均伸び率は全国平均を大きく上回り、人の流れについても日本海側諸港の国際航空旅客数の伸びは約 2 倍に達している。その一方で、東アジア近隣諸国が積極的なインフラ整備を進めてきた結果、香港、シンガポール、上海、深圳、釜山など近隣諸港が急速に台頭し、我が国主要港のコンテナ取扱量の相対的低下や、釜山港など近隣の東アジア拠点港湾を経由したフィーダー輸送の利用増加、国際基幹航路の寄港率の減少がみられる³。また、国際空港についてもコスト面などで相対的に不利な面が生じるなど、我が国の国際ゲートウェイ機能の競争力の低下が進行している。

図表Ⅲ-2-① 本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量の推移

³ 「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系最終報告」(2005 年 5 月 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会)によると、東アジア～北米コンテナ航路の日本寄港率は 1988 年の 89%から 2004 年には 49%まで低下しているとしている。

図表Ⅲ-2-② 主要港のコンテナ取扱量の推移

さらには、企業が東アジア市場を一体としてサプライチェーンマネジメントを展開する中、日本と東アジア地域の物流はもはや「準国内物流化」しており、競争環境の激化もあり、さらなるスピーディーでシームレスな物流機能を確保することが喫緊の課題となっている。

上述のとおり、企業の立地選択面で日本国内は依然として一定の魅力が存在するものの、グローバル企業が最適化を求めてボーダレスな展開を進める中、ゲートウェイ機能やコスト面も含めた物流競争力の一層の低下は、東アジアの技術面での台頭などもあいまって、国内の立地面での魅力を低下させ、生産拠点などの一層の海外移転が進むことなどが懸念される。

以上のような東アジア規模でのダイナミックな物流動向の変化を踏まえた上で、引き続き日本がサプライチェーンの一角としての国際競争力を維持・強化していくためには、ものづくりと物流を車の両輪ととらえ、国内・国際一体となった効率的な物流ネットワークを構築していくことが不可欠である。また、グローバルな物の流れの活発化は当然ビジネス活動を通じた人の交流の増加をもたらし、さらには、観光等交流も活性化し、人の流れのシームレス化も一層求められている。このように、東アジア規模で人・モノの交流・連携をシームレスなものとしていくためには、これを支えるネットワークインフラとして、国内においても道路・鉄道・港湾・空港を含む陸海空が一体となった総合交通体系の整備を戦略的に進めていく必要がある。

図表Ⅲ-2-③ シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

(東アジア連携を支えるネットワークインフラの整備)

港湾関係では、アジア主要港を凌ぐ港湾コスト・サービス水準の実現を目標に、ターミナルシステムの統合・大規模化、IT化等の施策を先導的・実験的に官民一体で展開するスーパー中枢港湾プロジェクトを推進していく必要がある。国際港湾等においては、24時間フルオープン化の促進や、国際コンテナ、国際フェリー、RORO 船向けターミナルの整備・改良等によりターミナル機能の強化を図るべきである。また、東アジアとの物流の増加に対応するため、鉄道貨物輸送力の増強も必要である。さらに、競争力のある素材産業が多数立地している臨海部の港湾の強化も検討すべきである。

空港についても、中国、韓国などで複数の滑走路を有する大規模空港の整備が進んでおり、日本の国際的地位は低下してきている。日本の製造業の強みは高度な部品・材料にあり、その高速輸送手段である航空輸送の効率を高めることは一層の競争力強

化につながる。急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに対応するため、大都市圏拠点空港の整備・活用、とりわけ国内各地と海外とのネットワークを高めるためにも羽田空港の再拡張等を進め、アジアとのオープンかつ戦略的な航空ネットワークを構築していくことが重要である。

上記の拠点整備と併せて、国内外の物流ネットワークの強化を図るため、港湾等と大規模物流拠点とを積み替えなく走行できる道路ネットワーク構築も必要であり、港湾等への接続性の改善、不連続区間の解消、大型車が通行可能な道路拡大のための橋梁補強等を進めていくべきである。さらには、東アジアの物流動向等を踏まえ、日本海側と太平洋側を結ぶネットワークの整備や大都市圏の環状道路の整備も必要である。

図表Ⅲ-2-④ IC等から10分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率

国際物流機能の高度化のため、国際港湾・国際空港及びその周辺や高速道路等のインターチェンジ周辺の物流結節点において、在庫管理、流通加工、クロスドック機能等高度な物流サービスの提供が可能なロジスティックス・ハブの整備を促していくべきである。また、国内にとどまらず、東アジア規模のシームレスな物流圏の構築に向けて、中国、韓国をはじめASEAN諸国との対話を促進し、連携を強化していくべきである。人・物・資金を引き付けるためには、こうした基盤整備と併せて、規制改革や金融市場改革、対外情報発信力の強化等を一体的に進めていく必要がある。

（産業集積と物流インフラの有機的連携による地域のマーケットの拡大）

以上のような物流インフラは地域の産業展開の観点からも重要である。近年では大都市圏のみならず、地方圏でも様々な産業集積が進んでおり、海外の生産拠点とも連携している。物流インフラを地域の産業集積と有機的に結びつけることにより、企業の物流コストが低下し、それがさらなる企業立地を呼び込むといった好循環が形成されるとともに、地域のマーケットが日本国内のみならず東アジアを始めとした海外にも拡大し、地域の産業の活性化を促すことが期待される。

図表Ⅲ-2-⑤ 電子部品・デバイス製造業の集積とネットワークインフラ

図表Ⅲ-2-⑥ 電気機械関係産業の集積とネットワークインフラ

3. 経済環境のシームレス化

（経済連携協定（EPA）の推進）

欧州でのEU統合、北米でのNAFTA成立といった世界的に地域統合の動きがみられる一方、東アジアでは、直接投資・貿易の拡大により事実上の経済圏が形成され

てきたが、域内の民族や発展段階の多様性もあり制度面での統合の動きは経済の実態面での統合に比べてあまり進んでこなかった。しかし、近年ではASEANを中心に経済連携の動きが活発化しており2005年には中国・ASEANの物品協定が発効する、さらには韓国・ASEANの物品協定も発効が予定されているなど、制度面でも急速な統合の動きが進んでいる。

図表Ⅲ-3-① 世界の経済連携の動向

我が国においても、2002年の日シンガポール経済連携協定発効を皮切りに、メキシコ、マレーシアとも経済連携協定が発効したが、経済の実態面での統合の動きに比べると遅れている感は否めない。グローバル企業は東アジア規模での生産ネットワークを構築しており、上述のようなASEANがと中国・韓国等との包括的な経済連携が進展する一方で、日本とASEANの包括的経済連携が遅れるようなことになれば、東アジアにおいて日本で生産された部品・材料の競争力が低下することが懸念される。したがって、現在交渉を進めている国々との協定を早期に発効させるとともに、日ASEAN、ASEAN+3、さらにはインド、オーストラリア、ニュージーランドも含めたASEAN+6など多国間の経済連携協定へと拡大し、高度に深化した生産ネットワークの更なる強化を図り、その成長を取り込んでいくべきである。

図表Ⅲ-3-② 東アジア諸国との経済連携の現況

(東アジア共通の産業発展基盤の整備)

域内の生産ネットワークをより効率的なものとするためには、産業活動の基盤となるソフト面でのインフラの整備も重要である。タイでは、日本の「中小企業診断士制度」が採用され、ASEAN各国でも日本の情報処理技術者試験制度が参考とされているが、こうした政策ノウハウやシステムを例えば省エネ・リサイクル、物流標準、中小企業政策等様々な分野で積極的に活用することにより、域内の産業基盤の強化を図り、日本のプレゼンスを高めていくべきである。

4. 独自の資源を活用した地域産業の活性化と広域ブロックの経済的自立

(得意分野に重点化した産業の展開)

各広域ブロックが自立的に発展していくためには、生活の糧としての産業を創造し、安定した雇用を創出していくことが必要不可欠である。地域の産業は工業製品や農産品・水産品、観光など主に他地域や海外の需要によって誘発される域外市場産業と、当該地域内のローカルな需要に対応する域内市場産業に分類されるが、地域の経済は、域外市場産業の成長により域外から所得を獲得し、その所得により域内市場産業が成

長することにより発展が加速される。このため、各地域は独自の魅力を活かして域外市場産業を育てる戦略を確立しなければならない。

近年では企業がサプライチェーンマネジメントの観点から最適な資源配分を達成するために国内外を問わず国境を越えて立地地点を選択する動きを強めている。その中で、企業の海外展開は単純な空洞化を導いているわけではなく、高い技術力やサポートインダストリーの集積等を求めて国内への立地が増加する動きもみられる。

図表Ⅲ-4-① 見直される国内事業環境

図表Ⅲ-4-② 増加する国内の設備投資

こうした構造変化を的確に捉え、各地域が有する強みを活かした独自の戦略を展開することにより、魅力的な企業立地環境の整備を図り、地域産業の活性化を図っていくべきである。そのため、人的資源や既存の産業集積等の経済的要因、さらには地理的要因等の地域が有する優位性を的確に把握し、必要なところはこれを補い、得意分野に重点的に投資していくことにより、地域の資源に裏づけられた競争力ある産業を育成していくべきである。その際、東アジア全体の生産ネットワークも視野に入れた陸海空の物流インフラなどの戦略的基盤整備やこれまでに整備された工業団地の活用などを含めた有効な土地利用の推進や、高度人材の活用・育成、研究開発機能の強化等を進めていくことが重要である。

以上のような政策の推進に当たっては、地方自治体や経済団体等自らが地域独自の産業活性化戦略を提案し、国は規制の緩和や財政面等での支援を実施するなど地域の前向きな取組に対して支援を実施していくという視点を重視すべきである。このような地域の自発的かつ独自の取組の積み重ねがブロック全体の発展に貢献し、自立的な広域ブロックの形成へとつながっていく。

なお、広域ブロックの経済的自立とは、生産力など富を生み出す何らかの源泉を有し、雇用機会を生み出すことと考えられるが、国や各広域ブロックは、経済成長、雇用、人口、財政等種々の指標を総合的に勘案し、国から地方への権限委譲の動向等も踏まえつつ、ブロックの経済的自立の動向について把握していくべきである。

(地域貢献型の産学官連携の推進)

地域が独自の強みを活かした産業を展開するためには、地域の人材・知識が集積する知の拠点である大学等と連携することがより効果的である。地域の企業、教育機関、関係自治体などが地域の重要な政策テーマに応じて連携し、大学等は地域のニーズに即した研究・教育を行い、その成果を地域に還元するとともに、地域に根ざした人材

を養成していくことが重要である。これにより知的・産業クラスターの形成を促進し、技術力・研究開発能力の向上を図り、各地域の地力を高めていくことが重要である。こうした取組を各地域が積極的に進めることにより、大学等の競争力の強化にもつながるとともに、産業集積や知的集積を核として広域ブロックの拠点の強化にもつながっていく。

(域外市場産業として有力な観光の振興)

地域経済が安定的に自立していくためには、当該地域外を市場とする産業によって所得を生み出していくことが必要であるが、観光は大都市のみならず、地方の中小都市や地理的条件等により必ずしも国際競争力のある製造業の立地がみられない地域においても内在する資源を活用し、所得を生み出していく産業として有望であり、また、交流人口の拡大による地域活性化にも貢献する。

折からの経済の高成長に伴う所得水準の向上により東アジア、とりわけ中国からの海外旅行者数の爆発的な増加が予想され、近い将来東アジアで「観光ビッグバン」とも言うべき大きなチャンスが到来することも期待される。WTO（国際観光機関）によると 2010 年に中国人の外国旅行者数が 1 億人に達する（2004 年 2,885 万人）との見方もあり、これを取り込むために、魅力ある観光地づくりや戦略的なキャンペーンを進めていくべきである。

訪日外国人旅行者数を国際比較すると世界で 30 位に甘んじており、国際収支統計における日本の旅行サービス収支は大幅な赤字であるが、逆にこれは、外国人による潜在的な旅行需要を掘り起こすチャンスが大きいことを示している。さらには、これまで専ら大都市に集中していた外国人旅行者の訪問先が、近年では、地方の中小都市等においても地域独自の取組により外国人旅行者を獲得し、地域の活性化に結び付けている地域も多くみられており、観光の活性化は地域の所得の源泉、ひいては日本のサービス産業における所得獲得の柱となることを目指すべきである。

図表Ⅲ-4-③ 東アジアの旅行需要

図表Ⅲ-4-④ 外国人旅行者受入れ国際比較

図表Ⅲ-4-⑤ 外国人観光客誘致に成功している観光地

そのためには、まずは魅力的で国際競争力のある観光地へと転換・再生していく必要がある。地域に内在する伝統、文化、歴史、自然、景観、産業遺産・施設、スポーツ等様々な有形・無形の観光資源を捉え直し、地域独自の魅力を住民、事業者、NPO、自治体等が一体となって掘り起こしていくべきである。県境等に跨る地域には有力な観光資源が存在することが多いことから、観光振興に当たっては地域間・ブロッ

ク間の連携の視点も重要である。また、こうした地域の魅力の源泉としての、芸術作品、文化財的建築物、伝統芸能、文学など有形・無形の資本を、文化的価値を具体化し、蓄積し、供給する「文化資本」と捉え、これを積極的に保護・育成・発信していくことにより、観光需要を引き寄せる磁力の向上のみならず、地域の文化力の向上にもつなげていくべきである。

図表Ⅲ-4-⑥ 地域資源を活用した観光の振興

また、近年では物見遊山型の旅行より参加体験型、自己実現型、1箇所長期滞在型など目的志向の観光が盛んになっており、旅行ニーズの多様化を踏まえた地域発の観光スタイルを創出していくべきである。こうした魅力ある観光地・観光商品づくりを担う人材を育成していくことも重要であり、旅行業界OBの活用や観光人材の育成に取り組む大学等との連携を促進していくべきである。

こうした観光地へのアクセスを支える交通基盤の整備も重要であり、ゲートウェイとなる国際空港と全国各地を結ぶ路線網の充実を始め、地方空港へのアクセス道路の整備、地域間の交流連携を支える道路網・高速鉄道網の整備を図っていくべきである。ハードのみならず、ソフト面での取組も重要であり、観光地や交通施設における外国語表記のさらなる推進を図っていくべきである。

（海外市場をも視野に入れた地場産業の再生・展開）

地場産業は、観光と並んで域外から所得を獲得し地域の経済と雇用を支える重要な存在であり、その再生・発展は地域経済の活性化のために必要不可欠である。しかし、こうした地場の企業は大部分が中小企業であり、大企業に比べてコスト面で優位を維持することは困難であることから、産地の職人の技術、伝統工芸など地域に根付いたものづくり文化、農林水産品等の資源を活用し、差別化・高付加価値化を図っていく必要がある。また、地場の中小企業は地理的に大きなマーケットから離れている場合が多く市場ニーズの把握が容易ではないこと、人的・資金的な制約から新たな販路開拓や情報発信が容易ではないことから、新たな商品開発や地域のブランドの開発を目指す取組に対して、市場ニーズの把握、商品企画・開発に必要な外部人材の育成、マーケティング力の向上、資金調達等の面で後押ししていくべきである。

さらには、最近では地域独自の付加価値の高い新ブランドを開発し、国内市場のみならず、世界的にも有名となっている企業もみられる。こうした事例は一部にとどまっているものの、今後、東アジアの経済発展により、さらに豊かな消費市場が形成されていくことになれば、質の高い文化の香り豊かな商品への需要が高まっていくことも期待されることから、海外展開も視野に入れ新たな販路や流通経路の開拓に取り組

んでいくべきである。

図表Ⅲ-4-⑦ 海外にも進出している地場産業

（農林水産業の新たな展開）

これまで国際競争力が皆無とされてきた農林水産業にも新たな展開が期待される。すなわち、東アジアの高度経済成長は所得水準の向上をもたらし、国産の品質の高い農林水産物に対する需要の拡大が期待されるなど、これまで専ら国内のマーケットのみを対象としてきた日本の農林水産業にとって新たなマーケットが出現する可能性が高まってきている。このような中で、意欲と能力のある担い手の育成・確保など体質強化、産地ブランドの確立、生産と加工の連携強化等による高付加価値化等により競争力を強化するとともに、諸外国の制度分析や市場ニーズの把握等に基づいた国・地域ごとの輸出戦略の策定、海外での展示・商談会の開催等販路開拓、日本ブランドの海外発信等官民が一体となった輸出促進政策を推進すべきである。同時にEPA推進戦略とも連携し、輸出拡大が期待される品目の市場アクセスの改善や知的財産権・ブランド保護を求めていく一方で、国内においても輸出相手国の要求に応じて検疫条件等を整備するなど、輸出を阻害する国内外の要因について改善を図っていくべきである。

また、気候風土や食生活の違いもあるので一概に比較はできないが、食料自給率の観点からは、2%に満たない農業人口でカロリーベースの自給率が70%を超えている英国の例もあり、現在40%程度とされている食糧自給率を少なくとも5割以上としていくために一層の生産性向上に取り組むべきである。

この点に関して、農業への株式会社法人の更なる参入促進などを進めるべきとの指摘があった。

図表Ⅲ-4-⑧ 農林水産物の国際展開

また、世界的なエネルギー需要の拡大や地球温暖化防止の観点からも、バイオ燃料に対する消費の拡大が期待される状況となっており、将来的にはバイオ燃料等非食用志向を前提とした農業生産体系の導入も視野に入れるべきである。

（建設業の再生・他分野進出）

建設業については、これまで多くの地域で基幹産業として雇用を下支えしてきたが、近年の公共投資の減少は、公的需要に大きく依存してきた地域を中心に、地域経済に

深刻な影響を与えている。こうした地域の経済・雇用を立て直していくためには、上述のような地域独自の資源を活用した諸産業の展開や観光の振興等を進めていくことが重要であるが、同時に、建設業そのものについても活力の回復を図っていく必要がある。特に、建設業がこれまで培ってきた様々な技術・ノウハウ、地域資源に関する知見は、地域経済活性化に大いに貢献する可能性を秘めており、これを建設分野に止まらず、農業や社会福祉事業等も含めた他の分野への進出・転換を図ることによって、多様なニーズの新たな担い手としてその潜在力を地域再生につなげていくべきである。また、建設業そのものについても、技術力・施工力と経営に優れた企業が適正な市場競争を通じて成長することができる環境の整備を図っていく必要がある。

図表Ⅲ-4-⑨ 建設業の他分野進出について

IV. 東アジアとの交流・連携の推進

東アジアとの連携については、経済面での連携を進めることは言うまでもないが、共通課題への対応や我が国のソフトパワー強化といった観点からは、エネルギー、環境、食糧、観光を中心とした分野で重点的に進めていくべきである。また、連携を支える人材の育成や知的研究・交流基盤の充実、交流・連携の磁力としての我が国都市の魅力を高めることも必要である。加えて、こうした分野でのアジア共通利益に資するプロジェクトにアジアの資金を積極的に活用していくための金融面での連携も必要である。

1. 共通課題解決のためのプラットフォーム構築

(エネルギー・環境・食糧分野での協力の推進)

中国を始めとした東アジアの急速な経済発展に伴い、同地域は今後ともエネルギー需要の急増が予想されており、世界のエネルギー市場逼迫要因としてコスト上昇を通じ、日本を含む東アジアの経済成長の大きな制約要因となるばかりでなく、効率性の低い東アジアのエネルギー構造を放置することは地理的近接性から環境運命共同体にある我が国にとっても死活問題である。こうした中、東アジアにおいても二度のオイルショック等の経験を通じて高レベルの省エネルギー構造を構築してきた我が国及び産業界への期待が高まっており、政府間のみならず、都市間・地域間やビジネススペースでも省エネルギー・環境協力を推進することにより、同地域の持続的な経済発展や地球環境問題への貢献を通じて我が国のプレゼンス強化にもつながる。これらの協力を通じて日本企業のビジネスチャンス拡大にもつなげ、東アジアとの多面的な協力が

最終的には我が国の国益にもつながっていくという関係を構築していくことが重要である。このように、経済(Economy)面での成長の追及のみならず、エネルギー(Energy)、環境(Environment)面も含めた東アジア規模での連携の推進なくしては、同地域の持続的な発展はあり得ないということを深く認識しておく必要がある。

エネルギー協力については、二国間政策対話やクリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）などの多国間の国際的枠組みも積極的に活用し、省エネ関連法制度や石油備蓄制度の構築といった制度構築支援、太陽光発電、風力発電等の新エネルギー導入促進、石炭のクリーン利用技術の普及などの技術移転を促進していくべきである。また、民間ベースでの省エネ機器・設備の普及に向けた協力も不可欠であり、ビジネス対話の促進やODAの活用等により優れた省エネ技術を有する日本企業の東アジアでの事業活動を支援していくべきである。さらに、排他的経済水域（EEZ）におけるエネルギー資源における探査・開発や天然ガス産出国との協力等を通じたエネルギー源の多様化を進めていくことも重要である。

また、東アジアの急速な経済発展は、エネルギー問題のみならず、地球温暖化、酸性雨等大気・水の越境汚染、ゴミの国境を越えた不適正な移動等といった環境負荷の増大を通じて、地球環境危機を招くことが懸念される。特に、地理的に東アジアと環境運命共同体にある我が国にとって、これらの地域における環境悪化を放置すると深刻な影響をもたらし、いずれは甚大な代償を支払わなければならないことは明白であり、中国を始めとした東アジアの環境悪化を自国の問題と捉え、それが深刻になる前に抑止・解決に向けた積極的協力を推進していくべきである。そのためには、我が国の国土管理の強化は当然のこととして、各国との政策対話・協力等を推進に加え、アジア規模で環境に関する情報、技術、人づくり、ライフスタイルといった包括的な協力を支える国際的な仕組みの構築も視野に入れるべきである。これにより、アジア規模での環境危機情報システムの共有、バイオマスの普及等の環境技術の協力、企業人材の育成、温暖化防止に資するライフスタイルの普及等の協力を推進していくべきである。

人口増加や経済発展による食料需要の増大により、東アジアにおいては需給の不安定化が懸念されることから、開発途上地域の農業・農村の振興に関する技術協力や資金協力、アジア地域等の国際的な食料備蓄体制の整備等の協力を進めるべきである。

2. 国際観光振興による国際交流と日本文化発信力の強化

（国際観光、コンベンション開催の推進）

開かれたグローバル化の時代において、我が国がアジアを含む世界各国の関心を引き付け、理解を得ていくためには、経済力に加えて知力、文化力や情報発信力などの

ソフトパワーが車の両輪となる。そのような観点から、観光は大きなビジネスチャンスとなるのみならず、外国人が日本各地を訪れ、その魅力を見聞きし体験することによって、日本の文化力等への理解を深め日本のソフトパワーを高める重要な手段である。

このため、ビジット・ジャパン・キャンペーン等による外国人観光客誘致や上述のような魅力ある観光地づくりに向けた各種取組を進めるとともに、外国人旅行者の円滑な受入を進めるため、外国人旅行者向けの観光案内所の充実、通訳ガイドサービスの充実、観光地や交通施設における外国語表記のさらなる推進等を図っていくべきである。各都市・地域においても、海外市場も見据えた独自の観光戦略を確立すべきであり、ターゲットとする国・地域の明確化、ターゲットの需要動向等の調査を行い、それに応じて地域の資源を活用し、必要な整備を行うといった地域のマーケティング体制の強化を図るべきである。また、広域観光ルートの設定など広域ブロック単位の取組やブロック間の連携、さらには、東アジア諸地域との連携による国際広域観光ルートの設定も進めていくべきである。

国際コンベンションや見本市などの商談会などは一定数のまとまった滞在型観光客を引き込み、経済面のみならず、情報発信のためにも重要な手段である。コンベンション開催件数をみると近年では韓国が急成長しており、都市別ではソウルが東京を上回るなどアジア規模でのコンベンション競争が激化している。日本については、国際会議場といったハード面での整備は進んでいるものの、プロモータ等の人材や運営組織といったソフト面の強化を進めていく必要がある。

図表Ⅳ-2-① 国際コンベンション開催動向

図表Ⅳ-2-② 都市別にみた国際コンベンション開催動向

3. 多層な交流・連携の推進

（都市間・地域間交流の活性化）

経済・エネルギー・環境といった多分野での連携においては、国家間、企業間のみならず国内各都市や地域が、得意分野や抱える課題に応じて直接海外の都市・地域と連携を行い、交流に厚みを加えることが必要である。多分野での多層の交流が深まることにより、観光交流による日本文化の発信だけでなく、東アジアの人々が、例えば、日本のものづくりの精緻さ、サービスのきめ細かさ、交通機関の正確な運航など、正確さ、律儀さといった日本社会をかたちづくっている「仕組み」に実際に触れることで、我が国への理解が一層深まることが期待される。

経済面での連携では、地域の中核をなす産業に応じて海外進出先都市との連携を深め、人的・物的交流をサポートしていくことや、地域への対日投資促進のための交流

(通関手続きの簡素化等による貿易投資環境の改善や企業の交流の場の提供)などを推進していくべきである。ソフトウェアやコンテンツの分野では、大学や文化施設を核としてシンポジウムやコンベンション開催を通じた交流を深めていくことも重要である。また、観光分野では、ニーズを踏まえた上で、一部の海外の都市・地域に重点化した観光客誘致のための連携を進めること、さらには、地理的近接性等を踏まえた国境を越えた広域観光ルートの設定などにより、海外から訪問客を獲得していくべきである。

エネルギー・環境等の協力についても、海洋汚染、水質汚濁、廃棄物処理など当該都市・地域と共通の課題を抱える海外の都市・地域との間で先進事例を学び合う環境技術交流を深めることや、これまで先行的に培ってきたノウハウや制度を活用した連携を推進していくことなどを進めていくべきである。

図表Ⅳ-3-① 東アジアと連携する都市の育成

(交流・連携の磁力としての都市の魅力)

多様・多層の交流・連携はその相手方に魅力・必要性を感じることによって初めて生じる。経済活動や交通アクセスの拠点であり、多様な人材が集い、文化資本(知的拠点)が集積する都市は、大交流時代において世界から人を惹きつける磁力としての役割が大きい。国内各地域の都市が地域の特色ある文化資本や知的蓄積を形成し、それを核として情報収集力・情報発信力を強化していくことが必要である。このため、魅力ある研究開発活動の推進やその成果を国際的なビジネスとして展開していくための人材・ノウハウの蓄積や、知的財産を生み出す文化資本の整備を推進していく必要がある。また、新たな商品・サービスは多様な業種・人材のフェイス・トゥ・フェイス交流による知的刺激を通じて生成されることから、国内外の知的労働者や留学生など多様な人材が活躍できるような環境の整備も進め、人材の多様性を高めていく必要がある。さらには、交流・連携を円滑に行うための交通インフラを始めとする各種インフラの整備を進め、国際競争力のある都市を形成していくべきである。

(交流・連携を支える知的研究・交流センターの形成)

東アジア規模での多面的な連携を推進していくに際しては、経済連携、環境、エネルギー、食糧問題等直面する共通課題の研究等に取り組み、特定の企業ではなく、多様な主体に支えられた中立的な知的研究・交流センターを充実させていくことが必要である。この知的研究・交流センターが国際的に優秀な研究者等との国際研究交流を進めることで国際情報の集積拠点となり、東アジアへの情報発信機能を担うことで、東アジア各国から人を呼び込む交流の磁力となるとともに、交流・連携を支える人材

の育成にも貢献し、都市間・地域間・国家間等の多面的な交流が実効的なものとなることが期待される。

また、海外の優れた人材を国内に呼び込むため、入国管理の制度面について、「専門的・技術的分野」の範囲の見直し、在留期間の上限の見直し、在留資格取得に必要な実務経験年数の緩和等を進めていくべきである。

4. 連携を支える人材の形成

（留学生受入れ体制の整備）

人材育成という面では、留学生は日本への理解を深め将来の交流・連携を支える核となるばかりでなく、本国で日本の魅力を伝える情報発信機能を発揮することも期待される。留学生数は12万人近くとなっているものの、先進国の中では決して高いレベルではない。留学生の出身国については中国、韓国、台湾などアジア出身者が約9割を占めているものの、アジアからの留学生の大半は欧米に留学しており、日本が占める割合は必ずしも高くない。

図表Ⅳ-4-① 外国人留学生の国際比較

図表Ⅳ-4-② アジアからの留学生の留学先

しかし、単に留学生数が増加すればよいというのではなく、優秀な留学生を引き寄せ、充実した研究活動に従事できる環境を整備することが重要である。その点では、教育内容の充実と言うまでもないが、例えば、コスト面の問題から留学生がアルバイトに迫られ学業に専念することができないといった問題や生活環境面での充実の必要性等が指摘されている。実際に留学生に対して行ったアンケートによると、今後充実を希望する支援として、学資支援といった点に加え、宿舍の確保、医療費援助なども多く寄せられている。特に、低廉で良質な宿舍の確保が重要であり、大学や公益法人等が設置する公的な留学生宿舍の着実な整備と適切な維持管理や留学生と日本人学生が混住し、交流の推進が容易な形態となるよう配慮をすべきである。民間宿舍への入居についても、保証人の確保等の課題があり指定宿舍の確保や社員寮の活用、機関保証などにより、民間宿舍への入居が一層容易なものとなるようにする必要がある。

図表Ⅳ-4-③ 留学生からみた改善すべき点

（東アジア連携パートナーの育成）

留学生受入促進に際しては、単に学習支援・生活支援を行うのみならず、日本への理解を深め将来の東アジア連携を担う人材を育成していくといった視点が重要である。大学等でのカリキュラムの充実はもちろんのこと、インターネット授業や単位交

換制度の導入、高等教育での英語授業の充実等によりアジアを始め各国の大学との交流・連携を進めていくべきである。加えて、就業機会や研究機会の充実等留学生の活躍の場を拡大し、日本への留学のメリットを高めるための産学官が一体となった取組が必要である。しかし、卒業後に日本で働くことを希望する留学生は多いにも関わらず、企業と留学生が接する機会が少ないことなどから、実際に就職する留学生は低水準にとどまっている。したがって、大学等で学んだ知識、技術を生かして日本で就職する機会を確保するため、大学等で留学生担当部門と就職担当部門との連携を図り留学生に対する指導を充実することや就職に関する適切な情報を提供すること、また、地元企業等との連携の強化によるインターンシップの充実による現場体験機会の提供や就職受入企業の拡大を図っていくことが望まれる。また、帰国留学生のネットワークを維持することにより、帰国後も留学生が活躍できる場を拡大していくことが必要である。研究機会の充実については、上述のような知的研究・交流センターも活用し、優秀な留学生の産学官共同プロジェクトへの参加を促進することや、競争的資金の充実等により留学生が引き続き日本で研究に従事できるような環境を整備することも必要である。

(外国人労働者受入れへの対応と多文化共生)

現在、我が国における外国人労働者数（就労を目的とする在留資格別外国人登録者数）は20万人程度であり⁴、さらには、経済連携協定（EPA）により一定の資格を有する看護師・介護福祉士の受入も開始される見込みであるなど、我が国の産業や生活を支える貴重な存在となっている。しかし、外国人労働者に対しては、就労環境の改善、社会保険の加入促進等の課題がある。また、労働面のみならず、滞在する家族も含め生活者としての視点から、日本語教育の充実、行政・生活情報の多言語化、住居への入居支援、外国人の子どもの教育の充実等を進め、外国人が日本人と同様の公共サービスを享受し、生活できる環境整備を進めるとともに、国籍などの異なる人々が地域社会の構成員として共に生きることができると多文化共生を推進していくべきである。

なお、現在は専門的・技術的分野と評価されない分野における外国人労働者について、契約による受入れなど、新たな枠組みの形成について国民的議論を深めていくべきとの指摘があった。

図表Ⅳ-4-④ ブロック別の在留外国人数

⁴ このほか、研修・技能実習生、日系人、留学生・就学生で労働に従事している者も存在する。

（海外における日本語教育の推進）

日本への理解を深め、連携を支える人材を育成するためには日本語の習得を促進していくことも重要である。企業の国際展開との関係でも、日本企業の海外拠点が単純な生産プロセスにとどまらず、現地市場の拠点として高度な機能を果たすにつれて、展開先の言語と日本語の双方を話すことのできる人材が一層求められており、また、日本において高度な技術・技能を有する人材の受入れを拡大していくためにも海外において日本語教育を拡大していくことが必要である。

こうした中、海外での日本語学習者数は増加傾向にあり、2003年現在約236万人に上っており、そのうち東アジアと東南アジアが約70%を占めている。学習目的では、日本文化に関する知識を得たい、日本語を使ってコミュニケーションをしたいといった国際理解・異文化理解を目的とするものに加え、留学・就職といった将来との結びつきや、さらには、今の仕事で必要といった実利的・現実的なニーズも高いことが伺える。一方で、日本語教育上の問題点として、適切な教材の不足、教材・教授法に関する情報の不足、施設・設備が不十分といった点が指摘されている。質的・量的に高い日本語へのニーズに応え、東アジア連携を担う人材を育成していくためには、ODAも活用し海外における日本語教育事業を充実させていく必要がある。

また、日本語教育と並んで情報や文化の発信力を高めるため、日本の国際放送の強化や、海外における日本文化の発信・交流拠点づくりにも取り組んでいくべきである。

図表Ⅳ-4-⑤ 海外での日本語学習者数とその内訳

図表Ⅳ-4-⑥ 日本語を学ぶ目的

V. おわりにかえて

本取りまとめは、産業展望・東アジア連携専門委員会の合計11回に及ぶ討議の中で、委員から表明された提案を含め、現状と今後の課題を取りまとめたものである。

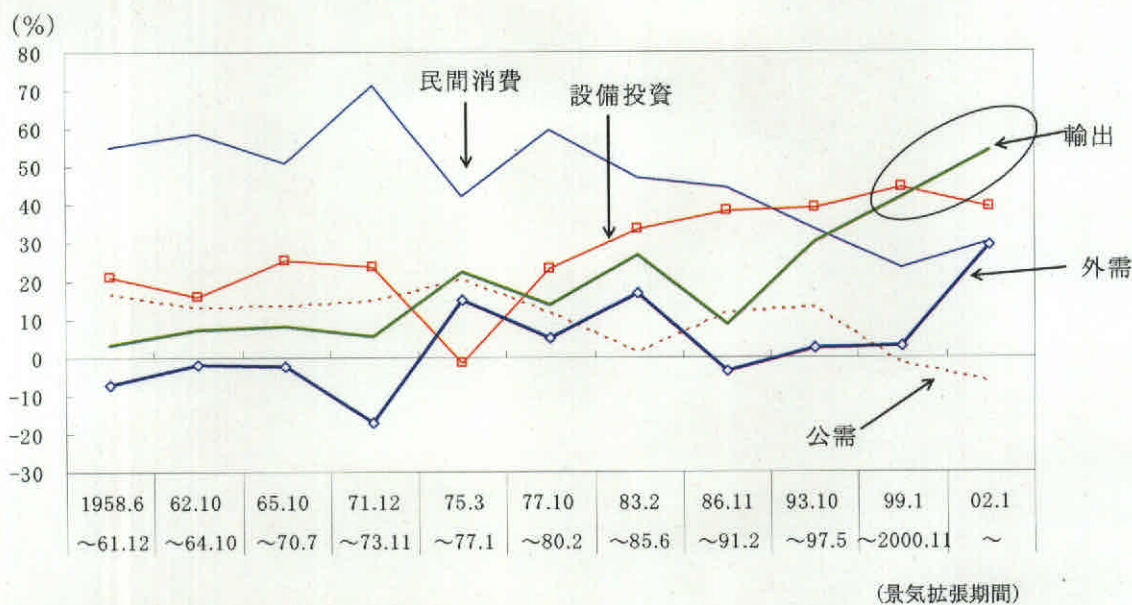
本取りまとめで示された課題や指摘が官民の様々な場において有意義な論議の素材となれば幸いである。

産業展望・東アジア連携専門委員会
検討状況取りまとめ
参考図表(案)

図表Ⅱ－１－① 景気回復局面における輸出の寄与

今回の景気回復局面では輸出の寄与が高まっている。

寄与率: 景気の谷から山までのGDPの増加のうち、各需要項目が寄与した割合。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「景気動向指数」より作成。

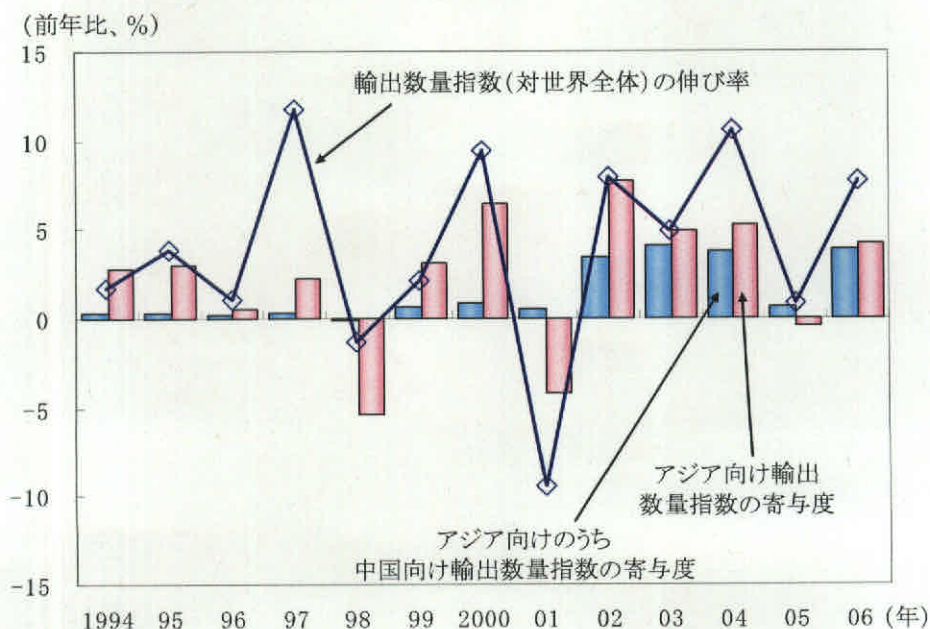
2. 期間は、景気拡張期(景気の谷から山)のみを取り上げたもの。

直近は、2006年第Ⅳ四半期(2次速報)までを含む。

3. 図中には民間在庫品増加と民間住宅が含まれていないことなどから、図中の各項目の寄与率の合計は100%にはならない。

図表Ⅱ－１－② 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与

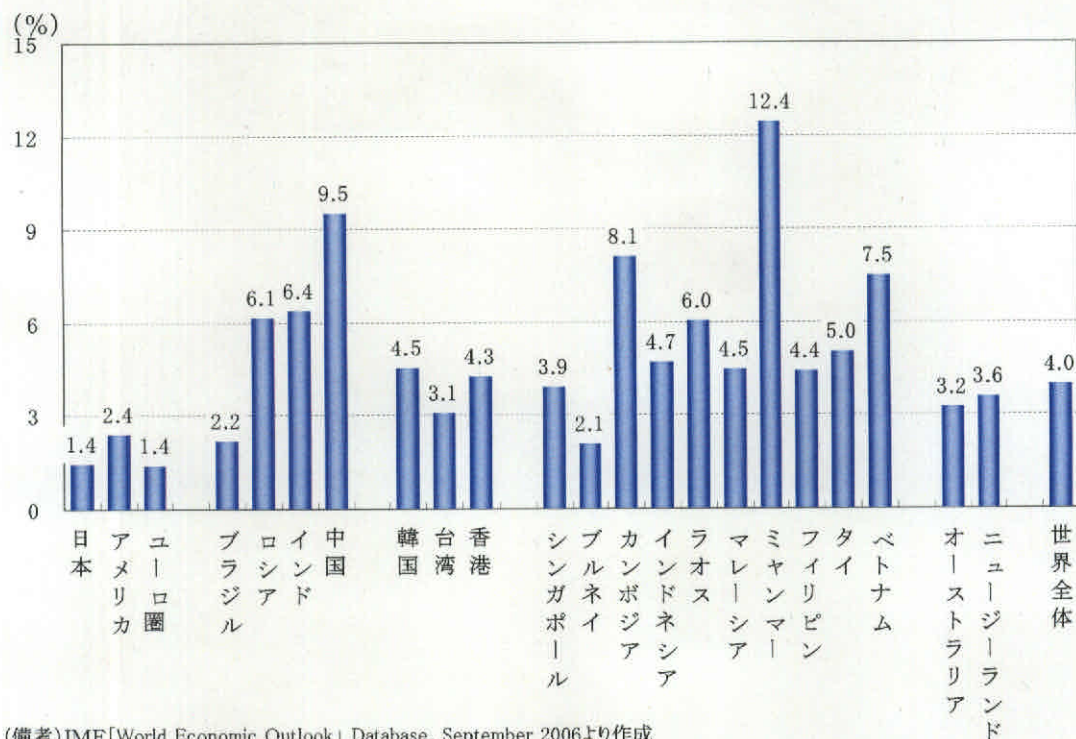
中国向け輸出の寄与が高まっている。



(備考) 財務省「貿易統計」により国土交通省国土計画局作成

図表Ⅱ－１－③ 近年の世界経済の成長率(2000～2005年平均)

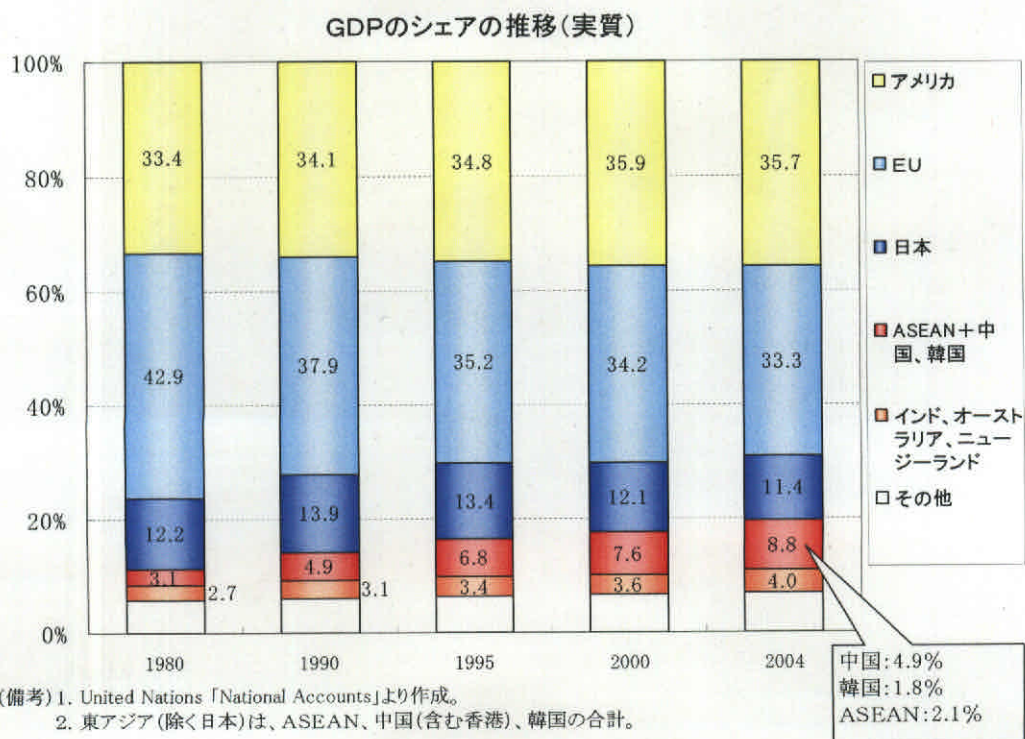
BRICs諸国、ASEAN諸国が高い伸びを示している。



(備考) IMF「World Economic Outlook」Database, September 2006より作成

図表Ⅱ－１－④ 世界のGDPに占める東アジアのシェア

東アジア(除く日本)のシェアが着実に高まっている。

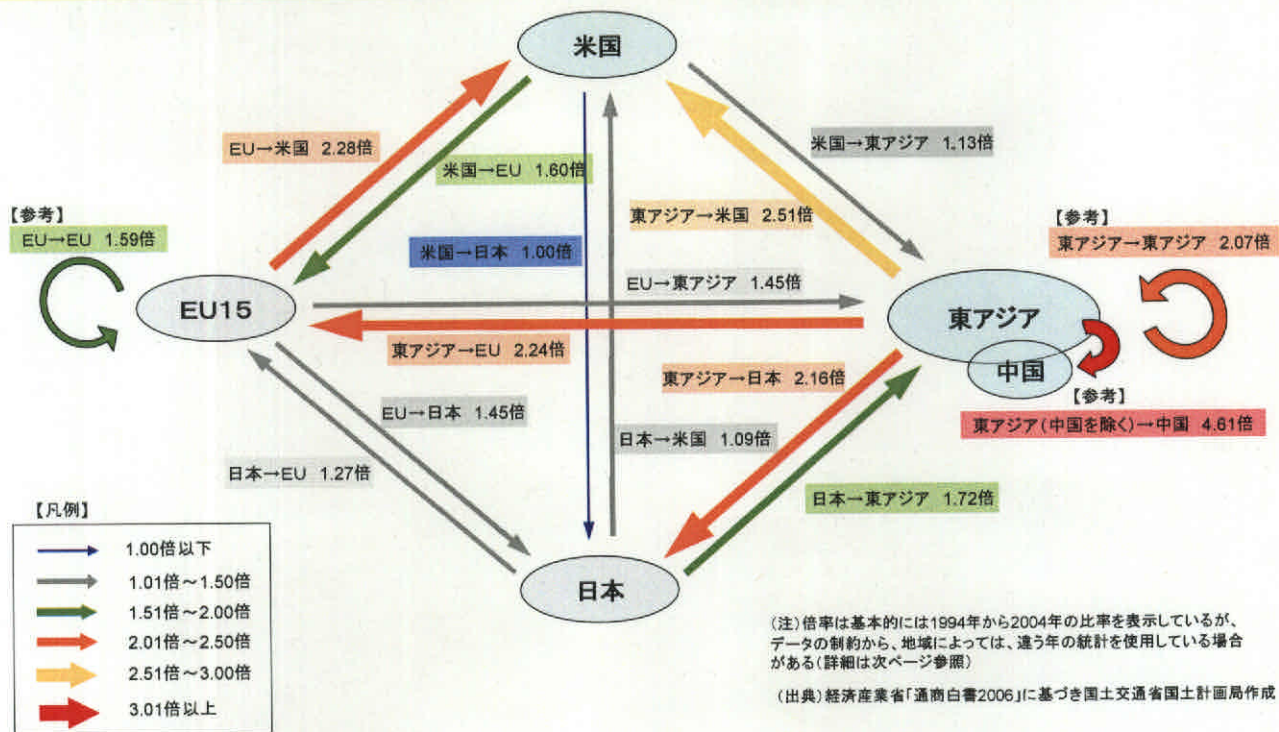


(備考) 1. United Nations「National Accounts」より作成。

2. 東アジア(除く日本)は、ASEAN、中国(含む香港)、韓国の合計。

図表Ⅱ-1-⑤ 世界貿易の動向

東アジアの輸出入の世界シェアは拡大しており、国際貿易における存在感を高めている。東アジアが「世界の工場」として国際分業の重要な担い手となり、部品等の輸出入を増加させていることや、最終需要地である日本、アメリカ、欧州等への完成品の輸出を増加させていることに加え、域内の所得水準の向上により完成品の需要地としての魅力を増し、域外からの輸入も拡大させていることによる。



図表Ⅱ-1-⑤ 世界貿易の動向

輸入国↓	輸 出 国											
	日本			米国			EU15			東アジア		
	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)
日本 (丸数字は上位3位、以下同じ)				62,848	62,563	1.00	53,047	77,022	1.45	90,875	196,348	2.16
				①機械機器 (7,663) ②電気機器 (7,757) ③木材 (5,953)	①機械機器 (10,127) ②電気機器 (7,850) ③精密機器 (15,302)		①自動車等 (7,780) ②機械機器 (5,278) ③有機化学 (3,402)	①自動車等 (10,688) ②機械機器 (8,907) ③精密機器 (6,306)		①機械機器 (11,047) ②電気機器 (11,294) ③繊維衣料 (5,227)	①電気機器 (44,335) ②機械機器 (30,032) ③繊維衣料 (20,722)	
米国	119,149	128,805	1.08				119,457	272,439	2.29	146,737	367,863	2.51
	①自動車等 (34,522) ②機械機器 (30,945) ③電気機器 (28,076)	①自動車等 (45,894) ②機械機器 (26,589) ③電気機器 (22,112)					①機械機器 (25,555) ②自動車等 (13,081) ③電気機器 (5,175)	①機械機器 (41,845) ②自動車等 (39,232) ③精密機器 (23,540)		①電気機器 (37,622) ②機械機器 (28,026) ③繊維衣料 (16,569)	①電気機器 (35,314) ②機械機器 (33,452) ③玩具雑貨 (18,822)	
EU15	67,602	85,875	1.27	118,554	189,273	1.59	1,271,206	2,025,434	1.59	130,983	293,589	2.24
	①機械機器 (17,186) ②電気機器 (16,361) ③自動車等 (14,711)	①自動車等 (21,731) ②機械機器 (20,437) ③電気機器 (19,595)		①機械機器 (28,645) ②電気機器 (14,638) ③航空機等 (9,965)	①機械機器 (41,251) ②電気機器 (25,736) ③精密機器 (19,043)		①機械機器 (179,369) ②自動車等 (173,453) ③電気機器 (116,412)	①自動車等 (294,557) ②機械機器 (262,041) ③電気機器 (173,589)		①機械機器 (25,564) ②電気機器 (27,201) ③繊維衣料 (7,126)	①電気機器 (79,194) ②機械機器 (67,850) ③繊維衣料 (11,818)	
東アジア	168,761	290,753	1.72	96,146	106,183	1.11	129,300	181,317	1.40	329,629	682,490	2.07
	①電気機器 (48,984) ②機械機器 (33,623) ③自動車等 (14,056)	①電気機器 (68,790) ②機械機器 (63,448) ③精密機器 (23,641)		①電気機器 (23,928) ②機械機器 (16,308) ③航空機等 (6,832)	①電気機器 (37,187) ②機械機器 (28,641) ③精密機器 (11,135)		①機械機器 (51,448) ②電気機器 (28,089) ③自動車等 (67,410)	①機械機器 (45,407) ②電気機器 (35,895) ③精密機器 (11,150)		①電気機器 (100,995) ②機械機器 (45,844) ③繊維衣料 (13,784)	①電気機器 (208,585) ②機械機器 (97,850) ③玩具雑貨 (46,748)	
東アジアのうち中国	29,005	94,192	3.25	18,118	44,652	2.47	21,254	68,012	3.20			
	①機械機器 (7,924) ②電気機器 (8,788) ③鉄鋼 (2,832)	①電気機器 (26,335) ②機械機器 (31,642) ③精密機器 (7,797)		①機械機器 (5,225) ②電気機器 (1,804) ③鉄鋼 (1,478)	①機械機器 (7,834) ②電気機器 (7,820) ③精密機器 (3,498)		①機械機器 (8,893) ②電気機器 (3,701) ③自動車等 (1,216)	①機械機器 (23,251) ②電気機器 (11,682) ③自動車等 (5,034)				

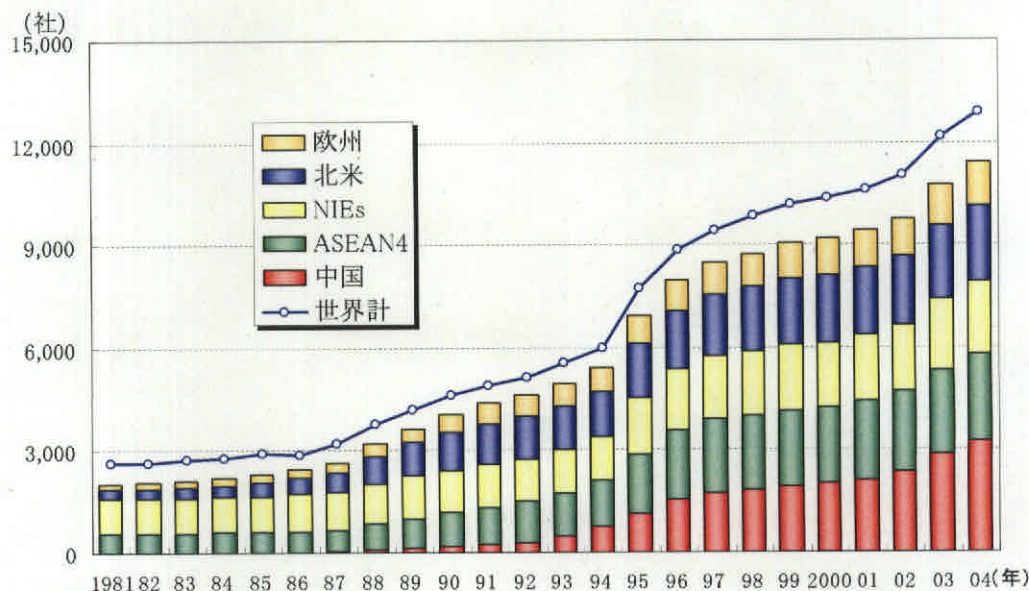
(備考) 1. 東アジアはNIEs、ASEAN4、中国の9カ国(香港は中国に含めない)、EUは全期間を通じて15カ国。
2. 1994年については、輸入国別統計(CIF価格輸入)を原則としていたが、EU15・東アジアについては、データの制約から便宜的に次のように計算されている。
・日本→EU15、日本→東アジア、日本→中国は1994年の日本別統計。
・米国→EU15、米国→東アジア、米国→中国は1994年の米国別統計。
・EU15→東アジアは1997年のEU15別統計、EU15→中国は1995年の中国別統計。
・EU15→東アジアは1997年のEU15別統計、EU15→中国は1995年の中国別統計。
・EU15→EU15は1997年の各国統計(ただし、ベルギー、ルクセンブルクは1999年の統計)。
東アジア→東アジアは1999年の各国統計。
・上記において輸出額(FOB価格)から相手国の輸入額(CIF価格)を推計する場合は便宜的に1.1倍とされている。
3. 2004年については、輸入国別の統計(CIF価格)を利用
(出典) 経済産業省「通商白書2006」に基づき国土交通省国土計画局作成

【参考】東アジア(中国を除く)と中国の状況 (単位: 百万ドル)

輸出国→	東アジア(中国を除く)			中国		
輸入国↓	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)
東アジア(中国を除く)				60,248	202,103	3.35
				①電気機器 (8,562) ②繊維衣料 (4,864) ③機械機器 (3,532)	①電気機器 (65,774) ②機械機器 (31,166) ③繊維衣料 (7,550)	
中国	43,075	198,703	4.61			
	①機械機器 (5,139) ②電気機器 (5,834) ③プラスチック (4,490)	①電気機器 (171,632) ②機械機器 (25,190) ③精密機器 (20,456)				

図表Ⅱ-2-① 日本の製造業の海外現地法人数の推移

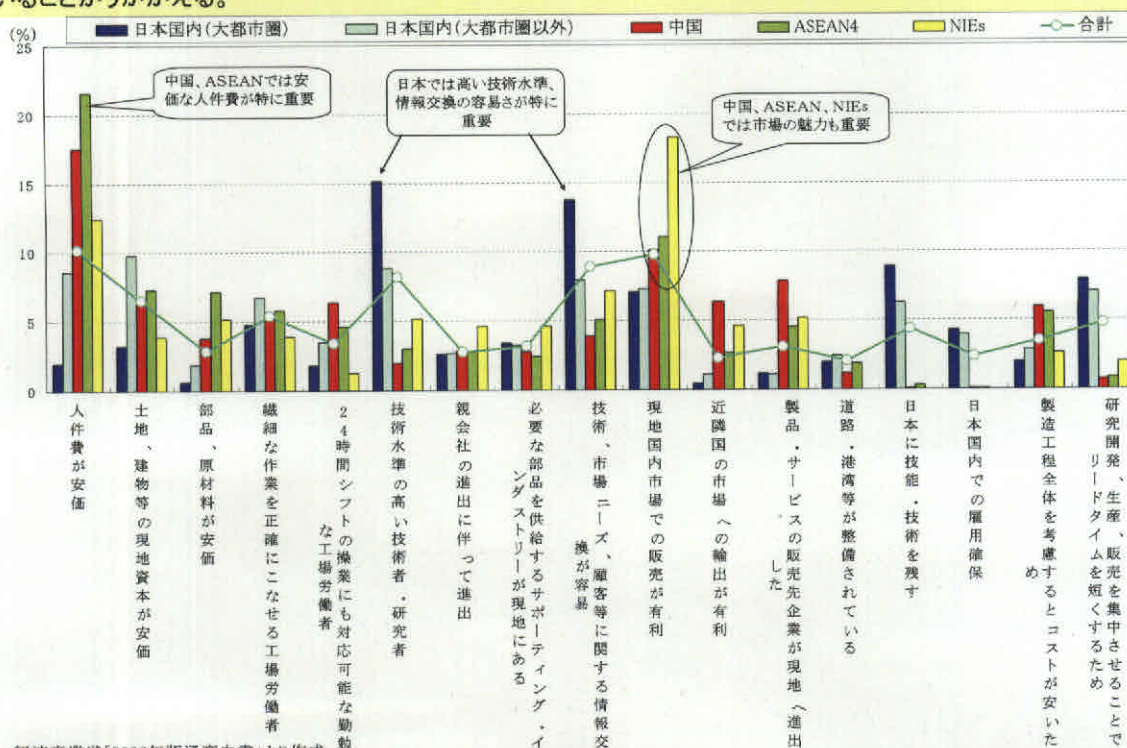
90年代以降、中国、ASEANへの進出が急増している。



(備考) 東洋経済「海外進出企業総覧」より作成

図表Ⅱ-2-② 日本の製造業の主要立地要因

我が国製造業の立地選択要因をみると、安価な人件費などのコスト要因や販売先である市場を求めて中国やASEANへ進出を進め、高い技術力や市場ニーズ、顧客などに関する情報交換の容易さといった集積の効果などを求めて日本に立地していることがうかがえる。

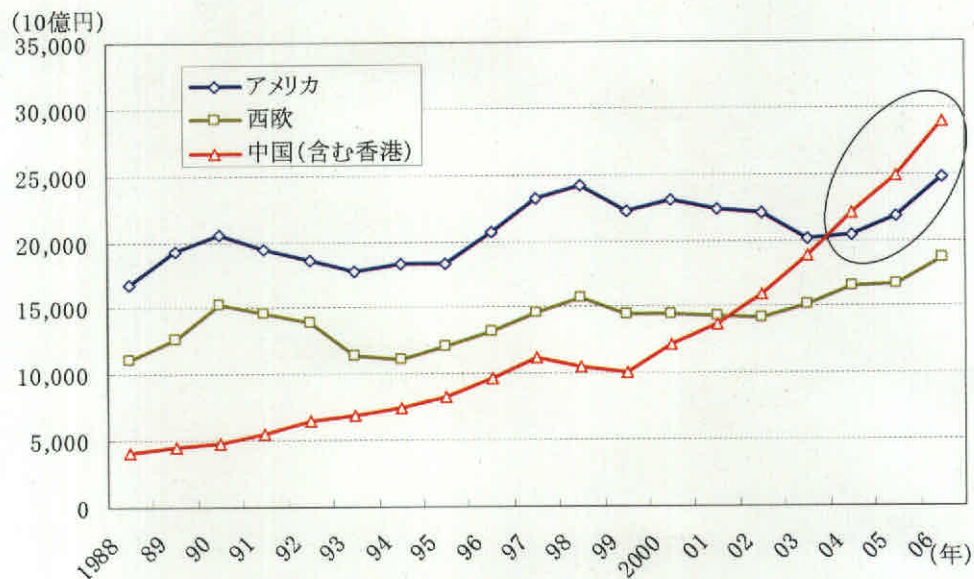


(備考) 1. 経済産業省「2006年版通商白書」より作成

2. 各地域の回答に占める立地要因のシェア。回答総数:n=5,544。各企業は事業機能ごとに重要拠点3ヶ所まで回答し、その立地要因を選択(拠点地域ごとに重要な項目を5つまで複数回答)

図表Ⅱ－２－③ 日本の地域別貿易総額の推移

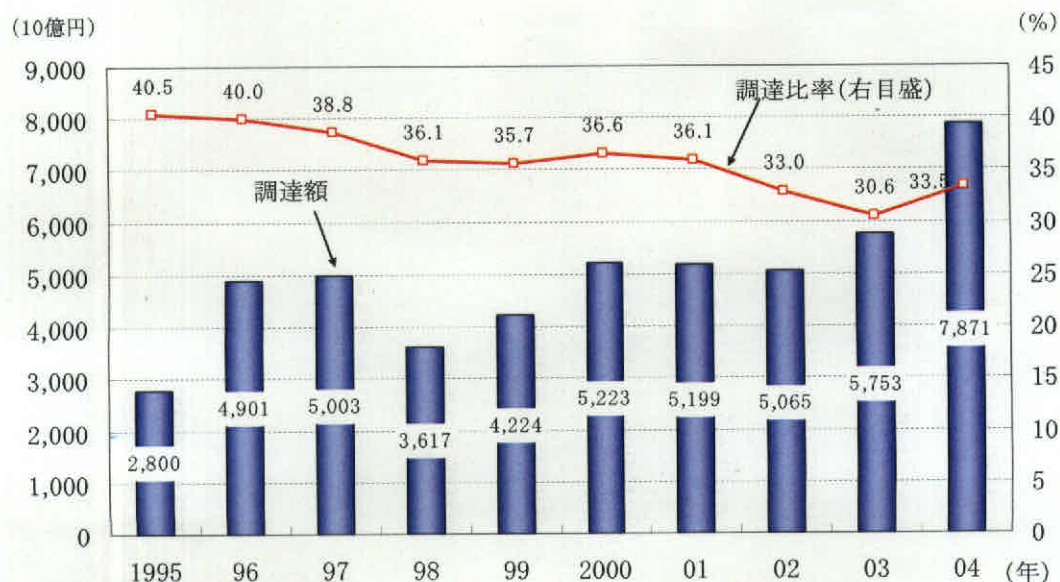
2004年には対中国(含む香港)貿易総額が対米を上回った。



(備考) 1. 財務省、「貿易統計」より作成。
2. 貿易総額: 輸出+輸入

図表Ⅱ－２－④ アジア進出海外現地法人による日本からの調達額

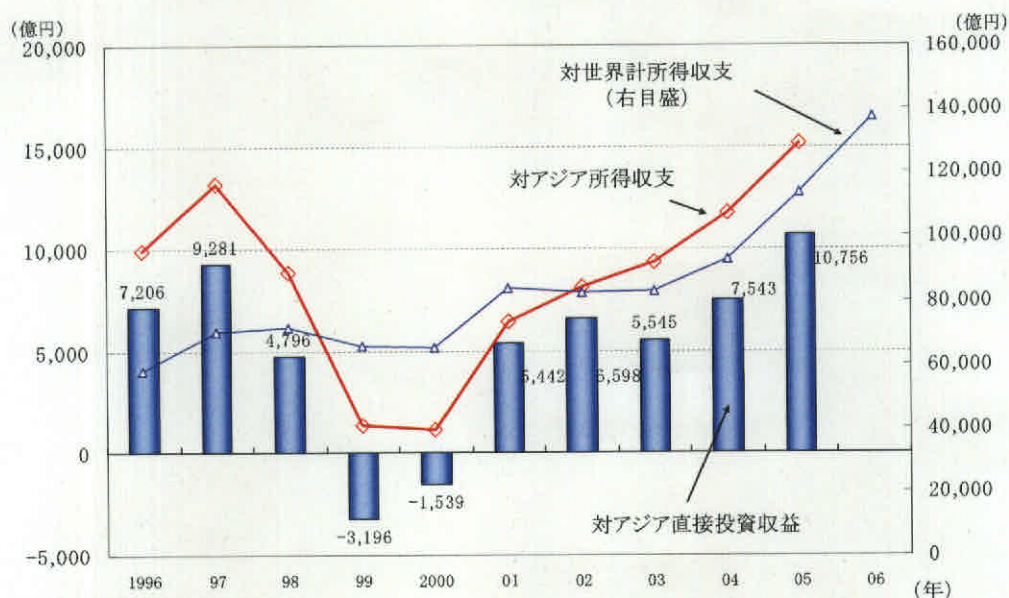
日本企業のアジアへの進出の増加に伴い、現地法人による日本からの部品等の調達額は増加。ただし、近年ではアジアの技術水準の向上等により現地での一括生産も増加しており、調達率はやや低下傾向にある。



(備考) 1. 経済産業省「第35回海外企業活動基本調査」より作成。
2. 日本からの調達比率 = 日本からの調達額 / 現地法人の調達総額
日本への販売比率 = 日本への販売額 / 現地法人の販売総額
3. アジア: インド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、香港、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、中国

図表Ⅱ-2-⑤ 所得収支、直接投資収益の推移

アジア現地企業の好調を反映し、直接投資に係る収益(支店・子会社等の収益・配当金等)が増加している。



(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支統計」より作成。

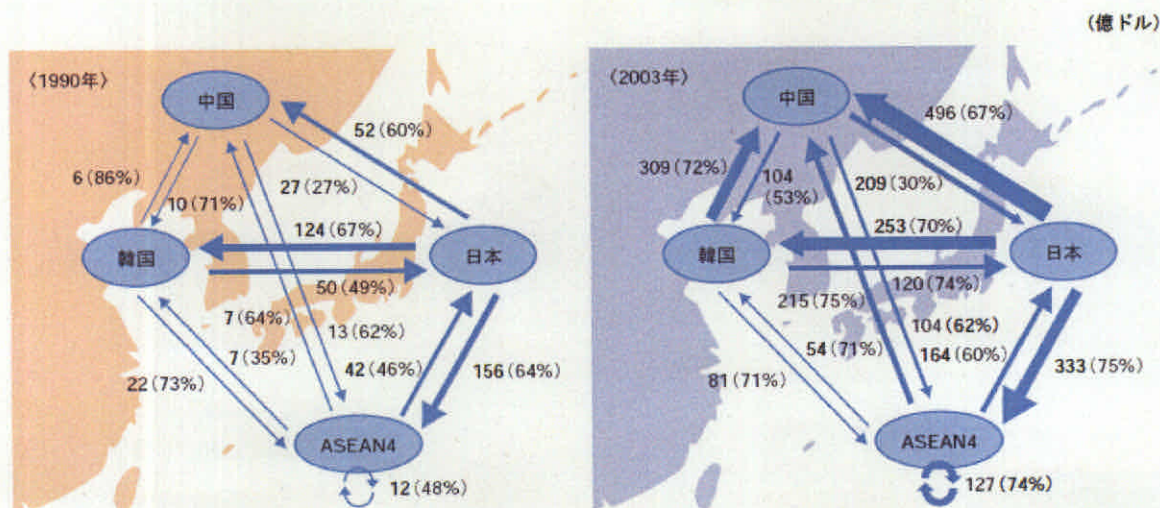
2. 直接投資収益: 対内・対外直接投資に係る支店・子会社等の収益・配当金及び再投資収益、子会社等との間の貸付・借入利息などの受取・支払を計上したもの。

3. アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、北朝鮮、モンゴル、バトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン、英領インド洋地域

図表Ⅱ-2-⑥ 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況

東アジア域内の中間財輸出額は双方向で大きく増加するなど、相互に部品を供給し合う関係が進展。特に、日本から中国向けの中間財輸出額は10倍近く増加。

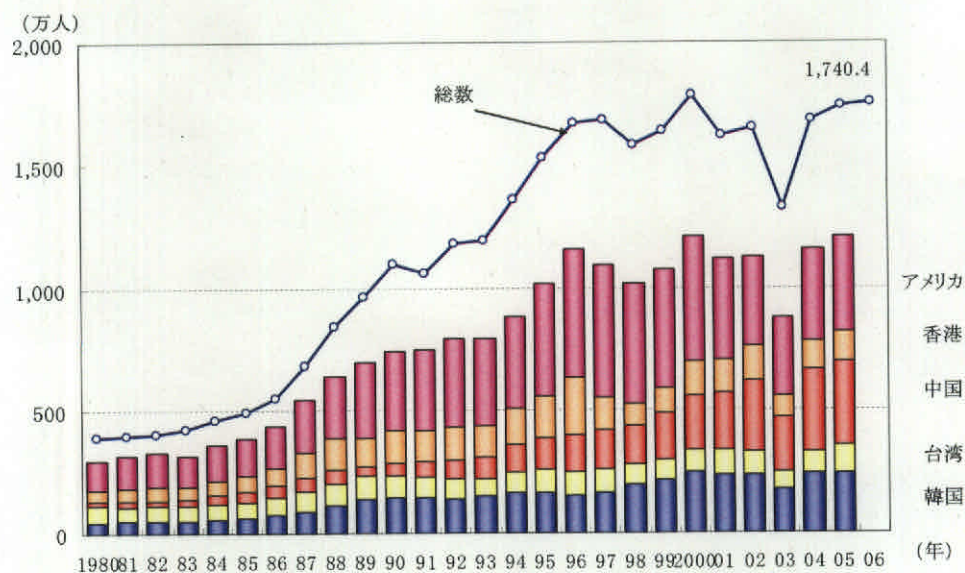
ただし、中国の中間財輸出割合はそれほど大きく増加しておらず、中国については、中間財を輸入して最終財を加工・組立する拠点としての性格を残していることがうかがえる。



(備考) 1. 経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2006年版ものづくり白書」より作成
2. () 内は、鉱工業品の貿易全体に占める中間財貿易の割合

図表Ⅱ-2-⑦ 日本人の国別海外旅行者数の推移

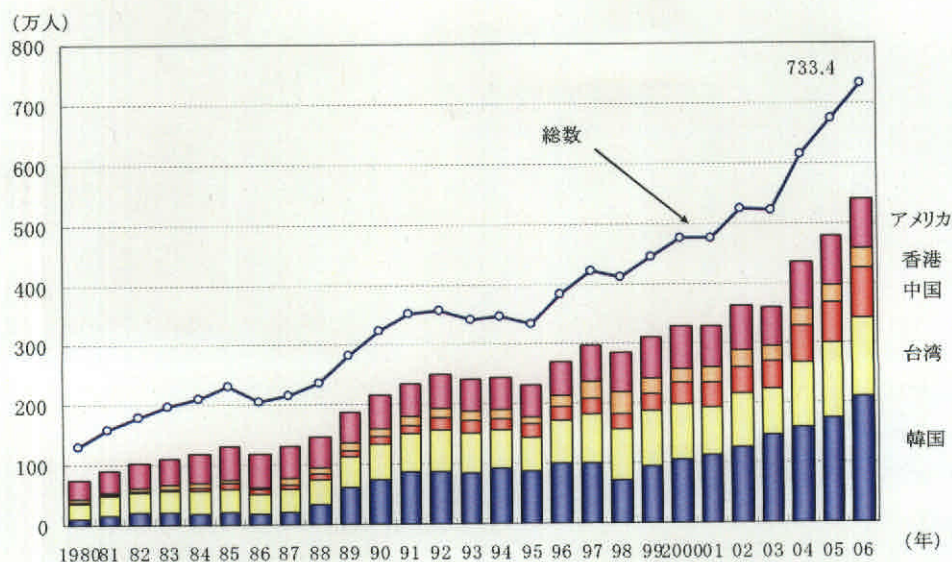
アジア通貨危機、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により、一時的に落ち込んだものの、東アジアへの海外旅行者数は着実に増加している。



(備考) 1. 国際観光振興機構(JNTO)「世界と日本の国際観光交流の動向」等により作成。
2. 2006年の値は推計値。

図表Ⅱ-2-⑧ 国別訪日外国人旅行者数の推移

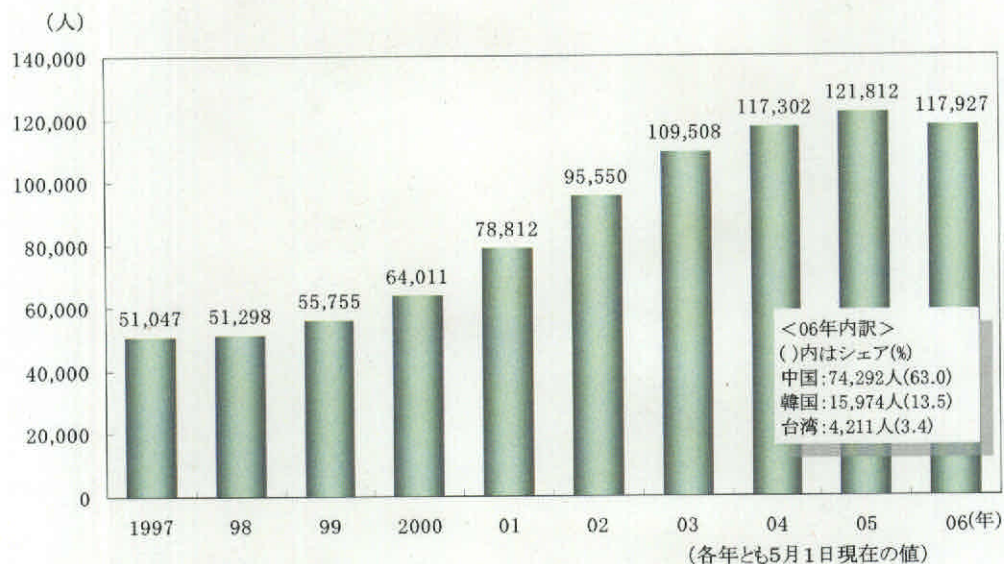
訪日外国人旅行者数は、日本人海外旅行者の半分にも満たないが、近年では東アジアからの来訪者を中心に大きく増加している。



(備考) 1. 国際観光振興機構(JNTO)「世界と日本の国際観光交流の動向」等により作成。
2. 2006年の値は推計値。

図表Ⅱ-2-⑨ 外国人留学生の推移

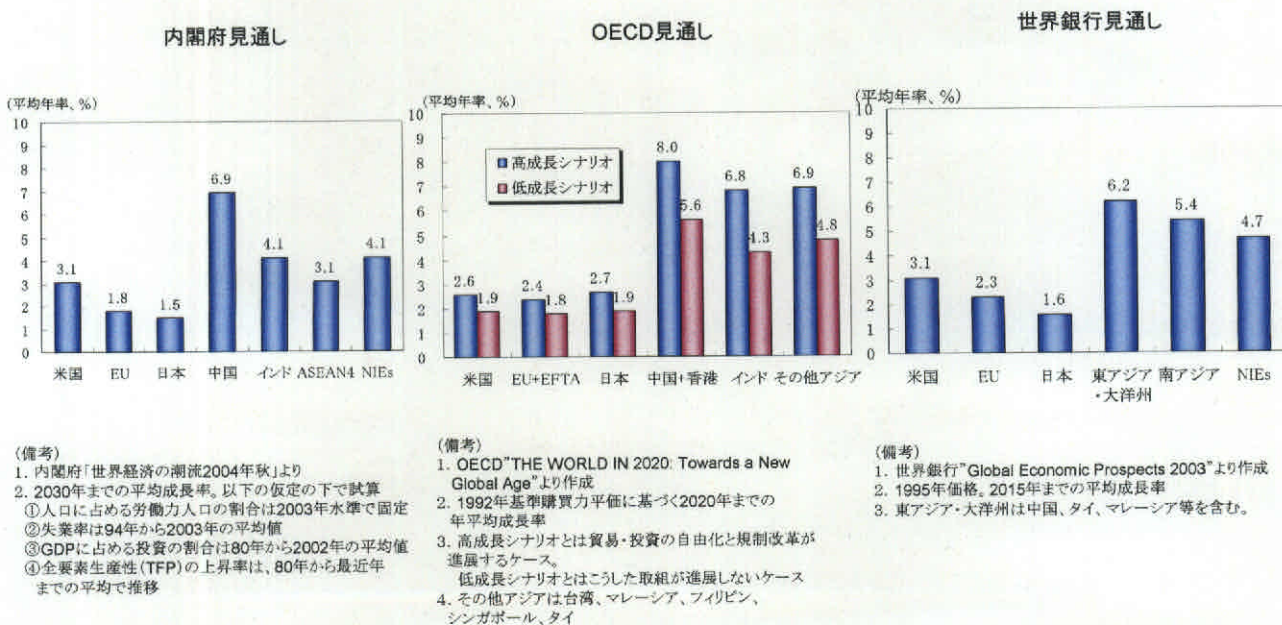
外国人留学生は増加傾向にあるが、その大半は中国、韓国など東アジアからの留学生である。



(備考)独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料より作成

図表Ⅱ-3-① 世界経済の見通し

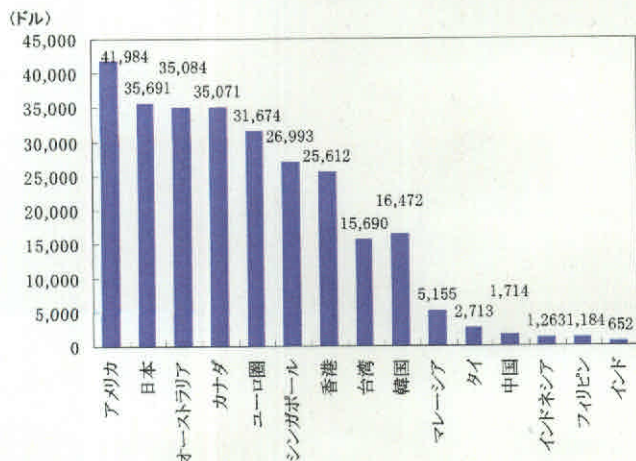
各機関ともに、中国やインドの高い成長を見込んでいる。



図表Ⅱ-3-② 各国の所得水準

東アジア地域の高成長が続いていけば、所得水準の向上により、マーケットとしての魅力が一層高まっていくことが期待される。特に、中国については、訪日旅行者の一層の増加や高付加価値の耐久消費財の需要の大幅な増加等が期待される。

一人当たり名目GDP(ドル)の比較(2005年)



(備考) 各国統計により作成

一人当たり名目GDPと訪日旅行者数の関係

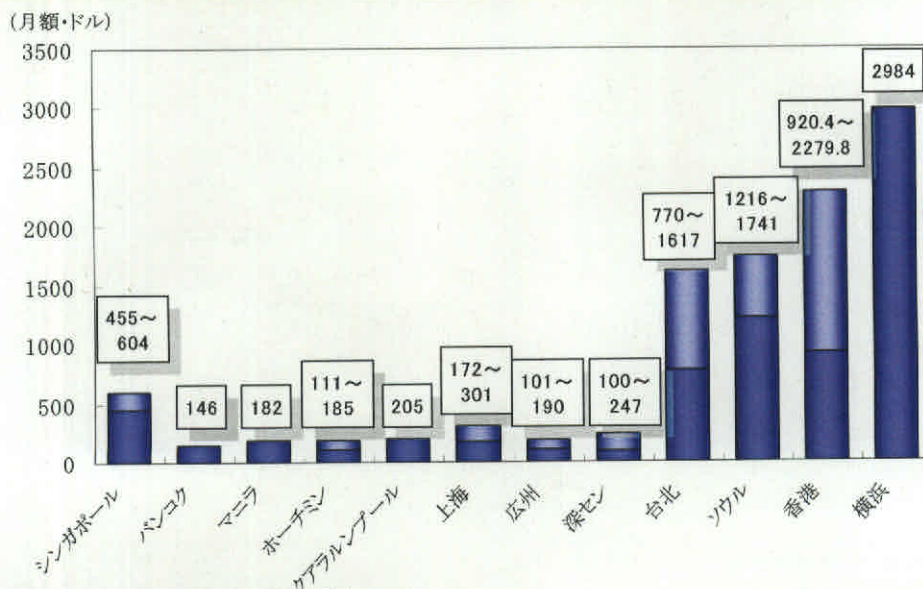


(備考)

中国国家统计局「中国統計年鑑」、国際観光振興機構資料より国土交通省国土計画局作成

図表Ⅱ-3-③ 賃金コストの国際比較

生産ワーカーの賃金コストを比較すると、日本(横浜)は、広州(中国)の15.7~29.5倍、ホーチミン(ベトナム)の16.1~26.9倍、クアラルンプール(マレーシア)の14.6倍、バンコク(タイ)の20.4倍、台北(台湾)の1.8~3.9倍となっている。



(備考) 1. 日本貿易振興機構(JETRO)「投資コスト比較」より作成。

2. 調査時点は2005年11月。

3. 為替レートはそれぞれ、1米ドル=1.701シンガポール・ドル、1米ドル=41.126バーツ、1米ドル=54.65ペソ、1米ドル=15.864ドン、1米ドル=3.787リンギ、1米ドル=8.0694人民元、1米ドル=33.395台湾元、1米ドル=1,038.00ウォン、1米ドル=7.757香港ドル、1米ドル=119.07円

4. 調査実施対象は以下のとおり。

シンガポール: 電気・電子メーカー「生産ワーカー」、バンコク: 高卒ワーカー・初任給、マニラ: 製造業製造部門「一般工」(諸手当含まず)、

ホーチミン: 日系企業5社へのヒアリング、クアラルンプール: 555社にアンケートを送付・回答率35.5%・製造業部門・平均勤続年数7年、

上海: 日系企業5社へのヒアリング結果、広州・深セン: 日系6社へのヒアリング、台北: 日系4社へのヒアリング、

ソウル: 日系製造業5社平均(諸手当含む)、香港: 日系企業5社の最低・最高額の平均・残業代など各種手当を含む、

横浜: 横浜市長人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び報告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」

図表Ⅱ-3-④ 我が国産業の将来動向について

有識者へのアンケート調査によると、

- ・相対的にサービス業の伸びが高くなるとの回答が多く、引き続きサービス化が進むとの見方が多い。
- ・コンテンツ産業、情報処理産業や製造業についても知識集約型の産業について、比較的高い伸びを見込む回答が多い。
- ・高齢化・健康志向の高まりもあり、医療・福祉産業、医薬品産業も比較的高い伸びを見込む回答が多い。
- ・近年好調が続いている自動車産業、家電産業については、それほど高い伸びが見込まれている訳ではない。

2030年までの産業別年平均伸び率に関する有識者アンケートの回答の分布

N=51

産業名	2030年までの年平均伸び率																			
	-2.5%	-2.0%	-1.5%	-1.0%	-0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%
(1) 医療・福祉産業										1		3		13		17		12		5
(2) コンテンツ産業												4		13		16		11		8
(3) 情報処理産業												3		14		14		12		7
(4) 医薬品産業									1	1	11	15	22	1						
(5) 業務支援サービス業									1	2	5	19	16	7						
(6) 金融・保険産業									2	4	16	15	14							
(7) 観光産業						4			12	14	16	5								
(8) 燃料電池									1	3	15	14	10	8						
(9) 自動車産業					1	4			14	23	9									
(10) ロボット産業									5	22	15	9								
(11) 運輸産業					3	6			13	20	8	1								
(12) 家電産業					2	4			19	15	8	3								
(13) 食品製造業					1	18	20		10	2										
(14) 小売業					6	19		16	7	2	1									
(15) 素材(鉄鋼、非鉄)産業			1	4	17	18			10	1										
(16) 農業		3	13	20	8	5			2											
(17) 建設業	5	13	18	8	5	1														

(上記年平均伸び率が継続した場合の参考値)

2030年の対2005年比(単位:倍)	0.53	0.60	0.69	0.78	0.88	1.00	1.05	1.08	1.13	1.28	1.45	1.64	1.85	2.09	2.36	2.67	3.01	3.39	3.81	4.29
---------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

■ は、1番多かった意見。 ■ は、2番目に多かった意見。 ■ は、3番目に多かった意見。

(備考) 1. 有識者アンケートに基づき国土交通省国土計画局作成。

2. デルファイ法により、対象者全員に対して行った質問の回答分布をメンバーにフィードバックして再度質問を行った。

① 対象: 各種経済誌への執筆者、主要経済関連学会の公開名簿等をもとに、経済学者、エコノミスト等に発送(発送数290人)

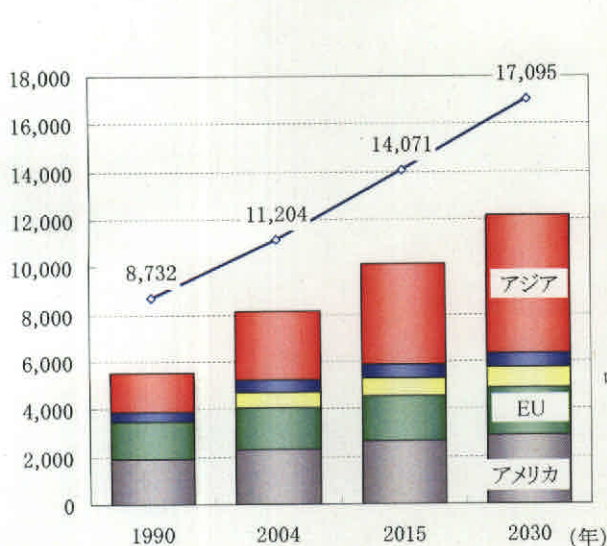
② 実施時期: 平成17年12月～平成18年1月

③ 有効回答率30.3%

図表Ⅱ-3-⑤ 世界のエネルギー需要の見通し

世界の一次エネルギー需要は2030年までに約50%強増加。うち、中国の増分だけで約30%を占める。

一次エネルギー需要の見通し



		1990	2004	2015	2030	04-30増加分
日本	全世界	8,732	11,204	14,071	17,095	5,891
	アメリカ	1,924	2,324	2,653	2,929	605
	EU	1,546	1,756	1,894	1,973	217
	ロシア	-	640	751	854	214
	日本	446	533	586	606	73
	アジア	1,638	2,916	4,262	5,796	2,880
	中国	877	1,626	2,509	3,395	1,769
	インド	361	573	776	1,104	531
	その他	3,178	3,035	3,925	4,937	1,902
	シェア(%)					
ロシア	全世界	100	100	100	100	100
	アメリカ	22	21	19	17	10
	EU	18	16	13	12	4
	ロシア	-	6	5	5	4
	日本	5	5	4	4	1
	アジア	19	26	30	34	49
	中国	10	15	18	20	30
	インド	4	5	6	6	9
その他	その他	36	27	28	29	32

(備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア: アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、バプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表Ⅱ-3-⑥ 世界のエネルギー需要の見通し②

一次エネルギー需要の見通し

(単位:100万トン)

	1990	2004	2015	2030	04-30増加分
一次エネルギー計	8,732	11,204	14,071	17,095	5,891
石炭	2183	2773	3666	4441	1,668
石油	3181	3940	4750	5575	1,635
ガス	1680	2302	3017	3869	1,567
原子力	525	714	810	861	147
水力	185	242	317	408	166
バイオ燃料	923	1176	1375	1645	469
その他再生可能エネルギー	56	57	136	296	239
シェア(%)					
一次エネルギー計	100	100	100	100	100
石炭	25	25	26	26	28
石油	36	35	34	33	28
ガス	19	21	21	23	27
原子力	6	6	6	5	2
水力	2	2	2	2	3
バイオ燃料	11	10	10	10	8
その他再生可能エネルギー	1	1	1	2	4

＜国際機関(IEA)による指摘＞

- 世界の一次エネルギー需要は2030年までに50%強増加
- 需要増の70%強は開発途上国によるもの
(中国だけで約30%を占める)
- 一次エネルギー消費量増加分の約半分は発電需要向け
- 化石燃料は引き続き世界のエネルギー源の主力
(エネルギー需要増全体の約83%を占める)
- 石油はエネルギー構成比でトップシェアを維持
(2030年でシェア33%)
- 需要量が最も増加するのは石炭(2030年シェア26%)。
需要増のほぼ5分の4が中国とインド
- OECD諸国の石油輸入依存度は現在の56%から2030年には3分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する脆弱性が高まる。
- 増加する世界のエネルギー需要を満たすためには、2005年から2030年累計で20兆ドル強(2005年ドルベース)の投資が必要。投資額の約半分は開発途上国。中国だけでも約3兆7,000億ドルの投資が必要。
- 世界のエネルギー関連の二酸化炭素排出量は2004年～2030年に55%増加。
増加分の4分の3以上を石炭利用率が高い開発途上国が占める。中国だけで約39%を占める。
- 中国は2010年までにアメリカを抜いて世界最大の二酸化炭素排出国となる。

(備考)1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア:アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、バプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表Ⅱ-3-⑦ 石油依存度の見通し

石油輸入依存度が現在の56%から2030年には3分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する脆弱性が高まることが懸念される。

	1980	1990	2004	2010	2015	2030
OECD	59	53	56	60	62	65
北米	32	31	42	45	46	49
アメリカ	41	46	64	66	69	74
欧州	82	67	58	69	75	80
日本	100	100	100	100	100	100
韓国	100	100	100	100	100	100
アジア	-2	6	48	57	63	73
中国	-9	-16	46	55	63	77
インド	69	44	69	72	77	87

(備考)IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより

(備考)1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

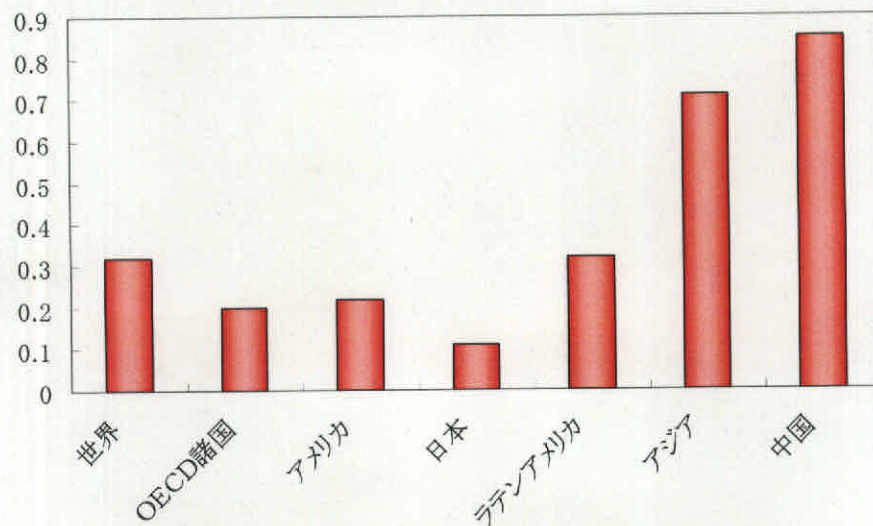
2. アジア:アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、バプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表Ⅱ-3-⑧ エネルギー効率の国際比較

日本のエネルギー効率は群を抜いている。
一方、中国は日本に比べ約8倍非効率となっている。

エネルギー原単位の比較

(石油換算トン/1000ドル)



(備考) 1. IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。
2. エネルギー原単位=エネルギー消費量/GDP

図表Ⅱ-3-⑨ 二酸化炭素排出量の見通し

中国は2010年までにアメリカを抜いて世界最大の二酸化炭素排出国となることが見込まれている。

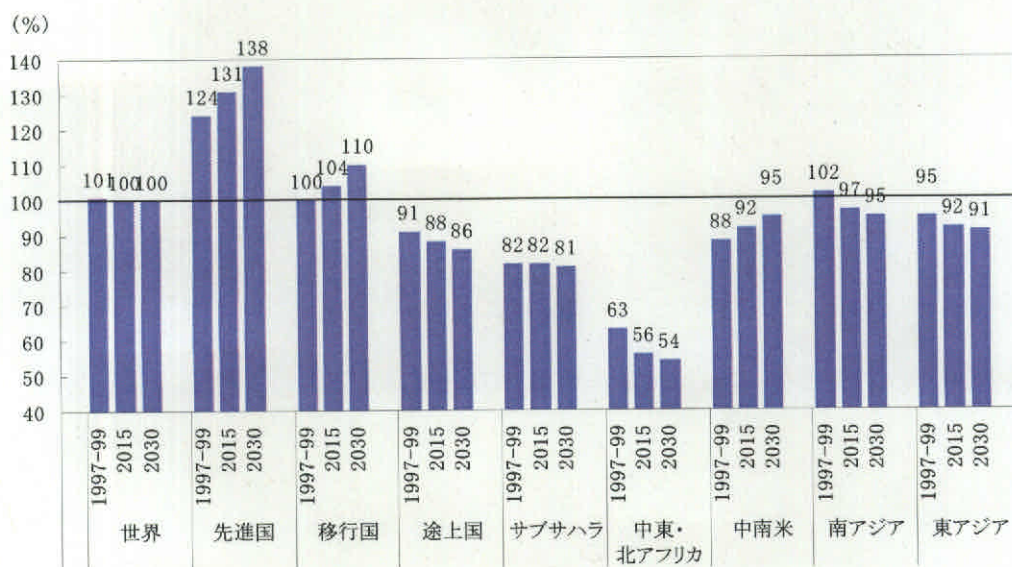
	CO2排出量(百万トン)				年平均伸び率(%)	
	1990	2004	2015	2030	2004-2015	2004-2030
全世界	20,463	26,079	33,333	40,420	2.3	1.7
アメリカ	4,832	5,769	6,573	7,138	1.2	0.8
EU	3,808	3,847	4,048	4,216	0.5	0.4
日本	1,057	1,211	1,250	1,154	0.3	-0.2
中国	2,289	4,769	7,744	10,425	4.5	3.1
インド	588	1,103	1,620	2,544	3.6	3.3
ロシア	n.a.	1,512	1,746	1,883	1.3	0.8

	シェア(%)			
全世界	100	100	100	100
アメリカ	23.6	22.1	19.7	17.7
EU	18.6	14.8	12.1	10.4
日本	5.2	4.6	3.8	2.9
中国	11.2	18.3	23.2	25.8
インド	2.9	4.2	4.9	6.3
ロシア	-	5.8	5.2	4.7

(備考) IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。

図表Ⅱ－３－⑩ 世界の穀物自給率の見通し

途上国では供給不足の一層の拡大、東アジアについても穀物自給率が低下することが見込まれている。



(備考) Food and Agriculture Organization "World Agriculture: towards 2015/2030"より作成

図表Ⅲ－１－① 外国人研究者受入れ国際比較

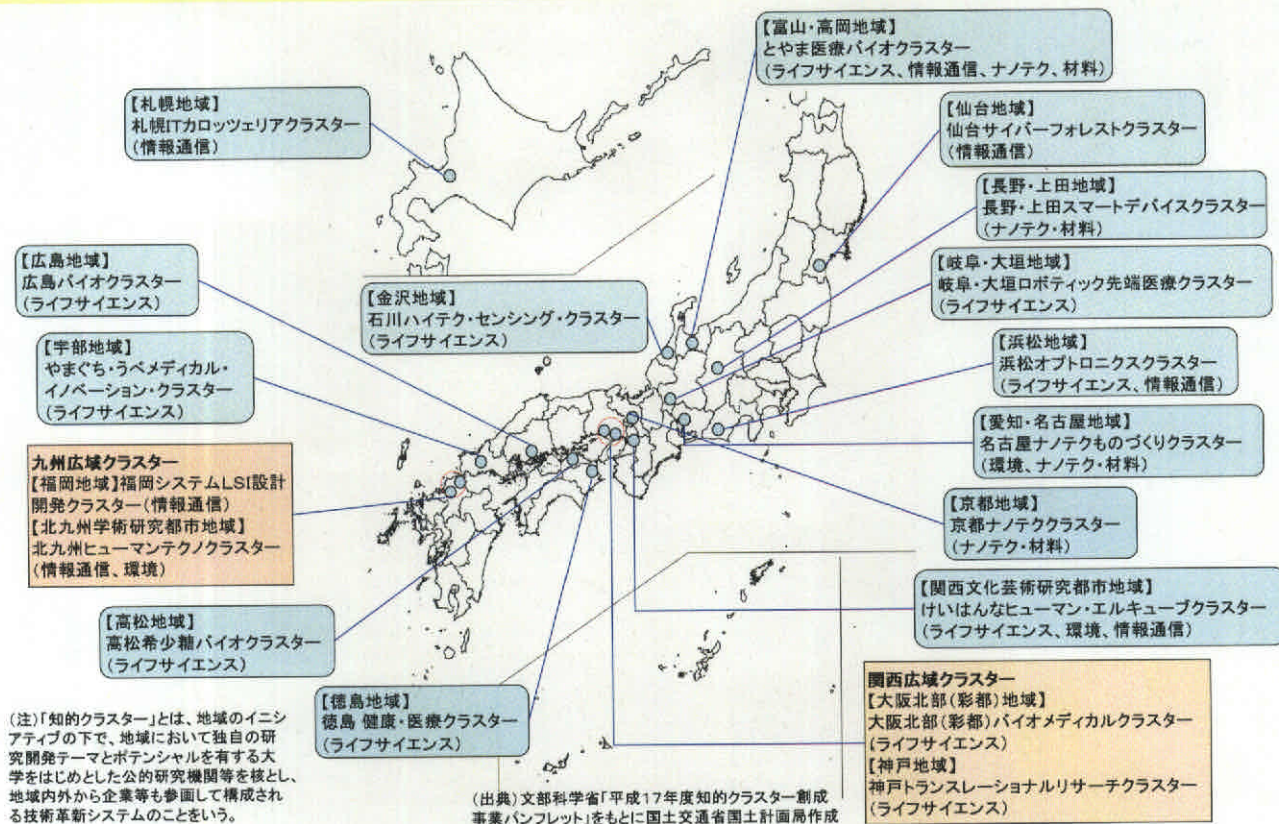
アメリカ、イギリス、フランスに比べて、外国人研究者の受入れは少ない

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
研究者全体	1.5%			5.6%	
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%	
大学ポスト 理工農のみ	22.0%	57.2%			
博士号取得者 理工農のみ	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%	7.0%
大学院生 理工農のみ	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%	
学部学生 理工農のみ	2.1%	2.2%	9.2%	11.8%	
	1.0%		10.4%	17.4%	

(備考) 1. 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会(第9回)資料より作成
2. 日本・イギリス・フランスは2003年、アメリカは2001年、ドイツは2004年の数値

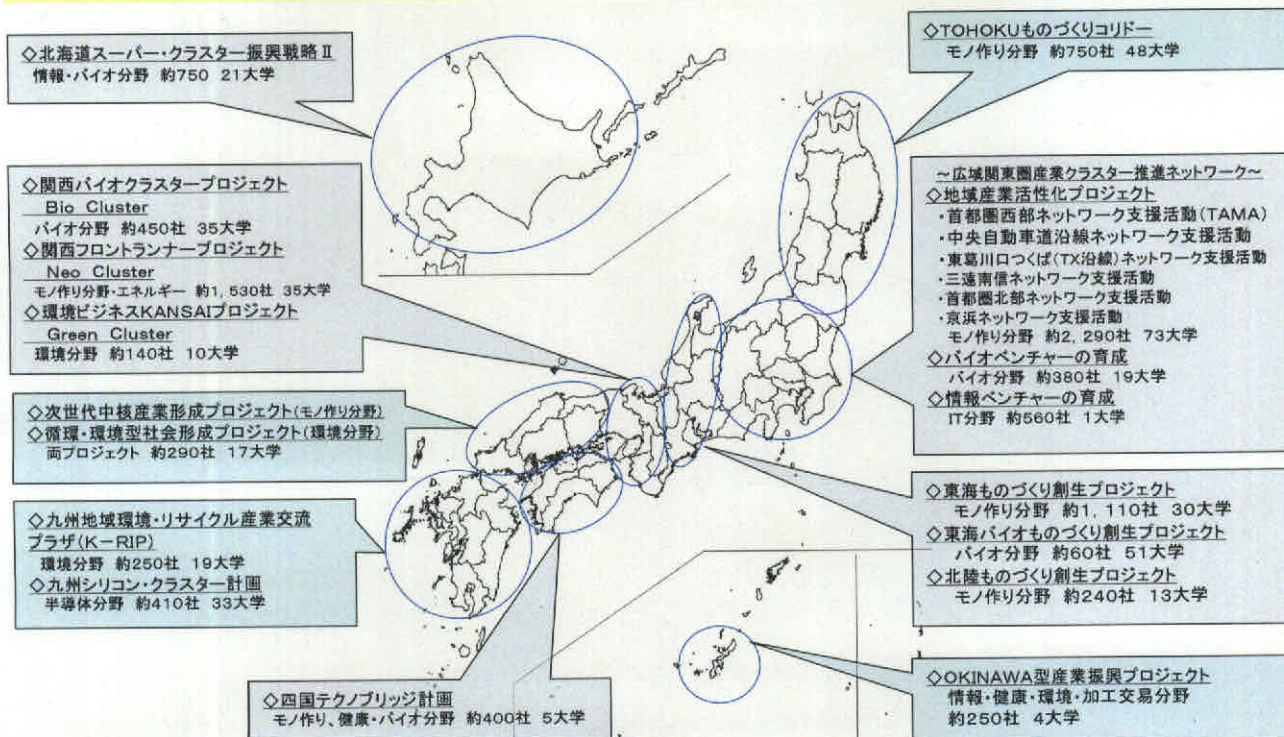
図表Ⅲ-1-② 知的クラスターの展開

全国18地域において、知的クラスター創成事業に基づく取組が進められている。



図表Ⅲ-1-③ 産業クラスターの展開

全国の各地域において、産業クラスター第Ⅱ期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。



図表Ⅲ－１－④ 将来、社会的実用化が予測される科学技術

科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」による将来実用化が予測される科学技術

・情報通信、エレクトロニクス、ライフサイエンス、保健・医療・福祉、農林水産・食品、フロンティア、エネルギー・資源、環境、ナノテクノロジー・材料、製造、産業基盤、社会基盤、社会技術の13分野につき、858の課題を設定し、将来実現が予測される科学技術分野について、その技術の実現時期、社会的適用時期等についてアンケート調査を行ったもの。

・調査方法：デルファイ調査。当該分野に関して深い知識をもつ専門家に同一アンケートを2回繰り返し、回答を収斂させる。回答者はのべ2239名、回収率53%。回答者の所属は、民間企業27%、大学45%、独立行政法人19%、団体その他8%

技術的課題	技術的实现時期	社会的適用時期	領域
新聞紙を代替できるような柔軟性(薄く柔らかい)をもつポータブルな電子ディスプレイ	2011	2016	超トランスパレント通信(空間共有)/ヒューマンインターフェイス(人間の能力を支援)
大部分のモバイル機器(PC、携帯電話、PDA等)の電源が燃料電池に置き換わる	2012	2018	エネルギー変換・蓄積デバイス
ものづくり、製造技術の暗黙知(基本技術・技能、ノウハウ、経験など)を形式知化する技術の確立による、技術の伝承が着実にこなえる技術教育プログラム	2013	2019	領域外
熱、光、電波、雑音からエネルギーをもらい半永久的に動作する微小通信チップあるいはセンサー	2013	2020	ユビキタスネットワーク
防災、防犯、介護支援機能に加え多様なサービスをユーザに提供する生活支援型ロボット等を活用した家庭用セキュリティシステムが相互に接続された地域セキュリティシステム	2014	2021	社会システム化のための情報技術
化学合成農業・肥料の利用を半減させる、生物学的な作物保護法(ファージ、プラントアクティベータ、天敵生物、フェロモン、アレロパシー等)	2013	2021	生態系と調和し、環境を向上させる生産技術開発
地域農林業資源・有機性廃棄物などのバイオマスエネルギーを利用する、ゼロエミッションを指向した低コスト農林業・農村の実現	2014	2022	バイオを利用した環境問題の解決と循環社会の実現
生体内の任意の位置にある1mm以下のがん組織の検査技術	2014	2023	生体物質測定技術
燃料電池自動車への水素供給インフラネットワーク	2013	2023	水素エネルギーシステム
非化石エネルギー(風力、地熱、太陽光・熱、地熱等)利用、コージェネレーションシステム、据え置き型燃料電池システム等のCO2排出の少ないエネルギー源を用いた製造工程が一般化	2014	2023	循環型・低環境負荷製造技術
生活習慣病のリスクをもたらす主要なSNPs(一塩基変異多型)の解明に基づくテーラーメイド医療	2016	2027	新規医療技術のための基礎研究
スポーツ活動(例えば卓球など)において人間の相手をするロボットの一般化	2017	2027	超トランスパレント通信(空間共有)/ヒューマンインターフェイス(人間の能力を支援)
人体に埋め込まれ、体温や血流などの生体エネルギーを利用して半永久的に動き続け、健康状態のモニターやペースメーカーのような生体機能補助を行うことができる医療チップ	2018	2028	ユビキタスネットワーク
細胞がん化におけるシグナル伝達を制御して、がん細胞を正しい分化の方向に誘導して正常化させる治療法	2022	2032	新規医療技術のための基礎研究

(備考)文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」より作成

図表Ⅲ－１－⑤ 対日直接投資

対日直接投資残高は着実に増加している

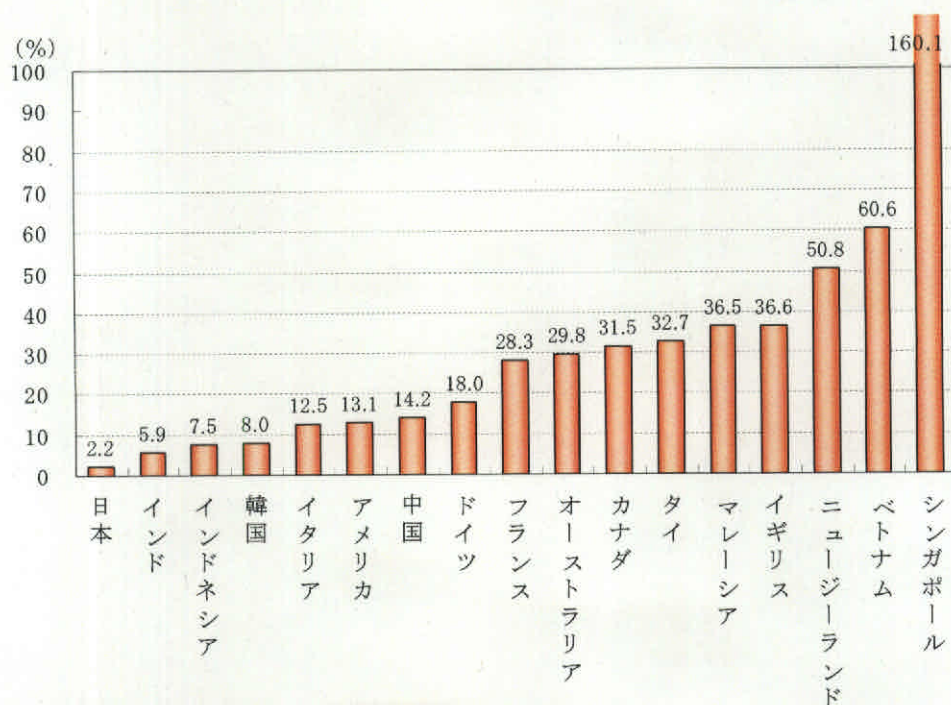
対日投資を阻害する要因として、コスト高、市場の閉鎖性、行政手続の煩雑さ、といった要因に加え、ユーザの要求水準の高さ、人材確保の難しさ、外国人居住環境の悪さも指摘されている。



(備考)財務省及び日本銀行「対外資産負債残高」、日本貿易振興機構「第11回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」より作成

図表Ⅲ－１－⑥ 対内直接投資対GDP比の国際比較(2005年)

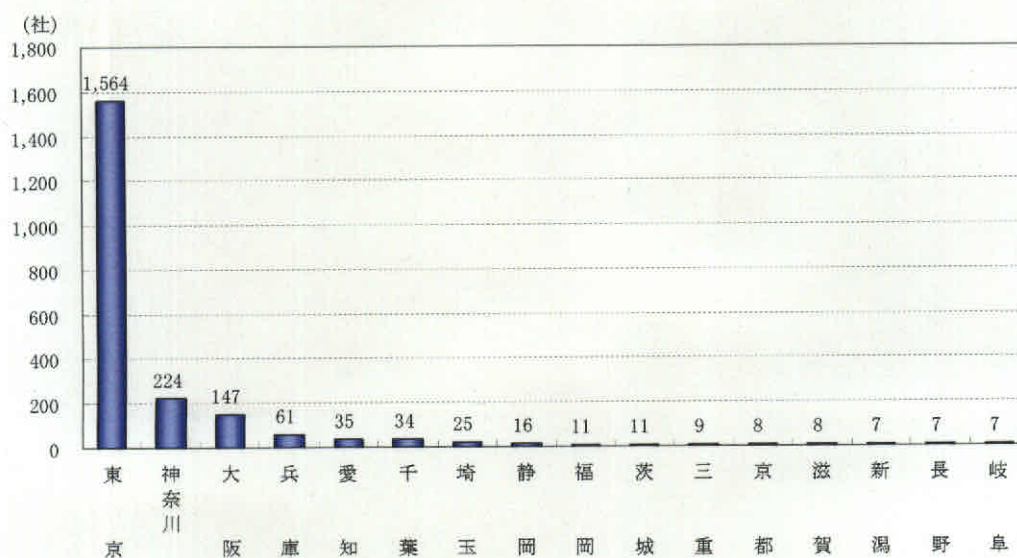
日本の対内直接投資対GDP比は、G7諸国、東アジア諸国に比べて極めて低い水準



(備考) 国際貿易投資研究所「国際比較統計」、IMF「World Economic Outlook Database」により作成

図表Ⅲ－１－⑦ 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

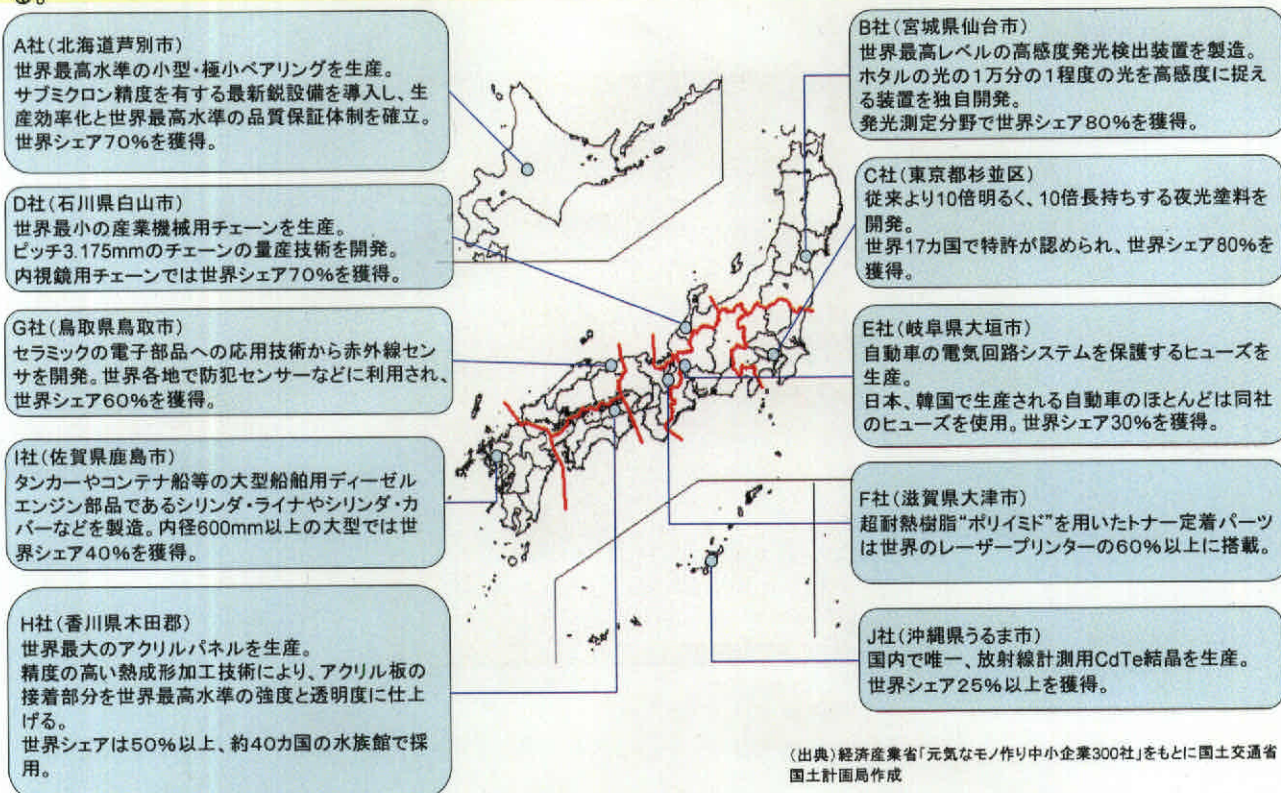
外資系企業は東京に集中。地方での立地は極めて少ない



(備考) 1. 経済産業省「第39回外資系企業動向調査」より作成
2. 2004年度実績

図表Ⅲ-1-⑧ 世界市場で活躍するものづくり中小企業

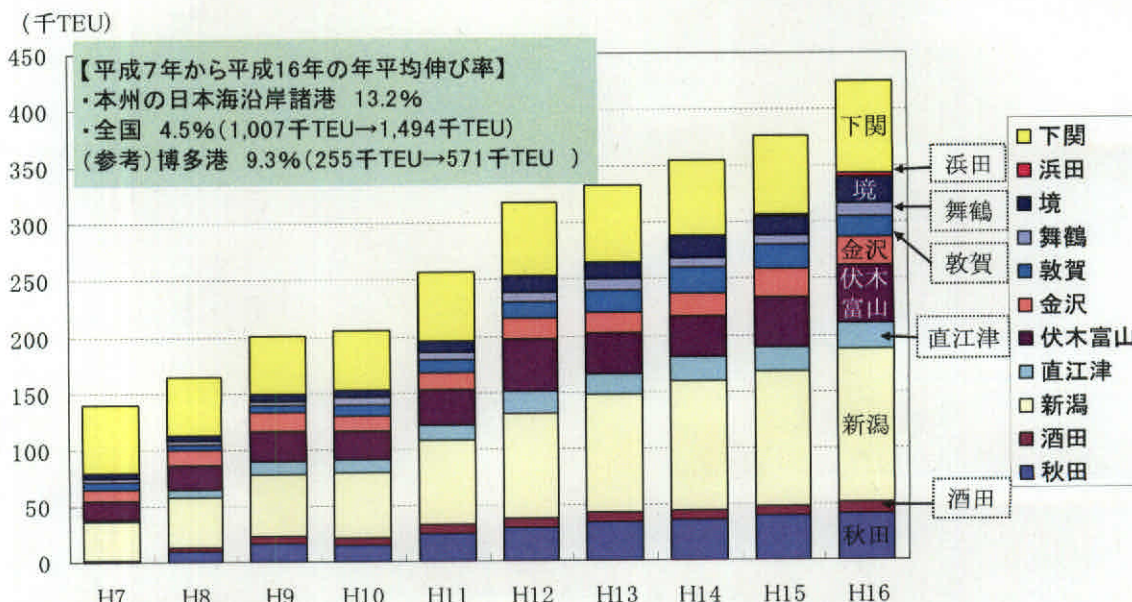
独創的かつ高度な技術を有し、世界規模の市場で高いシェアを有する中小企業が全国各地で活躍している。



図表Ⅲ-2-① 本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量の推移

本州の日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量は全国平均の伸び率の約3倍となっている。

本州の日本海側の外貿コンテナ貨物量(港別)

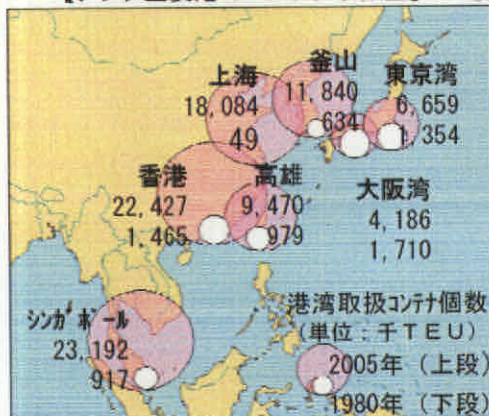


(出典) 港運要覧より国土交通省国土計画局作成。

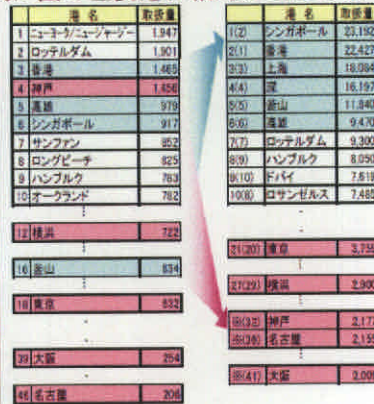
図表Ⅲ-2-② 主要港のコンテナ取扱量の推移

アジア諸港に比べ相対的地位が低下している我が国の港湾

【アジア主要港のコンテナ取扱量】

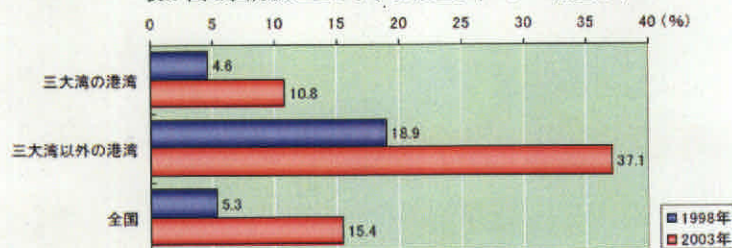


【我が国の主要港の相対的地位の低下】



出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK 1980 March 2006 Containerisation International

我が国の国際海上コンテナの海上フィーダー輸送比率

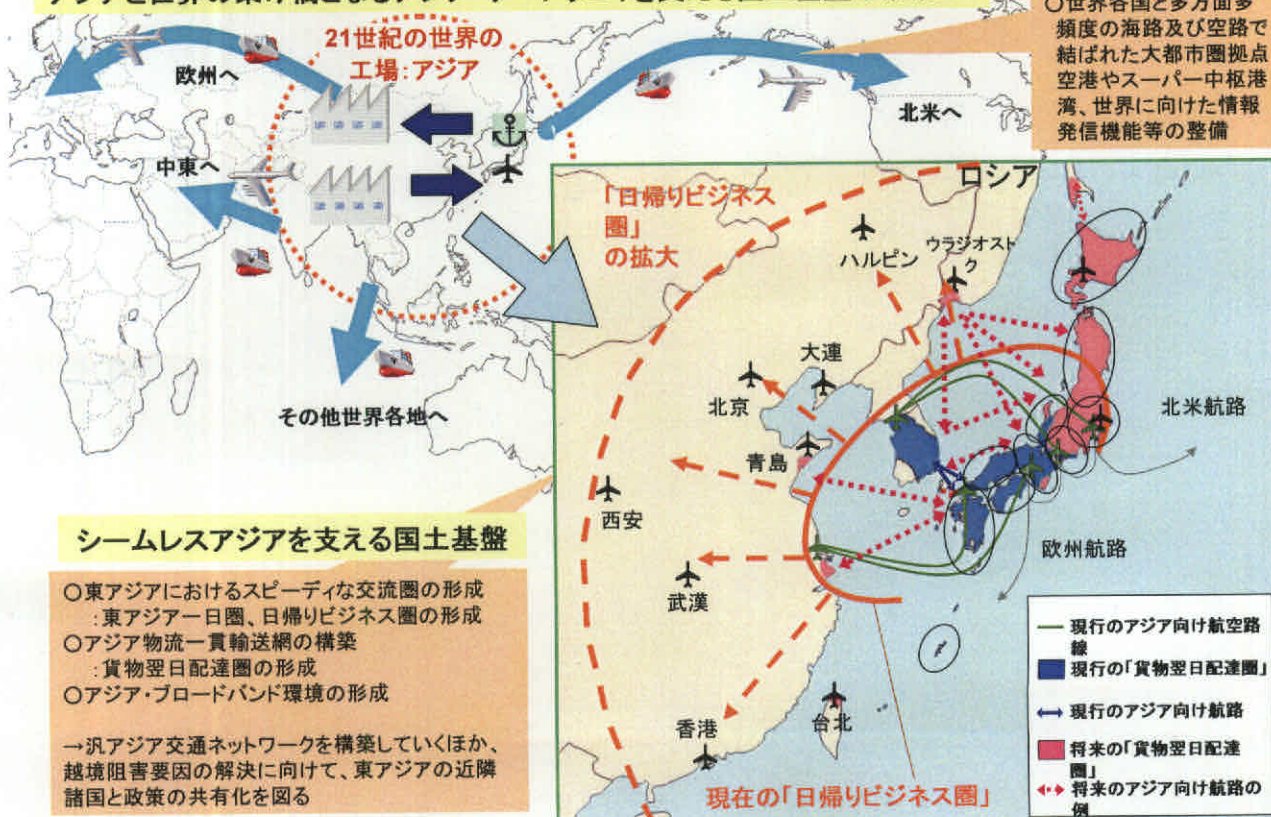


(出典) 国土交通省港湾局資料

注) 各年1ヶ月間の輸出入コンテナ貨物流動調査による海外フィーダー比率
(海外の港湾を経由して目的地まで輸送をした輸出入コンテナ貨物の比率)

図表Ⅲ-2-③ シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

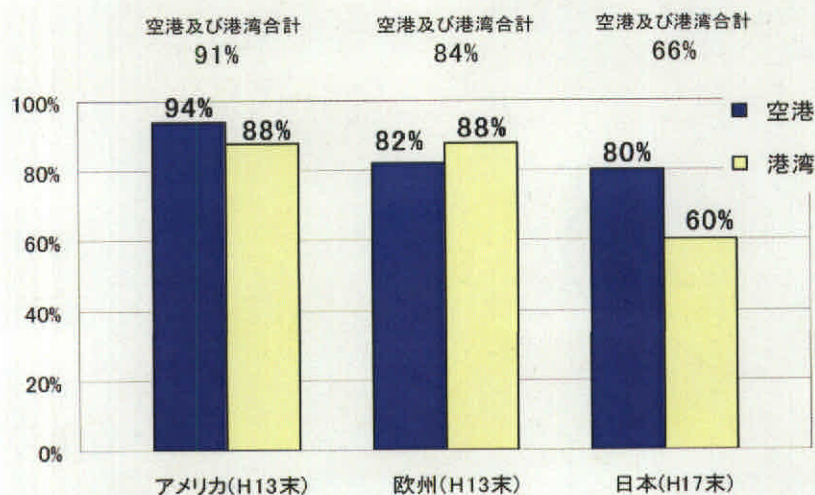
アジアと世界の架け橋となるアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成



図表Ⅲ－２－④ IC等から10分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率

欧米と比較して、わが国の空港・港湾への道路アクセスの利便性は低水準となっている。

＜拠点的な空港・港湾と高速道路網のアクセス状況(国際比較)＞



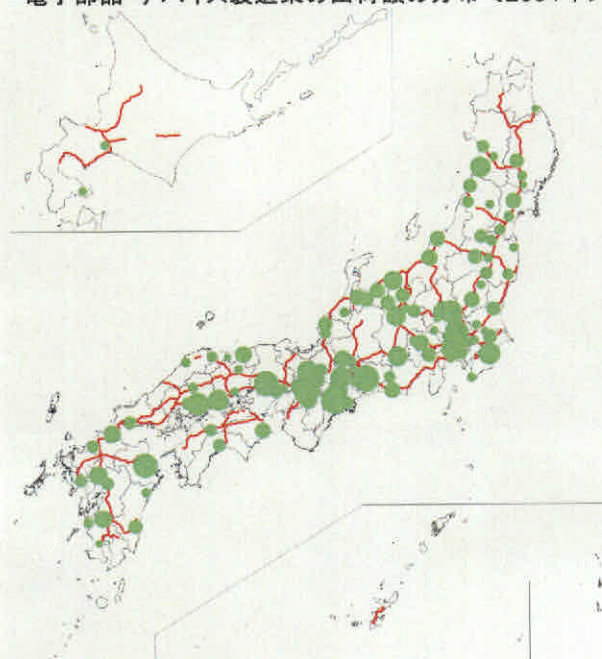
注) 対象空港：日本／第1種空港及び国際定期便が就航している第2種空港。
 欧米／国際定期便が就航している空港。
 対象港湾：日本／総貨物取扱量が年間1,000万t以上又は国際貨物取扱量が年間500万t以上の重要港湾及び特定重要港湾（国際コンテナ航路、国際フェリー航路及び内貿ユニット航路のいずれも設定されていないものを除く）。
 欧州／総貨物取扱量が年間1,000万t以上の港湾。
 米国／総貨物取扱量が年間1,000万t以上又は国際貨物取扱量が年間500万t以上の港湾。

(出典)「平成17年度達成度報告書・平成18年度業績計画書」(国土交通省道路局)

図表Ⅲ－２－⑤ 電子部品・デバイス製造業の集積とネットワークインフラ

電子部品・デバイス製造業については、高速道路沿線に立地が集中しており、競争力のある産業を地方圏においても展開していくためには、インフラ整備の重要性が伺える。

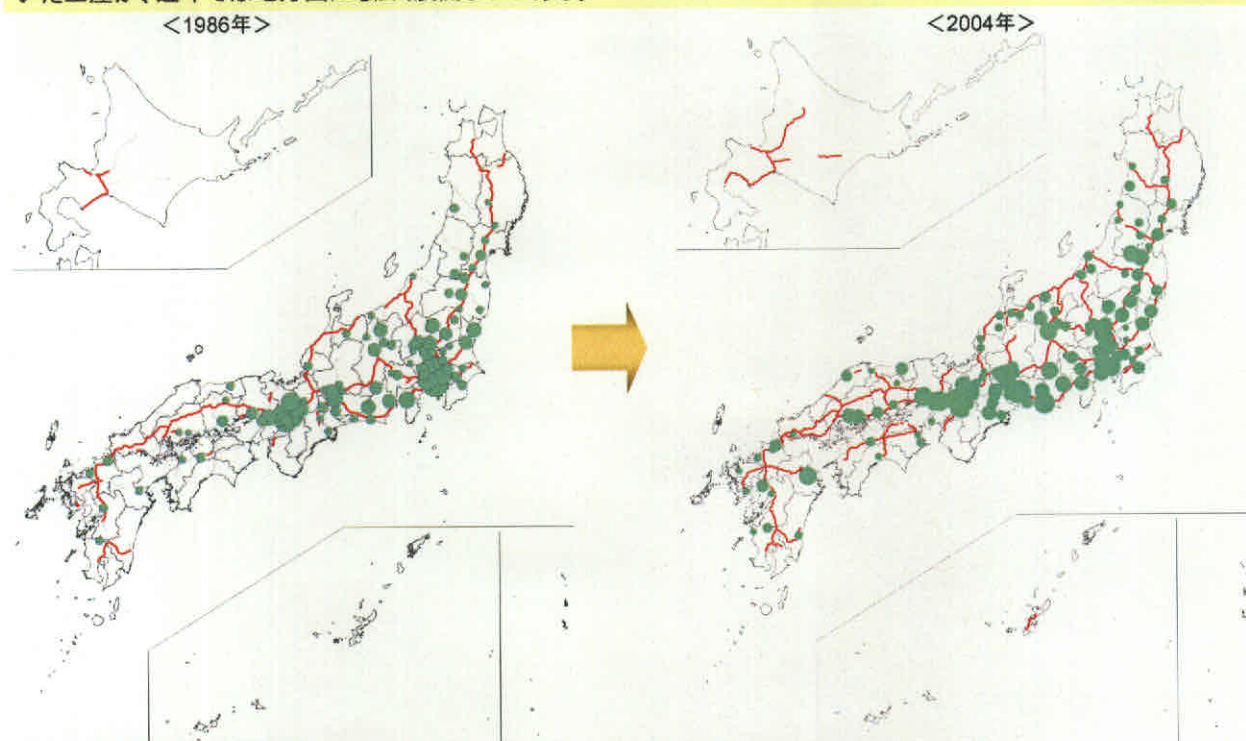
電子部品・デバイス製造業の出荷額の分布＜2004年＞



(備考) 1. 経済産業省「工業統計」、高速道路便覧等により国土交通省国土計画局作成。
 2. 赤線は高速道路の分布を示している(2004年度末時点)。
 3. 地図上には、工業出荷額400億円以上の工業地区をプロットした。マル印の大きさは最も出荷額の大きい地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

図表Ⅲ-2-⑥ 電気機械関係産業の集積とネットワークインフラ

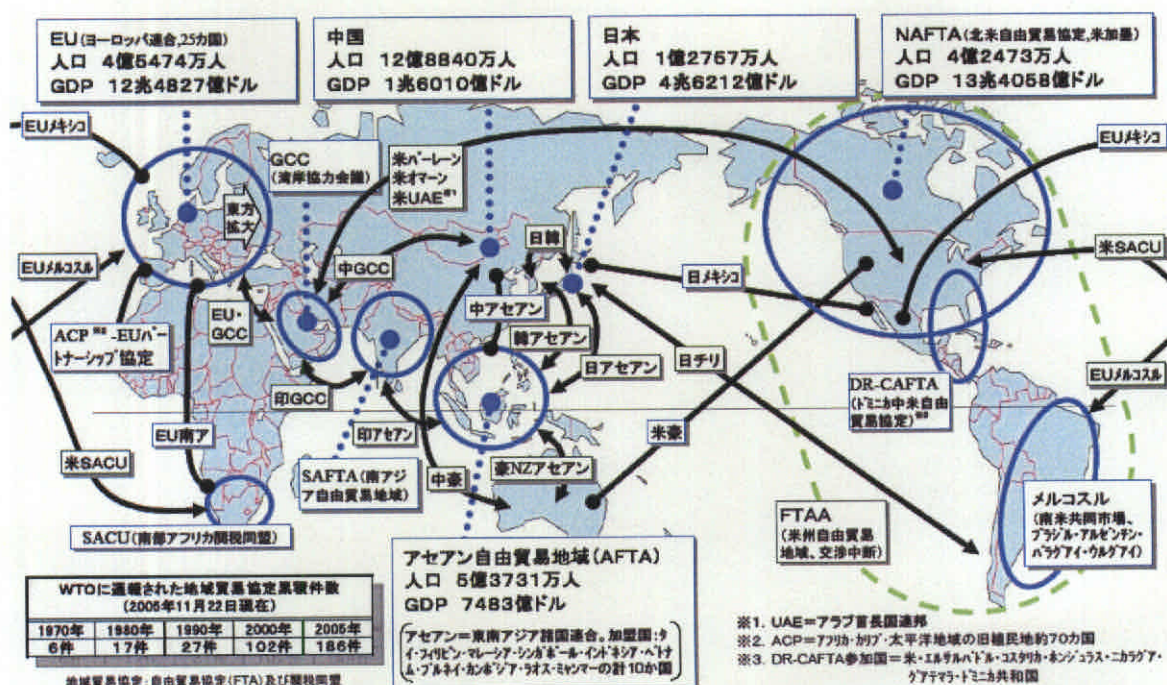
国際競争力のある我が国の主要産業の1つである、電気機械関係の分布をみると、80年代には東京周辺に集中していた生産が、近年では地方圏にも広く展開しつつある。



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計」より作成。
 2. 1986年は「電気機械器具製造業」、2004年は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の合計。
 3. 地図上には、工業出荷額1,000億円以上の工業地区をプロットした。マル印の大きさは1986年に最も出荷額の大きい地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。
 4. 赤線は高速道路の分布を示している(1986年度末、2004年度末)。

図表Ⅲ-3-① 世界の経済連携の動向

欧州、北米など各地で経済連携の動きが活発化している



(備考) 経済産業省資料より

図表Ⅲ－３－② 東アジア諸国との経済連携の現況

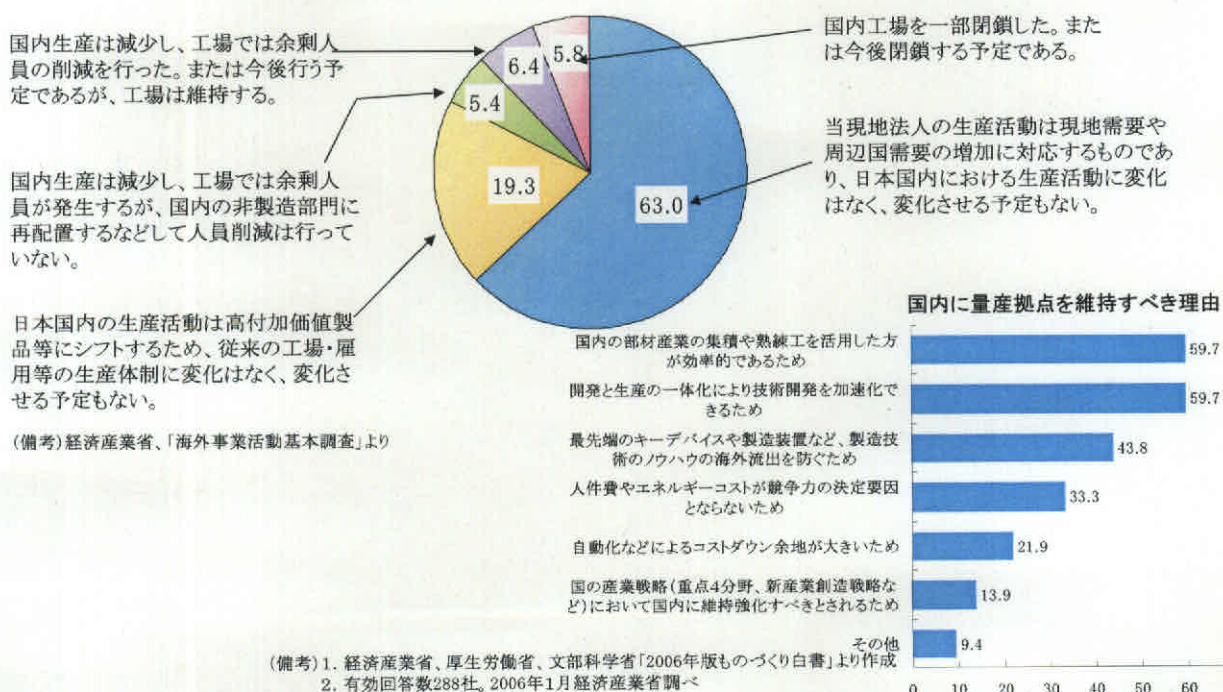
相手国(地域)			現状
二国間	シンガポール		2005年11月発効。改正交渉大筋合意
	マレーシア		2005年12月署名。2006年7月発効
	フィリピン		2006年9月署名
	タイ		2007年4月署名
	インドネシア		2006年11月大筋合意
	ベトナム		2007年1月交渉開始
	ブルネイ		2006年12月大筋合意
	カンボジア		協議中
	ラオス		協議中
	ミャンマー		協議中
	韓国		交渉中(中断)
	インド		2007年1月に交渉開始
	オーストラリア		2006年12月両首脳間で交渉開始を決定
ASEAN全体			交渉中

(備考)経済産業省、外務省HPより作成

図表Ⅲ－４－① 見直される国内事業環境

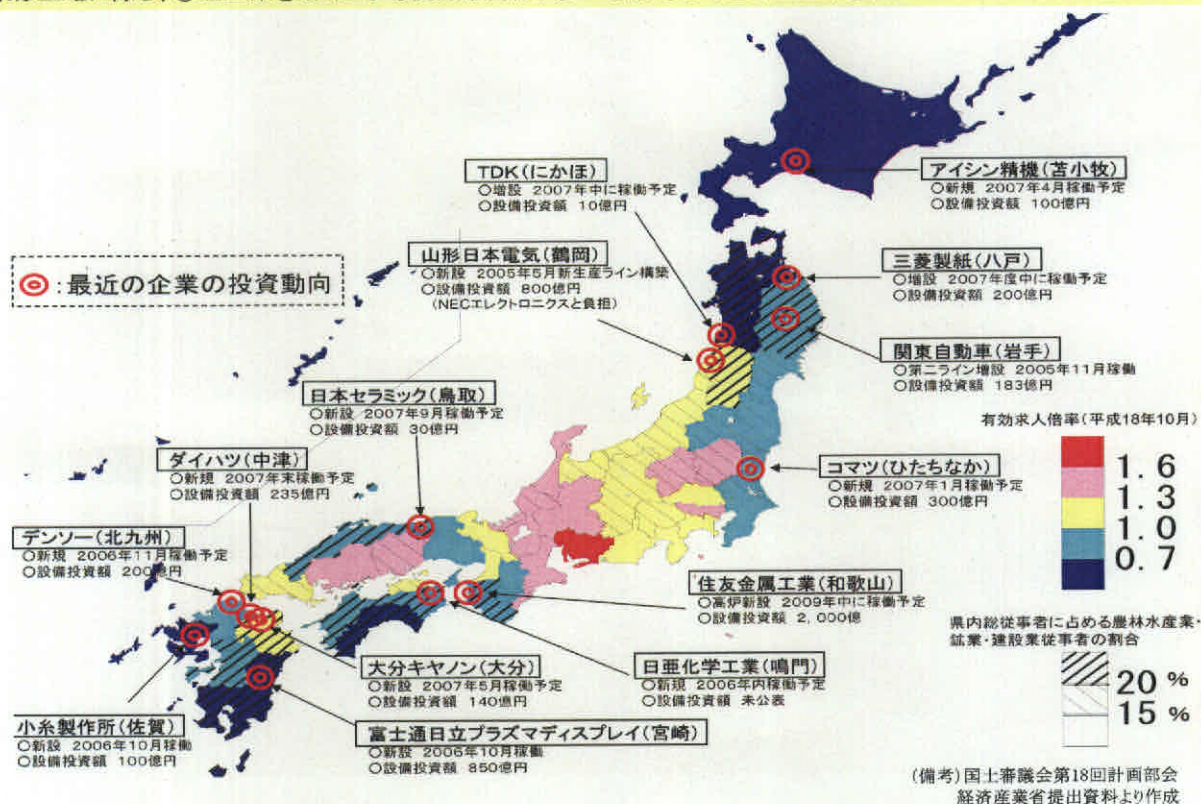
我が国製造業へのアンケート調査結果をみると、企業の海外展開が単純な空洞化を導いているわけではないことがわかる。

国内に量産拠点を設置する要因として、研究開発能力とサポーターインダストリーの集積、技術流出の防止、といった点を重視していることがうかがえる。



図表Ⅲ-4-② 増加する国内の設備投資

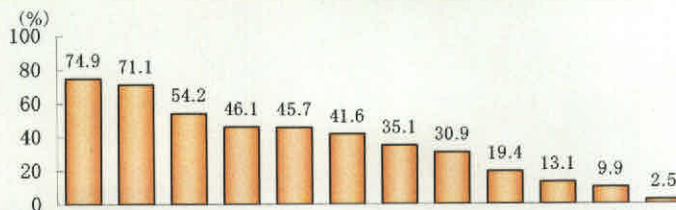
最近では、景気回復に遅れたみられる地域へも製造業が進出
企業は立地に際し、①理工系を始めとする優秀な人材、②工場用地等の産業基盤、③関連企業への近接性を、重視。



図表Ⅲ-4-③ 東アジアの旅行需要

東アジア各国から日本への旅行需要は高い

東アジア各国からみた
行きたい国・地域
(アンケート調査)

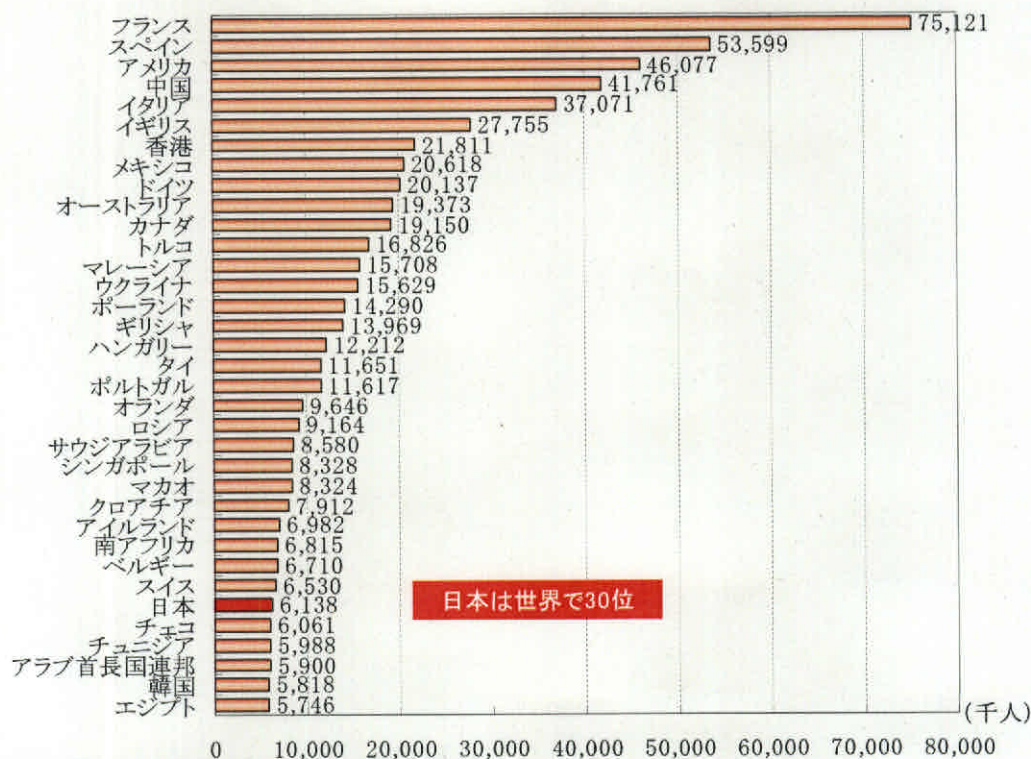


		(N)	欧米・その他	日本	香港	中国	韓国	シンガポール	タイ	台湾	マレーシア	インドネシア	フィリピン	特になし
調査実施国	日本	180	72.2		39.4	21.7	37.8	20.6	29.4	30.0	15.0	20.6	6.7	11.1
	中国	300	74.7	43.0	73.0		52.7	54.7	42.7	43.7	27.0	6.0	8.0	0.3
	台湾	180	86.1	89.4	43.3	42.2	37.8	36.1	25.6		12.8	7.8	4.4	1.1
	韓国	180	92.2	73.3	52.2	59.4		45.0	31.7	18.9	10.6	20.6	23.3	1.7
	シンガポール	140	80.7	74.3	55.0	50.7	53.6		44.3	38.6	27.1	15.7	15.7	-
	フィリピン	140	80.0	81.4	61.4	45.7	35.0	69.3	50.0	15.7	15.7	6.4		0.7
	タイ	140	57.9	81.4	49.3	46.4	53.6	31.4		22.9	12.9	8.6	5.0	-
	マレーシア	140	64.3	84.3	62.9	62.1	52.9	22.1	30.7	48.6		24.3	9.3	0.7
	インドネシア	140	59.3	67.9	37.1	45.0	39.3	45.7	22.9	17.9	30.7		7.9	7.1
	N I E s	500	86.8	79.4	49.8	50.8	44.7	40.6	33.0	27.5	16.0	14.6	14.4	1.0
全体	A S E A N	500	65.4	78.8	52.7	49.8	45.2	42.1	34.5	26.3	19.8	13.1	7.4	2.1
	全体		74.9	71.1	54.2	46.1	45.7	41.6	35.1	30.9	19.4	13.1	9.9	2.5

(備考) 1. 独立法人経済産業研究所「東アジア域内交流に関する意識調査研究報告書」より作成
2. 黄色の網掛けは全体より10%超

図表Ⅲ-4-④ 外国人旅行者受入れ国際比較

外国人旅行者受入数は近年増加しているものの、国際的にみるとその水準は極めて低い



(備考) 1. 世界観光機関(UNWTO)資料に基づき国際観光振興機構作成
2. 訪日外国人旅行者数の推移については、図表Ⅱ-2-③参照

図表Ⅲ-4-⑤ 外国人観光客誘致に成功している観光地

観光は地域資源と密接に関連する産業であり、旧来の観光地の再生や地域独自の魅力を活かした観光スタイルの創出等を進めていくことが重要。最近では、行政、NPO、住民が協働して観光地の再生に取り組む動きがみられる。

○阿寒湖温泉(北海道)

- ・外国人サポーターを設立し、外国語講座の開催や通訳サービス、パンフレットの翻訳等の取組や外国語によるガイドサービスを行う温泉街循環バスを運行。
- ・冬季の移動円滑化のため、阿寒湖温泉をはじめ周辺観光拠点を結ぶ周遊バスを運行。あわせて花火等のイベントを実施し、冬季の観光魅力の増進を図る。
- ・外国人宿泊客数が約2万人(H9年度)から約6万人(H16年度)へ。



○花巻(岩手県)

- ・旅館やゴルフ場側はいわて花巻空港への臨時便による韓国からのゴルフ客受け入れ体制を整備。
- ・旅館では生産者と連携し、雑穀を活かした料理の開発に取り組み、郷土色を打ち出している。
- ・宮澤賢治関連等の観光施設や、まちなかでの交流の場として、NPOを中心に志戸平温泉のお湯を使った足湯を設けるなど市民参加でにぎわいを創出。
- ・外国人観光客が7,000人(H14)から、台湾からのグループ旅行により15,000人(H16)と倍増。



○別府温泉(大分県)

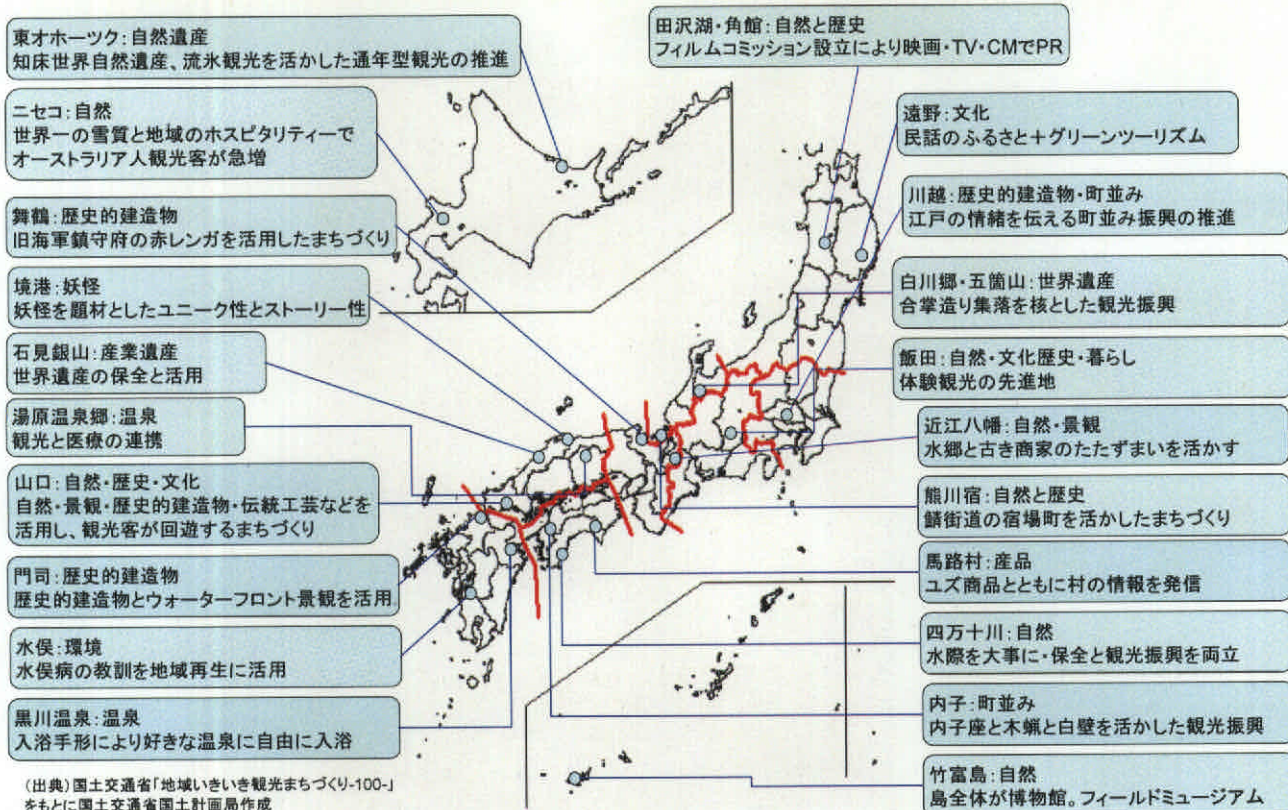
- ・別府八湯地域においてウェルネス産業を起すため、温泉、自然環境、町並み、人材など地域資源を活かした多彩なプログラムを展開。
- ・大学誘致により外国人留学生が増加した地域性を活かし、産・学・官が一体となり、空き店舗に国際色豊かな店舗を誘致。
- ・外国人への情報発信と留学生・市民との交流拠点として国際交流プラザを設置。
- ・外国人宿泊客数が約12万人(H13年)から約16万人(H17)に増加。



(出典) 国土交通省「地域いきいき観光まちづくり-100-」をもとに国土交通省国土計画局作成

図表Ⅲ-4-⑥ 地域資源を活用した観光の振興

全国各地において地域資源を活かした観光まちづくりが進められている。



図表Ⅲ-4-⑦ 海外にも進出している地場産業

地場産業の活性化のためには、産地の技術や地域に根付いたものづくり文化等の地域資源を活かして、海外市場をも視野に入れ、市場に評価される新商品開発等を行っていくといった視点も重要。

OYAMANAKAブランド(石川県)

- ・「山中漆器」は昭和50年には国の伝統工芸品に指定され、全国一の生産額となったが、近年では海外からの輸入が急増した。
- ・既存の漆器製品にこだわらず、ニーズに合わせた商品を展開。北米市場をめざす木製高級漆器と欧州市場を目指すプラスチック製漆器の新ブランド「NUSSHA」を展開。
- ・カナダでは現地職人とのコラボレーションによる新商品を開発。
- ・高級消費財見本市「メゾン＆オブジェ」(パリ)に「NUSSHA」を出展、「Deco premier賞」を受賞。



新ブランド「NUSSHA」

(備考) 中小企業庁資料等により作成。

〇「FUDE」世界的ブームの創出(広島県)

- ・熊野町は「書道筆」の産地。伝統工芸品にも指定。
- ・書道筆の他に高品質な「化粧筆」を開発。近年、世界中で使いやすいと消費者から高い評価。
- ・熊の筆の技術を活かし、欧州でブームとなっている水彩による手作りカード「絵手紙」用の筆を製作。筆圧が強く横書きの欧州文化に適した絵筆を開発。
- ・「メゾン＆オブジェ」(パリ)やルーブル美術館「ナショナル・デ・ボザール展」(パリ)に出展。



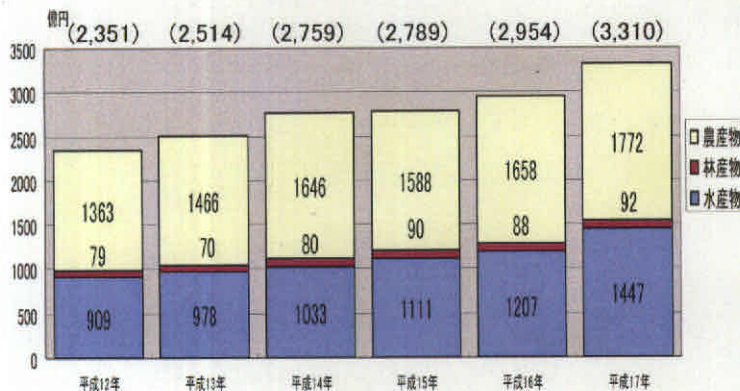
KUMANO-FUDE

(備考) 中小企業庁資料等により作成。

図表Ⅲ-4-⑧ 農林水産物の国際展開

世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物・食品の輸出拡大の可能性が増大。取組も拡大してきており、農林水産物の輸出額は近年増加傾向

○ 我が国の農林水産物等の輸出額の最近の推移



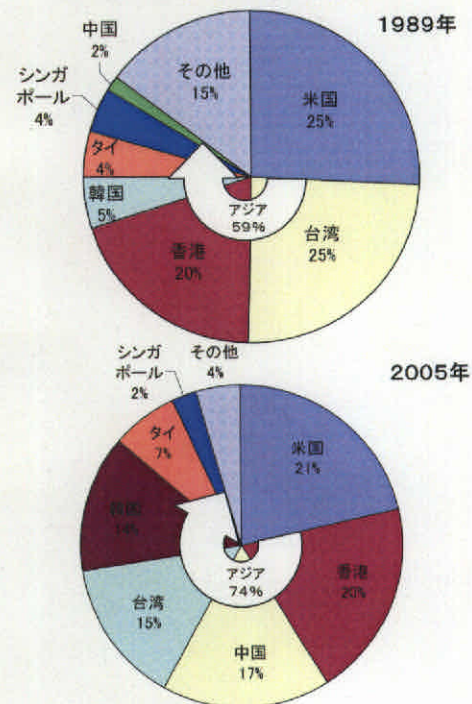
(注1) 農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額である。

(注3) 平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除いている。

(注4) 平成17年の我が国の農林水産物の輸入額は、70,609億円。
(たばこ、アルコール飲料、真珠を除く。)

(出典)：農林水産物等輸出促進全国協議会 総会 配布資料
「農林水産物等の輸出促進について」(平成18年5月農林水産省)

○ 輸出先上位10カ国の分布



図表Ⅲ-4-⑨ 建設業の他分野進出について

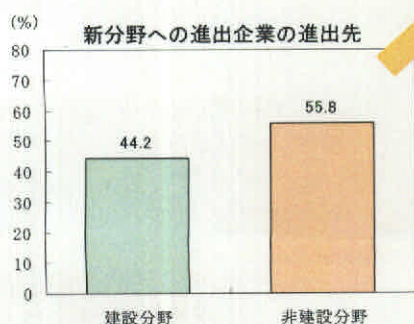
これまで地域の雇用を下支えしてきた建設業については、市場環境の変化等も踏まえ、その体質強化を図るとともに、これまで培ってきた技術・ノウハウ等を活かして多分野への進出も視野に入れ、地域再生へとつなげていくことが必要。

○小規模建設業へのアンケートによると、新分野に進出した企業の割合は14.7%にとどまっている。

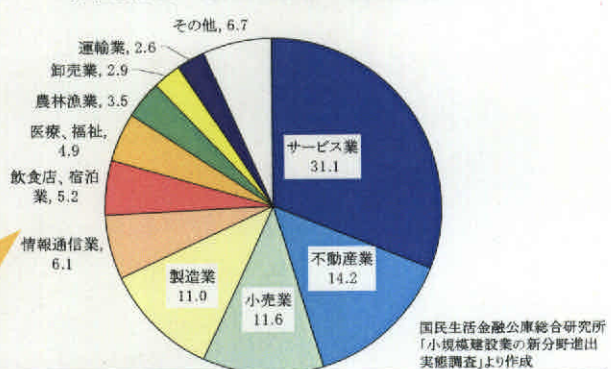
○その理由としては、本業強化の取組を行っているから、資金が不足しているから、何をしてよいかわからないから、といった指摘が多い。

○新分野に進出した企業については、44.2%が本業以外の建設分野(うち、建築リフォーム工事業が16.5%)であるが、非建設分野も55.8%に上っている。

○また、今後についても、44.5%の企業が新分野への進出意向が「ある」と回答している。



非建設分野へ進出した企業の進出先内訳(%)



中小建設業の新分野進出の事例 ～財団法人 建設業振興基金資料より～

○A社(島根県)：進出分野－農業

共同出資の有限会社形態の農業生産法人を設立。
農業土木の技術を活かしてブルーベリー生産・加工・販売に進出。
平成14年度には始めて黒字となった。将来は輸出も視野に入れている。

○B社(滋賀県)：進出分野－介護事業

建設業として提供する暮らしのハードと、その中で行われる在宅介護の暮らしのソフトとは密接な関係にあると認識したのがきっかけ。
居宅介護住宅改善相談サービス(住宅リフォーム)等のほか、平成14年には 通所介護事業にも本格参入。施設は上階が高齢者向け優良賃貸マンションとなっている。
また、介護事業から得たノウハウを住宅建築に活用している。

図表Ⅳ-2-① 国際コンベンション開催動向

国際コンベンション開催件数でみると、日本は欧米、さらにはアジアの国にも遅れをとっている

	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05
アメリカ	1049	949	1178	1161	1227	1145	1131	1241	1207	1039
フランス	643	756	778	762	801	701	679	723	606	590
ドイツ	476	583	612	661	626	528	523	535	538	410
イギリス	588	617	680	617	662	457	477	482	424	386
イタリア	376	417	456	443	493	462	414	512	400	382
スペイン	265	350	348	343	387	358	423	417	399	368
オランダ	309	411	427	411	364	263	295	298	274	341
オーストリア	286	256	334	252	250	269	270	292	291	314
スイス	264	367	249	235	284	340	373	357	342	268
ベルギー	293	390	451	334	373	330	358	339	325	242
中国(香港・マカオ含)	216	171	168	174	194	168	183	135	249	216
カナダ	207	232	241	244	280	228	262	241	226	214
オーストラリア	234	332	335	293	413	295	244	246	242	200
韓国	84	120	63	85	105	134	126	87	165	185
シンガポール	136	165	144	122	126	119	140	125	156	177
スウェーデン	145	225	264	175	161	203	182	260	177	170
日本	231	280	257	220	253	233	230	247	221	168
デンマーク	185	172	167	180	159	163	226	179	186	138
ギリシャ	93	145	127	128	107	118	145	179	160	136
ポルトガル	79	120	237	125	138	118	148	138	154	125

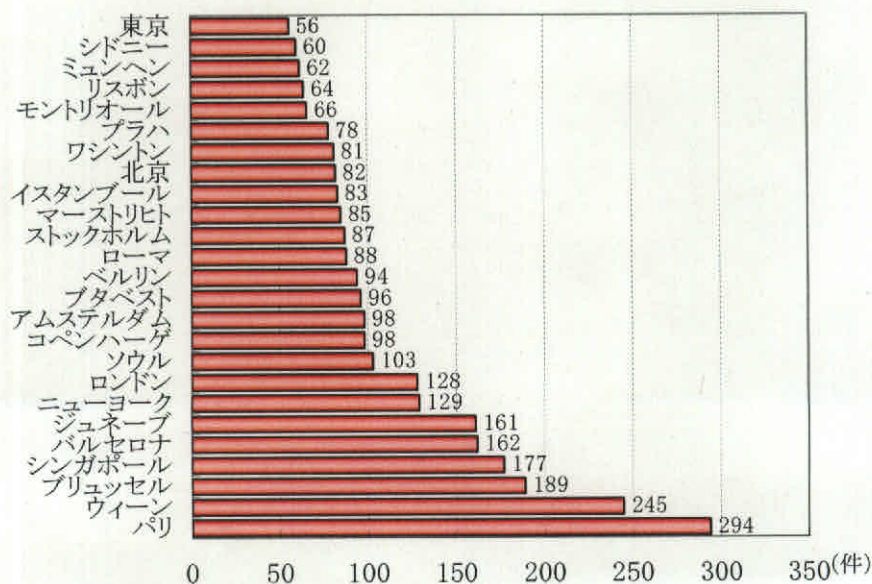
(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成

2. コンベンションの定義は、国際団体連合(UAD)による

「国際団体本部が主催または後援した会議」、または、「その他国内団体もしくは国際団体支部が開催した会議で①参加者数300人以上、②参加者の40%が外国人、③参加国が5カ国以上、④会期が3日以上の実績があった会議」

図表Ⅳ-2-② 都市別にみた国際コンベンション開催動向

都市別にみても、東京は欧州各都市、さらには北京、ソウルに遅れをとっている



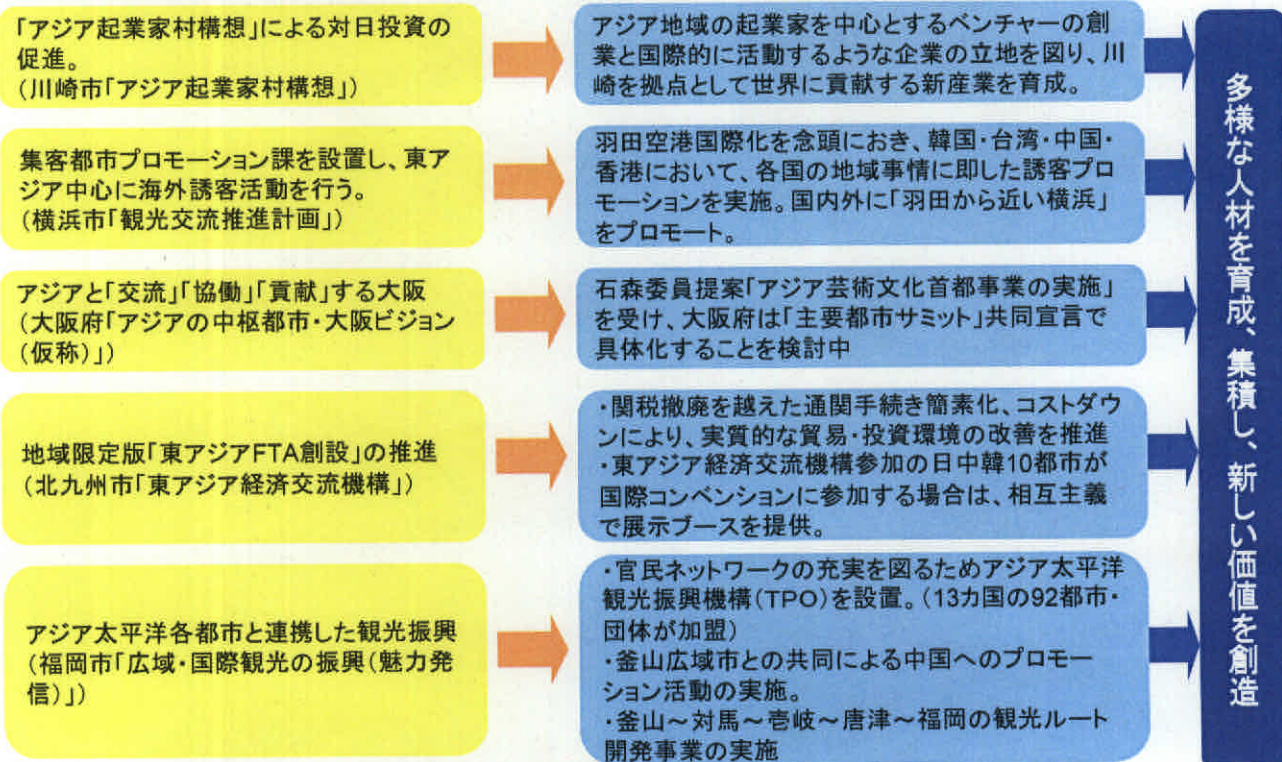
(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成

2. 2005年の値

図表Ⅳ－３－① 東アジアと連携する都市の育成

起業促進、投資促進、観光等において自治体独自の取組がみられる。

＜地方自治体の取組事例＞



図表Ⅳ－４－① 外国人留学生の国際比較

日本の留学生受入比率はアメリカ、欧州諸国、オーストラリアに比べて極めて低い

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
①高等教育機関在学者数(千人)	9,010	1,311	1,799	2,111	896	3,606
注)	(15,312)					
②留学生(受入れ数)(千人)	586	243	227	180	136	110
	(2002年)	(2001年)	(2002年)	(2002年)	(2003年)	(2003年)
②/①	6.5	18.5	12.6	8.5	15.2	3.0

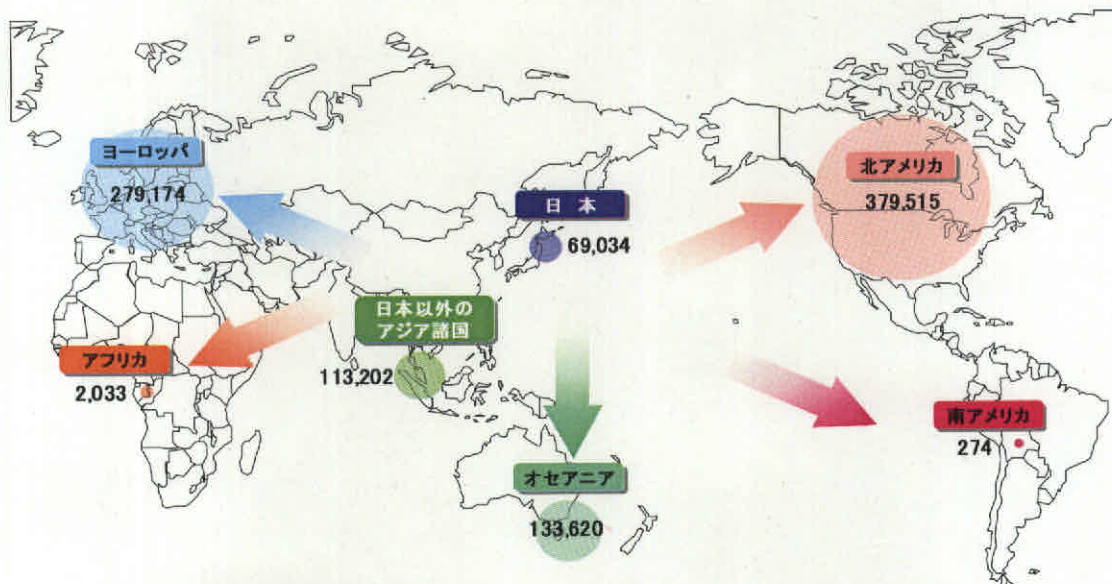
(備考) 1. 文部科学省「我が国の留学生制度の概要」より作成

2. 注) アメリカ合衆国の()はパートタイム学生を含めた数値。アメリカ、ドイツ、フランスは2000年、イギリスは2001年、日本は2003年、オーストラリアは2002年現在

図表Ⅳ-4-② アジアからの留学生の留学先

大学レベルでのアジアからの留学生の受け入れ先としては北米(約38万人)が最も多く、次いでヨーロッパ(約28万人)、オセアニア(約13万人)となっている。日本で受け入れている留学生は7万人程度にとどまっている。

アジアからの留学生の受入地域と受入人数(高等教育:2002/2003)



注) UNESCOの定義による高等教育は、概ね日本の大学レベルに相当する。

出典: "global education digest 2005" UNESCOより作成

図表Ⅳ-4-③ 留学生からみた改善すべき点

外国人留学生からみた改善すべき点については、学費支援に加えて、宿舎確保や医療費補助など生活環境の改善を求める声が多くなっている。

外国人留学生からみた改善を希望する点
(アンケート調査)

(単位:人、%)

回答内容	回答数	回答率
国の奨学金等の給付	641	37.9
授業料減免措置	590	34.8
留学生宿舎、学生寮、公的宿舎への入居	454	26.8
日本企業での就職希望者への職業紹介等	399	23.6
地方公共団体、民間団体等からの奨学金の給付	313	18.5
宿舎費の補助	224	13.2
資格外活動許可の緩和	135	8.0
宿舎入居に係る身元保証、債務保証等	124	7.3
医療費援助措置	108	6.4
社員寮の提供	31	1.8
その他	27	1.6
無回答	553	32.7
回答者総数	1693	100.0

(備考) 1. 総務省「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」より作成

2. 複数回答のため、回答数の合計は回答者総数と一致しない

3. 無回答には無効回答としたもの(指定した回答数(3つ以内)より多く回答)ものを含む。

図表Ⅳ-4-④ ブロック別の在留外国人数

各分野で活躍する外国人が増加しているため、在留外国人総数も増加している。

(地域別人口)

	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	14,270	18,383	615	810	478	685	1,350	2,066
東北	47,796	67,625	1,826	2,037	1,049	1,415	2,894	5,302
首都圏	633,354	835,906	8,561	9,107	32,066	47,549	34,651	68,156
北陸	27,339	35,628	629	704	458	643	1,093	2,020
中部	281,226	400,859	2,234	2,505	3,956	6,360	5,200	11,482
近畿	398,077	416,152	3,512	4,193	6,245	9,391	10,695	21,329
中国	66,636	79,729	1,044	1,175	985	1,562	2,707	5,333
四国	17,030	26,755	530	656	434	738	798	1,847
九州	63,024	84,223	1,909	2,169	1,613	2,299	4,662	11,735
沖縄	7,361	8,487	148	232	150	250	596	603
合計	1,556,113	1,973,747	21,008	23,588	47,434	70,892	64,646	129,873

(単位:人)

研修・技能実習生数	
2001	2004
1,489	2,812
8,740	11,192
18,171	22,896
4,929	7,729
17,208	28,061
7,189	10,666
7,034	11,833
6,673	10,150
4,302	7,627
63	95
75,798	113,061

(地域別シェア)

	在留外国人総数		異質文化交流人口		専門的技術者等		留学生数	
	1999	2004	1999	2004	1999	2004	1999	2004
北海道	0.9	0.9	2.9	3.4	1.0	1.0	2.1	1.6
東北	3.1	3.4	8.7	8.6	2.2	2.0	4.5	4.1
首都圏	40.7	42.4	40.8	38.6	67.6	67.1	53.6	52.5
北陸	1.8	1.8	3.0	3.0	1.0	0.9	1.7	1.6
中部	18.1	20.3	10.6	10.6	8.3	9.0	8.0	8.8
近畿	25.6	21.1	16.7	17.8	13.2	13.2	16.5	16.4
中国	4.3	4.0	5.0	5.0	2.1	2.2	4.2	4.1
四国	1.1	1.4	2.5	2.8	0.9	1.0	1.2	1.4
九州	4.1	4.3	9.1	9.2	3.4	3.2	7.2	9.0
沖縄	0.5	0.4	0.7	1.0	0.3	0.4	0.9	0.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

(単位:%)

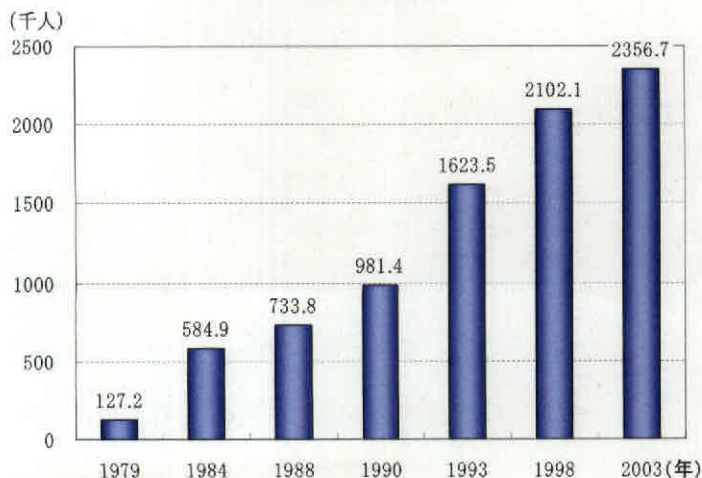
研修・技能実習生数	
2001	2004
2.0	2.5
11.5	9.9
24.0	20.3
6.5	6.8
22.7	24.8
9.5	9.4
9.3	10.5
8.8	9.0
5.7	6.7
0.1	0.1
100	100

- (注) 1. 異質文化交流人口は、法務省「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口。
 2. 専門的技術者等は、法務省「在留外国人統計」の中で、「技術」、「人文知識・国際業務」として登録されている人口。
 3. 研修・技能実習生は、該当年の研修生数と技能実習生数に、前年の技能実習生数をくわえたもの。
 4. 法務省「在留外国人統計」、JITCO「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」、国土交通省「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書」より作成。

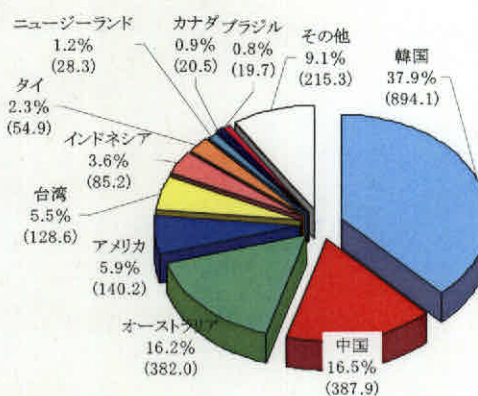
図表Ⅳ-4-⑤ 海外での日本語学習者数とその内訳

海外での日本語学習者数は増加傾向。韓国、中国における学習者が半数以上を占める。
 また、オーストラリアも16%程度を占めている。

海外での日本語学習者数の推移

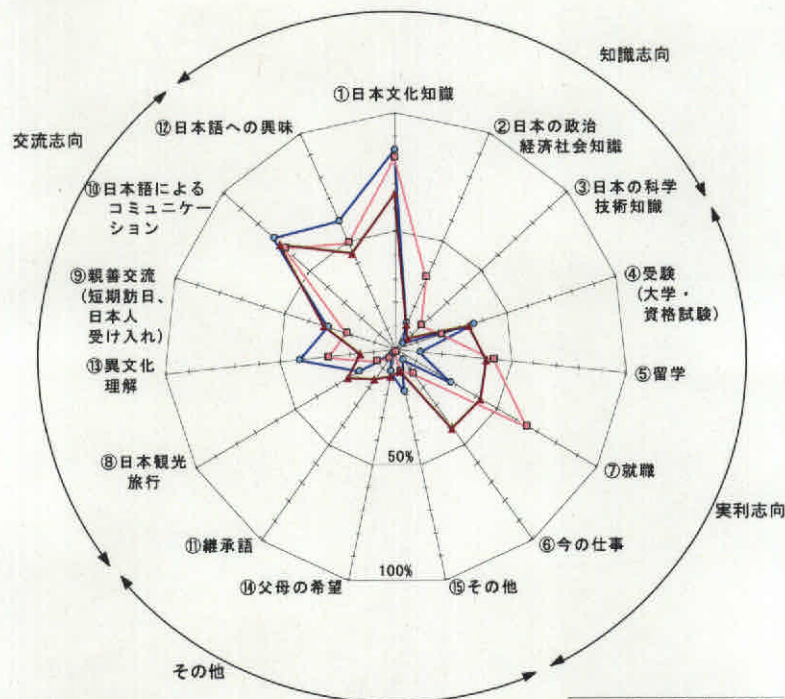


2003年の国別内訳



図表Ⅳ-4-⑥ 日本語を学ぶ目的

日本語を学習する動機については、日本文化知識の取得や日本語への興味に加え、就職や留学といった実利志向も高い。



(備考) 1. 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」より作成

2. 15の選択肢から5つまで選択。数値は機関比率を示す。以外とは、学校教育以外の機関のこと。

データからみた広域ブロックの特徴

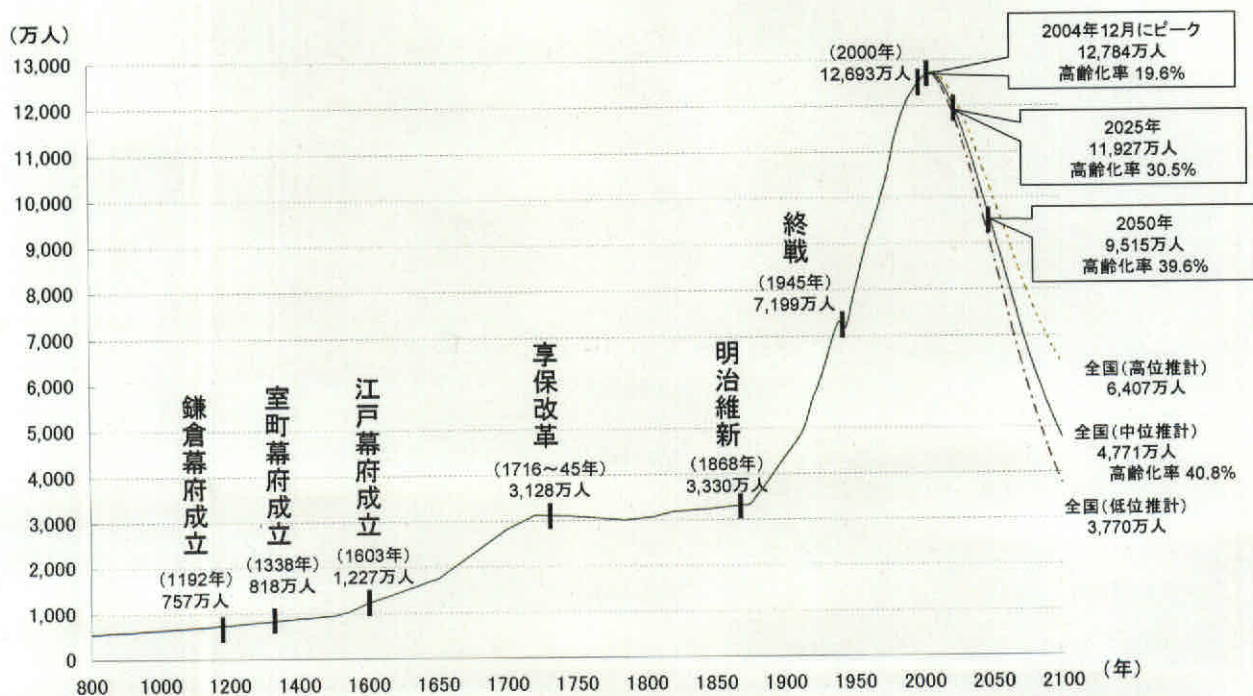
1-① 広域ブロック別の人口、面積、GDPの諸外国との比較

人口(2005年)		面積		GDP(2004年)		【参考】GDP(1990年)	
国名	人口(万人)	国名	面積(万km ²)	国名	GDP(名目、億米\$)	国名	GDP(名目、億米\$)
日本	12,777	カナダ	997.1	日本	45,882	日本	32,230
フランス	6,050	フランス	55.2	イギリス	21,331	フランス	12,457
イギリス	5,967	スウェーデン	45.0	フランス	20,467	首都圏	11,988
韓国	4,782	日本	37.8	首都圏	17,714	イギリス	9,962
首都圏	4,237	フィンランド	33.8	カナダ	9,917	カナダ	5,828
カナダ	3,227	ニュージーランド	27.1	近畿圏	7,475	近畿圏	5,476
近畿圏	2,089	イギリス	24.3	韓国	6,797	中部圏	4,542
中部圏	1,722	韓国	10.0	中部圏	6,827	オランダ	2,955
オランダ	1,630	オーストリア	8.4	オランダ	5,790	九州圏	2,670
九州圏	1,335	北海道	8.3	九州圏	4,099	韓国	2,638
東北圏	1,207	東北圏	7.4	東北圏	3,930	東北圏	2,600
ベルギー	1,042	アイルランド	7.0	スイス	3,574	スウェーデン	2,405
スウェーデン	904	デンマーク	4.3	ベルギー	3,526	スイス	2,369
オーストリア	819	オランダ	4.2	スウェーデン	3,464	ベルギー	1,978
中国圏	768	中部圏	4.1	オーストリア	2,923	中国圏	1,865
スイス	725	スイス	4.1	中国圏	2,702	オーストリア	1,654
北海道	563	九州圏	3.9	デンマーク	2,414	フィンランド	1,398
デンマーク	543	首都圏	3.6	フィンランド	1,859	デンマーク	1,362
フィンランド	525	中国圏	3.2	北海道	1,830	北海道	1,240
シンガポール	433	ベルギー	3.1	アイルランド	1,816	四国圏	846
アイルランド	415	近畿圏	2.7	四国圏	1,259	北陸圏	799
四国圏	409	四国圏	1.9	北陸圏	1,158	アイルランド	473
ニュージーランド	403	北陸圏	1.1	ニュージーランド	979	ニュージーランド	440
北陸圏	311	シンガポール	0.1	シンガポール	924	シンガポール	368

(出典) 1. 国勢調査(2005年)、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)、「世界の統計2006」、IMF統計をもとに国土交通省国土計画局作成。
 2. 日本の広域ブロック及び北海道のGDPについては年度の値。円ドルレート年度平均値により国土交通省国土計画局にてドル換算した。
 3. 各国の1990年のGDPはIMF「World Economic Outlook Database」より。
 4. 各国人口は2005年推計人口。

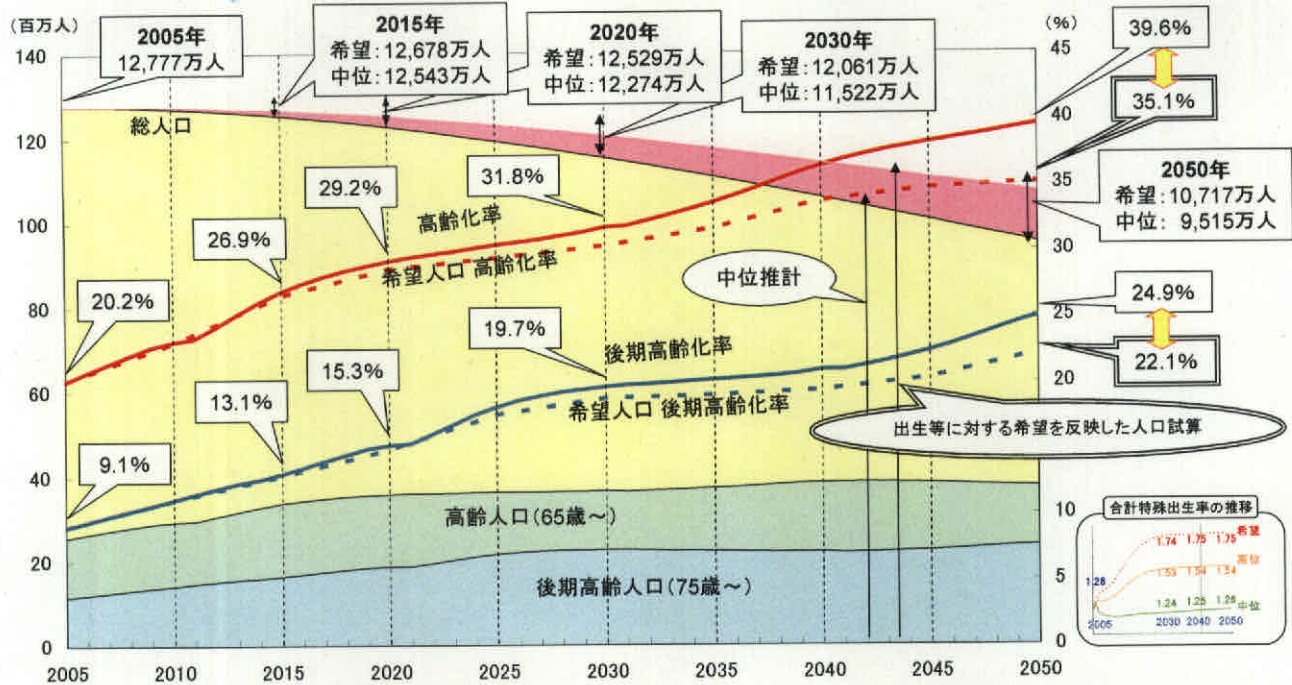
1-② 我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2004年をピークに減少局面に入り、2050年には9,515万人と予測されている(中位推計の場合)。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

1-③ 将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれ的女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

1-④ 広域ブロック別将来推計人口

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに推計した国土交通省国土計画局の試算値である。

		(単位: 万人)												
			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 圏越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)	-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%	-1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,720	1,130	2,030	1,150
		対2005年比	-2.9%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-1.9%	-2.8%	-1.7%	-0.5%	-1.8%	-0.3%	-2.2%
	2020年	人口	1,080	4,300	1,670	280	1,970	710	370	1,240	12,270	1,060	1,960	1,070
		対2005年比	-10.9%	1.4%	-2.7%	-8.5%	-5.5%	-8.0%	-10.6%	-7.1%	-3.9%	-7.8%	-3.6%	-8.9%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,720	1,140	2,030	1,160
		対2005年比	-1.3%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.3%	-1.3%
	2020年	人口	1,130	4,110	1,670	290	2,010	720	380	1,280	12,270	1,100	1,960	1,100
		対2005年比	-6.0%	-2.9%	-3.2%	-5.2%	-3.7%	-5.6%	-7.1%	-4.5%	-3.9%	-4.6%	-3.5%	-6.1%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における出生中位(死亡中位)推計の総人口に、合計を一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を用いて算出したものである。

1-⑤ 広域ブロック別の経済成長率

ブロック別の経済成長率をみると、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県が全国平均を上回る成長を示している。潜在成長率については、最近では1%台半ば、今後、種々の政策効果の発現により2%～2%半ばの成長が見込まれている。

経済成長率の推移(1996～2004年度)

		(年度平均、%)	
	名目成長率	実質成長率	ブロック内各県(実質成長率)
全 国	-0.2	0.9	
北 海 道	-0.6	0.2	
東 北 圏	-0.6	0.7	青森0.1、岩手0.6、宮城0.8、秋田0.3、山形1.5、福島1.1、新潟0.5
首 都 圏	0.3	1.3	茨城1.0、栃木1.3、群馬1.1、埼玉1.2、千葉1.0、東京1.7、神奈川0.5、山梨1.4
中 部 圏	-0.1	1.3	長野1.1、岐阜0.7、静岡1.4、愛知1.1、三重2.2
北 陸 圏	-0.4	0.9	富山0.7、石川0.9、福井1.1
近 畿 圏	-0.9	0.1	滋賀1.8、京都1.1、大阪0.0、兵庫▲0.7、奈良0.5、和歌山0.2
中 国 圏	-0.4	0.6	鳥取1.3、島根1.5、岡山0.0、広島0.5、山口0.6
四 国 圏	-0.5	0.5	徳島1.7、香川0.3、愛媛0.1、高知0.4
九 州 圏	0.0	1.0	福岡0.8、佐賀0.8、長崎0.4、熊本1.0、大分2.0、宮崎1.4、鹿児島1.4
沖 縄 県	0.9	1.6	

(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成
2. 実質成長率については、連鎖方式の値。

潜在成長率についての見方

○日本経済の進路と戦略 参考試算
(平成19年1月内閣府)
2011年度、2.4%(新経済成長移行シナリオ)

○経済財政白書(平成18年度)
2005年:1%台半ば

○経済成長戦略大綱
(平成18年7月 財政・経済一体改革会議)
今後10年間で、年率2.2%以上
※大綱の政策効果が最大限発揮された場合に視野に入ることが期待される中長期的な潜在成長力

1-⑥ 広域ブロック別の失業率

ブロック別失業率をみると、景気回復の長期化により低下傾向にある。経済が好調な中部圏や、これまで比較的低水準であった北陸圏では2%台の水準。一方、北海道、沖縄県では5%超の水準。構造失業率については、推計方法により幅はあるものの、3%強～4%前半とみられている。

ブロック別完全失業率(年平均)

ブロック	完全失業率(%)		備考 2006年の内訳
	2001年	2006年	
全国計	5.0	4.1	
北海道	5.8	5.4	
東北圏	4.8	4.5	青森県6.0%、岩手県4.5%、宮城県5.0%、秋田県5.3%、山形県3.3%、福島県4.5%、新潟県3.6%
首都圏	4.8	3.9	茨城県3.8%、栃木県3.5%、群馬県3.4%、埼玉県4.0%、千葉県3.8%、東京都4.2%、神奈川県3.7%、山梨県3.2%
中部圏	4.0	2.8	長野県3.2%、岐阜県2.7%、静岡県2.8%、愛知県2.8%、三重県2.7%
北陸圏	3.5	2.8	富山県2.8%、石川県3.1%、福井県2.3%
近畿圏	6.3	4.9	滋賀県3.0%、京都府4.5%、大阪府5.7%、兵庫県4.5%、奈良県3.9%、和歌山県4.2%
中国圏	4.3	3.3	鳥取県3.6%、島根県2.8%、岡山県3.4%、広島県3.4%、山口県3.1%
四国圏	4.9	3.8	徳島県3.5%、香川県3.6%、愛媛県3.7%、高知県4.6%
九州圏	5.3	4.8	福岡県5.6%、佐賀県3.6%、長崎県4.5%、熊本県4.5%、大分県3.9%、宮崎県3.8%、鹿児島県4.6%
沖縄県	8.4	7.7	

(備考) 総務省労働力調査参考資料(平成18年平均都道府県別結果(モデル推計値))より作成。

構造失業率についての見方

構造的失業:労働者の質や地域にミスマッチがあるために起こる失業

		推計期間	構造失業率
UV分析			
構造変化を特定化した推計		1990年Ⅰ期から1993年Ⅳ期	3.89
構造変化を組み入れた推計		1975年から2005年	3.13
NAIRU計測			
N A I R U 固 定	線形 適応の期待仮説	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	4.22
	カルソソ・パーキン法	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	3.86
	非線形 適応の期待仮説	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	3.90
	カルソソ・パーキン法	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	3.55
	可変NAIRU・線形・適応の期待仮説	1980年Ⅰ期から2005年Ⅳ期	4.20

○UV分析
欠員率と失業率が一致している状態を労働需給の均衡とみなして、その時の失業率を計算する手法

○NAIRU計測
インフレを加速しない失業率を求める手法

(備考) 内閣府「平成18年度経済財政白書」より

1-⑦ 広域ブロック別の有効求人倍率

ブロック別有効求人倍率をみると、製造業が好調な中部圏では1.5倍台となっている一方、北海道、沖縄ではそれぞれ0.59、0.46倍となるなどばらつきがみられる。

ブロック有効求人倍率(年平均)

ブロック	有効求人倍率(倍)		備考 2006年の内訳
	2001年	2006年	
全国計	0.59	1.06	
北海道	0.48	0.59	
東北圏	0.51	0.83	青森県0.44倍、岩手県0.77倍、宮城県0.93倍、秋田県0.62倍、山形県1.06倍、福島県0.89倍、新潟県1.11倍
首都圏	0.65	1.24	茨城県0.93倍、栃木県1.35倍、群馬県1.42倍、埼玉県1.03倍、千葉県0.90倍、東京都1.58倍、神奈川県1.06倍、山梨県1.13倍
中部圏	0.81	1.50	長野県1.19倍、岐阜県1.37倍、静岡県1.25倍、愛知県1.85倍、三重県1.42倍
北陸圏	0.70	1.31	富山県1.27倍、石川県1.28倍、福井県1.42倍
近畿圏	0.49	1.08	滋賀県1.29倍、京都府1.01倍、大阪府1.22倍、兵庫県0.94倍、奈良県0.83倍、和歌山県0.82倍
中国圏	0.70	1.19	鳥取県0.79倍、島根県0.89倍、岡山県1.36倍、広島県1.30倍、山口県1.11倍
四国圏	0.65	0.89	徳島県0.92倍、香川県1.26倍、愛媛県0.89倍、高知県0.49倍
九州圏	0.47	0.77	福岡県0.85倍、佐賀県0.64倍、長崎県0.60倍、熊本県0.81倍、大分県0.99倍、宮崎県0.69倍、鹿児島県0.60倍
沖縄県	0.26	0.46	

(備考)厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

1-⑧ 広域ブロック別の開廃業率

開業率は、東京都、愛知県、大阪府など大都市圏や九州で相対的に高くなっている。
廃業率は、全般的に開業率の高い地域で高くなっている。

都道府県別開廃業率(非一次産業、年平均、2001年～2004年)

ブロック名	都道府県名	(単位:%)	
		開業率	廃業率
北海道	北海道	4.4	6.8
東北圏	青森県	3.7	5.9
	岩手県	4.2	5.8
	宮城県	4.5	6.5
	秋田県	3.6	5.8
	山形県	3.4	5.3
	福島県	3.7	5.8
	新潟県	3.3	5.3
首都圏	茨城県	3.4	5.4
	栃木県	3.4	5.5
	群馬県	3.8	5.6
	埼玉県	4.1	6.1
	千葉県	4.4	6.4
	東京都	5.3	7.7
	神奈川県	4.9	6.6
北陸圏	山梨県	3.3	5.6
	富山県	3.3	5.3
	石川県	3.6	5.6
	福井県	2.8	5.2
中部圏	長野県	3.5	5.6
	岐阜県	3.5	5.6
	静岡県	3.5	5.7
	愛知県	4.3	6.4
	三重県	3.2	5.4

(備考)中小企業庁「中小企業白書(2006年版)」より

ブロック名	都道府県名	(単位:%)	
		開業率	廃業率
近畿圏	滋賀県	3.9	5.4
	京都府	3.8	6.2
	大阪府	4.8	7.6
	兵庫県	5.1	6.9
	奈良県	3.8	5.5
	和歌山県	3.5	5.3
中国圏	鳥取県	3.9	5.9
	島根県	2.8	5.0
	岡山県	3.5	5.8
	広島県	4.3	6.4
四国圏	山口県	3.6	5.9
	徳島県	3.3	5.5
	香川県	3.7	5.9
九州圏	愛媛県	3.3	5.8
	高知県	3.5	6.0
	福岡県	5.1	7.1
	佐賀県	3.9	5.9
	長崎県	3.8	5.9
	熊本県	3.9	5.8
	大分県	4.1	6.3
沖縄県	宮崎県	4.3	6.3
	鹿児島県	3.9	6.0
沖縄県	沖縄県	6.1	8.3

1-⑨ 広域ブロック別の人口転入転出

ブロック別の人口の転入転出の動向(平成17年)をみると、首都圏は大幅な転入超過となっている。また、中部圏、沖縄県も転入超過となっている。
その他の地域は転出超過となっているが、とりわけ東北圏、九州圏では大幅な転出超過となっている。

(単位:人、%)

		移動後の住所地											流入-流出
		総数	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	総数	2,601,648 (100.0)	54,771 (2.1)	180,131 (6.9)	1,139,282 (43.8)	43,611 (1.7)	287,539 (11.1)	401,762 (15.4)	138,482 (5.3)	65,074 (2.5)	264,332 (10.2)	26,664 (1.0)	-
	北海道	68,982 (100.0)	-	8,967 (13.0)	38,050 (56.0)	1,196 (1.7)	8,382 (12.2)	5,869 (8.5)	1,427 (2.1)	754 (1.1)	2,898 (4.2)	839 (1.2)	-14,211
	東北圏	217,714 (100.0)	9,032 (4.1)	67,238 (30.9)	108,437 (49.8)	3,196 (1.5)	13,741 (6.3)	8,315 (3.8)	2,469 (1.1)	929 (0.4)	3,489 (1.6)	868 (0.4)	-37,583
	首都圏	1,031,548 (100.0)	28,359 (2.7)	76,411 (7.4)	654,257 (63.4)	10,501 (1.0)	93,516 (9.1)	73,050 (7.1)	24,548 (2.4)	10,757 (1.0)	49,427 (4.8)	10,722 (1.0)	107,734
	北陸圏	49,623 (100.0)	938 (1.9)	2,938 (5.9)	14,380 (29.0)	8,457 (17.0)	8,764 (17.7)	10,345 (20.8)	1,352 (2.7)	525 (1.1)	1,566 (3.2)	358 (0.7)	-6,012
	中部圏	278,497 (100.0)	6,188 (2.2)	10,501 (3.8)	104,536 (37.5)	7,474 (2.7)	81,818 (29.4)	37,823 (13.6)	7,724 (2.8)	3,654 (1.3)	15,698 (5.6)	3,081 (1.1)	9,042
	近畿圏	418,837 (100.0)	5,337 (1.3)	6,893 (1.6)	97,509 (23.3)	9,323 (2.2)	42,139 (10.1)	180,850 (43.2)	28,567 (6.8)	15,911 (3.8)	28,698 (6.9)	3,610 (0.9)	-17,075
	中国圏	150,012 (100.0)	1,313 (0.9)	2,180 (1.5)	32,378 (21.6)	1,150 (0.8)	9,635 (6.4)	31,806 (21.2)	40,923 (27.3)	9,134 (6.1)	20,347 (13.6)	1,146 (0.8)	-11,530
	四国圏	74,641 (100.0)	722 (1.0)	938 (1.3)	15,115 (20.3)	590 (0.8)	4,603 (6.2)	19,092 (25.6)	10,129 (13.6)	17,880 (24.0)	5,097 (6.8)	475 (0.6)	-9,567
	九州圏	287,132 (100.0)	2,392 (0.8)	3,402 (1.2)	64,515 (22.5)	1,449 (0.5)	20,859 (7.3)	31,530 (11.0)	20,310 (7.1)	5,120 (1.8)	131,990 (46.0)	5,565 (1.9)	-22,800
	沖縄県	24,662 (100.0)	490 (2.0)	663 (2.7)	9,505 (38.5)	275 (1.1)	4,082 (16.6)	3,082 (12.5)	1,033 (4.2)	410 (1.7)	5,122 (20.8)	-	2,002

(備考) 1. 総務省「住民基本台帳移動報告」(平成17年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. 同一都道府県内の移動を含まない。

3. 表中の色は以下を示す。

●...移動者数が最も多い

●...移動者数が二番目に多い

●...移動者数が三番目に多い

1-⑩ 広域ブロック別の財政力指数、経常収支比率

都道府県別の財政力指数をみると、ばらつきが大きい三大都市圏など一部には高いところもある。

都道府県財政力指数、経常収支比率(平成16年度)

ブロック名	都道府県名	財政力指数	経常収支比率
北海道	北海道	0.35321	92.3
	青森県	0.26464	95.3
東北圏	岩手県	0.25958	90.9
	宮城県	0.47026	93.8
	秋田県	0.24166	93.3
	山形県	0.28200	96.2
	福島県	0.38264	92.8
	新潟県	0.36383	92.5
首都圏	茨城県	0.52660	93.1
	栃木県	0.49099	91.1
	群馬県	0.48531	90.2
	埼玉県	0.62966	93.5
	千葉県	0.63098	93.0
	東京都	1.05962	88.1
	神奈川県	0.80639	94.4
北陸圏	山梨県	0.31892	86.8
	富山県	0.35113	93.5
	石川県	0.38301	90.8
中部圏	福井県	0.32574	89.9
	長野県	0.39568	90.7
	岐阜県	0.43425	86.1
	静岡県	0.63653	91.9
	愛知県	0.87626	97.8
	三重県	0.46578	90.5

ブロック名	都道府県名	財政力指数	経常収支比率
近畿圏	滋賀県	0.44246	88.1
	京都府	0.47986	92.8
	大阪府	0.69080	100.6
	兵庫県	0.46948	92.6
	奈良県	0.33309	92.4
	和歌山県	0.25943	89.8
中国圏	鳥取県	0.22522	89.0
	島根県	0.20349	91.0
	岡山県	0.40038	97.5
	広島県	0.45585	92.8
四国圏	山口県	0.34440	90.5
	徳島県	0.29393	93.0
	香川県	0.36804	93.9
	愛媛県	0.32089	89.4
	高知県	0.20639	97.3
九州圏	福岡県	0.52223	92.5
	佐賀県	0.28326	90.3
	長崎県	0.23794	96.9
	熊本県	0.31173	91.8
	大分県	0.27607	91.6
	宮崎県	0.25017	88.7
沖縄県	鹿児島県	0.26364	98.5
	沖縄県	0.25545	93.2

(備考) 1. 総務省「平成16年度都道府県決算状況調査」より国土交通省国土計画局作成。

2. 経常収支比率=(経常経費充当一般財源)/(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3. 財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

1-⑪ 広域ブロック別の企業の本社数

ブロック別の常用雇用300人以上の企業の本社数をみると、対全国シェアでは首都圏が圧倒的に多い。
ブロックでの本社割合をみると、概ね3割～4割程度となっている。
都道府県別にみると東京が5割を超えている。また、高知県、長崎県、沖縄県も4割を超えている。

ブロック	ブロック別本社数の対全国シェア 大企業(常用雇用者300人以上、以下同じ)本所・本社・本店数の全国に占める割合(%)	ブロックの[本社数/事業所総数]比率 大企業本所・本社・本店数のブロック内全大企業数に占める割合(%)	ブロック内各県の本社数及び[本社数/事業所総数]比率 各県ごとの大企業本所・本社・本店数(()内は各都道府県ごとの本所・本社・本店数の各都道府県ごとの全大企業に占める割合)
全国計	100%	33.4%	—
北海道	2.3%	28.7%	北海道68(28.7%)
東北圏	5.7%	28.1%	青森県16(38.1%)、岩手県19(32.8%)、宮城県30(22.1%)、秋田県15(28.8%)、山形県15(25.9%)、福島県31(25.8%)、新潟県41(31.8%)
首都圏	48.4%	36.8%	茨城県41(22.8%)、栃木県26(17.9%)、群馬県31(22.0%)、埼玉県74(19.8%)、千葉県57(18.0%)、東京都1,045(51.3%)、神奈川県133(20.7%)、山梨県19(41.3%)
北陸圏	2.1%	34.4%	富山県25(32.1%)、石川県25(39.7%)、福井県12(30.8%)
中部圏	11.5%	27.6%	長野県49(36.6%)、岐阜県25(25.0%)、静岡県71(26.3%)、愛知県170(28.6%)、三重県25(18.5%)
近畿圏	16.5%	33.2%	滋賀県18(17.8%)、京都府62(33.2%)、大阪府287(37.4%)、兵庫県94(29.5%)、奈良県14(23.7%)、和歌山県10(34.5%)
中国圏	4.4%	31.1%	鳥取県6(20.7%)、島根県8(30.8%)、岡山県38(32.5%)、広島県59(36.0%)、山口県18(22.8%)
四国圏	1.9%	33.7%	徳島県8(25.8%)、香川県18(34.0%)、愛媛県24(33.8%)、高知県8(47.1%)
九州圏	6.5%	32.6%	福岡県100(34.8%)、佐賀県8(22.9%)、長崎県23(46.9%)、熊本県23(30.3%)、大分県5(11.9%)、宮崎県14(35.9%)、鹿児島県18(31.6%)
沖縄県	0.7%	40.0%	沖縄県20(40.0%)

(出典)「平成16年事業所・企業統計調査」(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

1-⑫ 広域ブロック別の公定固定資本形成のシェア

ブロック別の実質GDPに占める公的固定資本形成のシェア(2004年度)をみると、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県で全国平均を上回る水準となっている。
特に、北海道、東北圏、四国圏では最近5年間で35%を超える公的固定資本形成が削減されており、次項にもあるとおり、地域経済に大きな影響を与えている。

広域ブロックの実質GDPに占める公的固定資本形成(IG)のシェア

	IGシェア 1999年度	IGシェア 2004年度	2004年度のブロック内各県のIGシェア	04-99 IG削減率	04-99 GDP成長率
全国計	7.1	4.7		-30.9	5.6
北海道	14.0	8.5		-37.8	1.9
東北圏	11.1	6.4	青森7.3、岩手6.8、宮城5.2、秋田10.4、山形6.5、福島4.6、新潟6.9	-40.5	2.4
首都圏	4.6	3.3	茨城5.1、栃木3.5、群馬3.8、埼玉2.9、千葉7.6、東京2.0、神奈川3.1、山梨8.2	-23.9	6.9
中部圏	6.3	4.2	長野5.9、岐阜7.4、静岡3.5、愛知3.3、三重4.9	-26.8	9.5
北陸圏	10.7	6.9	富山5.0、石川8.3、福井7.6	-32.8	4.7
近畿圏	5.9	3.9	滋賀5.1、京都4.3、大阪2.7、兵庫4.9、奈良5.5、和歌山7.5	-32.6	2.5
中国圏	9.6	6.1	鳥取7.8、島根11.2、岡山5.7、広島6.1、山口5.4	-34.4	3.6
四国圏	11.1	6.9	徳島8.0、香川4.1、愛媛6.6、高知10.4	-36.6	2.8
九州圏	10.0	6.8	福岡6.0、佐賀7.1、長崎7.8、熊本6.4、大分5.9、宮崎8.5、鹿児島8.4	-27.9	6.2
沖縄県	14.4	10.3		-23.0	8.0

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成

1-⑬ 広域ブロック別の公共投資削減の影響と経済成長のパターン①

ブロック別の公的固定資本形成(IG)のシェア(1999年度)と経済成長のパターンをみると、

- ・公的固定資本形成(IG)のシェアの高い地域は、その削減の影響により低成長となっている。
- ・IGのシェアの低い首都圏、中部圏では、それぞれ、サービス業、製造業が牽引し全国平均を上回る成長となっている。
- ・一方で、九州圏や沖縄県のように、製造業やサービス業の発展により、IG削減の影響をカバーしている地域もある。

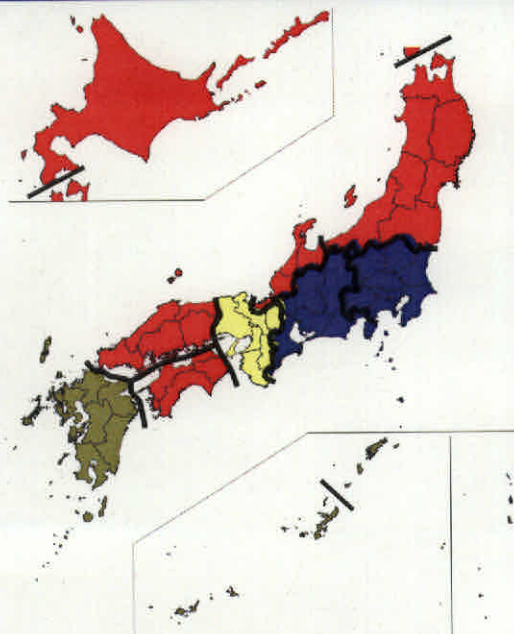
	①地図上の色	②99年度IGシェア	③IG寄与度	④GDP成長率	⑤製造業寄与度	⑥サービス業寄与度	備考
北海道	赤色	高	低	低	低	高	公共投資削減の影響が成長率に大きく影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、サービス業の寄与度は全国平均より高い。
東北圏	赤色	高	低	低	高	低	公共投資削減の影響が成長率に大きく影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、製造業の寄与度は全国平均より高い。
首都圏	青色	低	高	高	低	高	公共投資削減の影響は比較的小さい。サービス業が牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。
中部圏	青色	低	高	高	高	低	公共投資削減の影響は比較的小さい。製造業が牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。
北陸圏	赤色	高	低	低	高	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、製造業、サービス業の寄与度は全国平均より高い。
近畿圏	黄色	低	高	低	低	低	公共投資削減の影響は比較的小さい。しかし、製造業、サービス業ともに振るわず、GDPは全国平均を下回る成長。
中国圏	赤色	高	低	低	高	低	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、製造業の寄与度は全国平均より高い。
四国圏	赤色	高	低	低	低	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、サービス業の寄与度は全国平均より高い。
九州圏	緑色	高	低	高	高	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響。しかし、製造業、サービス業ともに牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。
沖縄県	緑色	高	低	高	低	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響。しかし、サービス業が牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。

(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成

2. 簡易計算により寄与度の計算を行ったものであり、連鎖方式に伴う修正や需要項目別の県内総支出の合計値と経済活動別県内総支出の合計値との乖離等は考慮していない。したがって、広域ブロックの経済成長のおおまかな傾向をみたものである。

3. 解説等は次項参照。

1-⑭ 広域ブロック別の公共投資削減の影響と経済成長のパターン②



(解説)

- ① 赤色 : 公共投資削減の影響が大きく、GDP成長率が全国平均値を下回る地域。
- ② 緑色 : 公共投資削減の影響が大きい、GDP成長率が全国平均値を上回っている地域(製造業もしくはサービス業の成長(あるいは両方)がそれをカバー)。
- ③ 青色 : 公共投資削減の影響が比較的小さい、製造業もしくはサービス業(あるいは両方)が牽引し、GDP成長率が全国平均を上回る地域。
- ④ 黄色 : 公共投資削減の影響が比較的小さい一方、製造業、サービス業が振るわず、GDP成長率が全国平均を下回る地域。
- ⑤ 1999年度の公的固定資本形成のシェアが、全国平均値より高い地域「高」、低い地域が「低」。
- ⑥ 1999年度から2004年度までのGDP成長率への公的固定資本形成の寄与度が高い地域(マイナス寄与度が小さい地域)が「高」、低い地域が(マイナス寄与度が大きい地域)「低」。
- ⑦ 1999年度から2004年度までのGDP成長率への製造業の寄与度が高い地域が「高」、低い地域が「低」。
- ⑧ 1999年度から2004年度までのGDP成長率へのサービス業の寄与度が高い地域が「高」、低い地域が「低」。

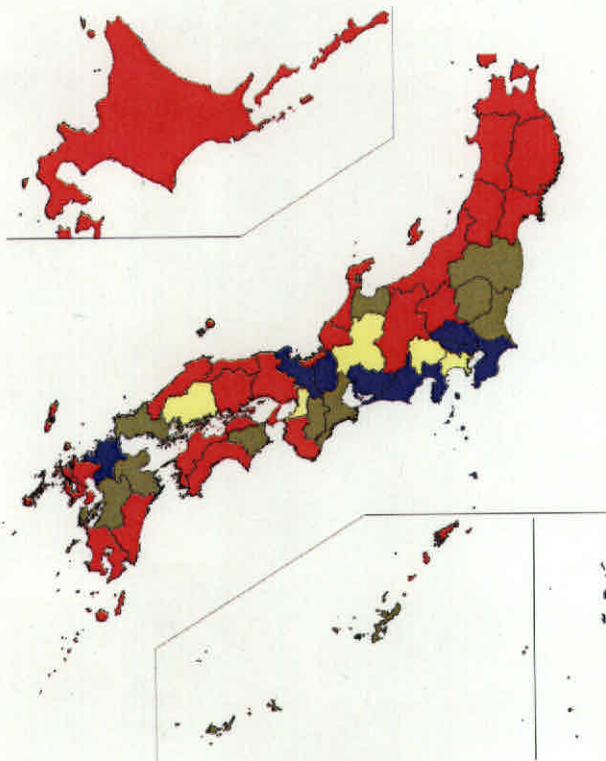
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。

2. 簡易計算により寄与度の計算を行ったものであり、連鎖方式に伴う修正や需要項目別の県内総支出の合計値と経済活動別県内総支出の合計値との乖離等は考慮していない。したがって、当該地域の経済成長のおおまかな傾向をみたものである。

1-⑮ 都道府県別の公共投資削減の影響と経済成長のパターン

①地図上の色	②99年度IGシェア	③IG寄与度	④GDP成長率	⑤製造業寄与度	⑥サービス業寄与度
北海道	高	低	低	低	高
青森県	高	低	低	低	低
岩手県	高	低	低	低	低
宮城県	高	低	低	低	低
秋田県	高	低	低	低	低
山形県	高	低	低	低	低
福島県	高	低	低	低	低
茨城県	高	低	低	低	低
栃木県	高	低	低	低	低
群馬県	低	低	低	低	低
埼玉県	低	低	高	低	高
千葉県	低	低	高	低	高
東京都	低	低	高	低	高
神奈川県	低	低	高	低	高
新潟県	高	低	低	低	低
富山県	高	低	低	低	低
石川県	高	低	低	低	低
福井県	高	低	低	低	低
山梨県	高	低	低	低	低
長野県	高	低	低	低	低
岐阜県	高	低	低	低	低
静岡県	低	低	高	高	低
愛知県	低	低	高	高	低
三重県	低	低	高	高	低
滋賀県	低	低	高	高	低
京都府	低	低	高	高	低
大阪府	低	低	高	低	低
兵庫県	高	低	低	低	高
奈良県	高	低	低	低	高
和歌山県	高	低	低	低	高
鳥取県	高	低	低	低	低
徳島県	高	低	低	低	低
香川県	高	低	低	低	低
愛媛県	高	低	低	低	低
高知県	高	低	低	低	低
福岡県	高	低	低	低	低
佐賀県	高	低	低	低	低
長門県	高	低	低	低	低
熊本県	高	低	低	低	低
大分県	高	低	低	低	低
宮崎県	高	低	低	低	低
鹿児島県	高	低	低	低	低
沖縄県	高	低	低	低	低

＜都道府県別のパターン＞



2-① 広域ブロック別の産業構造①(付加価値)

- 地域ブロック別の産業構造をみると、農林水産業については北海道でシェアが高くなっているが、首都圏、近畿圏ではシェアは極めて低い。
- 製造業については、中部圏が最も高く、とりわけ輸送用機械で高いシェアとなっている。首都圏では製造業のシェアはそれほど高くなく、サービス業や金融・保険業のシェアが相対的に高い。また、北海道、沖縄県では製造業のシェアは極めて低い。
- 建設業のシェアは、北海道、東北圏、沖縄県で高い。
- サービス業のシェアは、首都圏、沖縄県で高くなっている。

○地域ブロック別経済活動別シェア(2004年度)

	圏域内総生産	農林水産業	鉱業	製造業	うち、食料品	うち、化学	うち、一般機械	うち、電気機械	うち、輸送用機械	建設業	電気・ガス・水道	卸・小売	金融・保険	不動産	運輸・通信	サービス
全 国	-	1.2	0.1	20.9	2.7	1.8	2.1	3.3	2.7	5.8	2.8	13.8	6.6	12.8	7.1	21.7
北 海 道	-	3.7	0.2	9.5	3.2	0.2	0.3	0.7	0.4	8.5	2.4	14.1	4.7	11.3	9.2	22.5
東 北 圏	-	2.8	0.3	19.1	3.4	1.3	1.7	4.8	0.8	6.9	4.2	11.5	4.7	12.6	6.8	19.9
首 都 圏	-	0.6	0.1	17.3	2.1	1.9	1.8	2.5	1.7	5.4	2.1	15.4	8.9	14.1	6.8	24.3
中 部 圏	-	1.1	0.1	32.9	3.0	1.7	3.4	5.1	9.6	5.7	2.6	11.3	5.1	11.1	6.8	17.7
北 陸 圏	-	1.2	0.1	25.2	2.4	2.9	3.0	5.0	0.7	6.5	5.2	10.3	5.5	11.8	5.9	18.9
近 畿 圏	-	0.4	0.1	22.8	3.0	2.4	3.0	3.2	1.4	5.0	3.0	14.9	6.0	13.3	7.0	20.8
中 国 圏	-	1.2	0.2	26.0	2.3	3.0	2.1	3.4	4.0	6.0	3.0	12.2	5.3	11.4	7.3	18.6
四 国 圏	-	2.7	0.2	21.1	3.5	2.4	1.9	3.1	0.9	6.1	3.6	11.3	6.1	11.1	7.4	21.0
九 州 圏	-	2.7	0.2	16.2	3.7	0.8	1.1	3.1	1.7	6.0	3.0	14.1	4.9	11.4	7.9	22.9
沖 縄 県	-	1.9	0.3	4.7	1.8	0.1	0.2	0.0	0.0	7.8	3.3	12.0	4.8	11.3	9.9	28.5

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。

2-② 広域ブロック別の産業構造の変化

- 近年の産業構造の変化を地域ブロック別にみると、農林水産業は全国でシェアが低下している。
- 製造業は、全国でシェアが低下しているが、首都圏、中部圏、近畿圏の大都市圏での低下が相対的に大きい。
- 一方で、サービス業は、全国でシェアを増加させており、経済のサービス化が進展している。
- 建設業は、近年の公共投資の削減の影響もあり、全国でシェアが低下している。

○地域ブロック別経済活動別シェアの変化(1990→2004年度)

(%ポイント)

	圏域内総生産	農林水産業	鉱業	製造業	うち、食料品	うち、化学	うち、一般機械	うち、電気機械	うち、輸送用機械	建設業	電気・ガス・水道	卸・小売	金融・保険	不動産	運輸・通信	サービス
全 国	-	△ 0.8	△ 0.1	△ 5.1	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.0	△ 3.6	0.1	△ 1.5	1.2	2.9	0.6	5.0
北 海 道	-	△ 2.2	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.3	0.2	△ 4.1	△ 0.2	△ 1.1	1.4	2.0	0.5	4.2
東 北 圏	-	△ 2.4	△ 0.2	△ 1.7	△ 0.0	0.4	△ 0.1	△ 0.3	0.2	△ 4.5	0.2	△ 2.3	1.2	3.0	0.7	4.7
首 都 圏	-	△ 0.3	△ 0.1	△ 7.7	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 3.2	△ 0.6	△ 3.8	0.1	0.1	1.4	2.9	0.6	5.7
中 部 圏	-	△ 0.8	△ 0.1	△ 4.6	0.1	△ 0.5	△ 1.3	0.6	0.6	△ 3.2	0.1	△ 1.4	1.2	3.2	0.5	4.3
北 陸 圏	-	△ 0.9	△ 0.1	△ 3.6	△ 0.0	0.4	△ 1.2	1.4	0.1	△ 3.6	0.3	△ 3.6	1.0	3.0	0.2	4.8
近 畿 圏	-	△ 0.3	△ 0.0	△ 5.3	0.0	0.2	△ 1.0	△ 0.8	0.0	△ 2.8	0.3	△ 3.0	0.8	3.2	0.5	4.8
中 国 圏	-	△ 1.1	△ 0.2	△ 2.3	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.8	1.2	0.2	△ 3.1	△ 0.2	△ 4.0	1.4	3.0	0.8	4.3
四 国 圏	-	△ 2.2	△ 0.2	△ 1.9	△ 0.2	0.6	△ 0.9	1.3	0.1	△ 3.7	0.4	△ 2.5	1.7	2.4	0.3	4.6
九 州 圏	-	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.9	0.3	△ 0.6	△ 0.0	0.5	0.5	△ 4.0	△ 0.2	△ 2.2	0.6	2.5	0.7	5.3
沖 縄 県	-	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.1	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.0	△ 5.6	0.2	△ 1.8	0.8	1.1	0.6	5.4

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。

2-③ 広域ブロック別の産業構造②(事業所数)

- 業種別の事業所シェアを地域別にみると、農林漁業は北海道のシェアが高い一方、製造業では北海道、四国、沖縄のシェアはきわめて低い。
- 情報通信業では首都圏のシェアが高い。

○主な業種別事業所数の地域ブロック別のシェア

(%)

	全産業	農林漁業	建設業	製造業	食料品製造業	化学工業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	輸送用機械器具製造業
	ウェイト→	0.3	9.9	10.1	0.9	0.2	1.1	0.4	0.2	0.4
北海道	4.2	14.2	4.2	2.0	5.7	2.1	1.0	0.8	0.6	1.2
東北圏	10.2	17.6	12.3	8.5	13.7	5.2	6.4	6.5	15.7	5.0
首都圏	30.4	16.0	29.0	31.1	20.2	35.2	33.8	38.5	42.7	31.3
中部圏	14.4	11.8	15.3	19.6	15.6	13.1	23.1	21.0	16.4	33.6
北陸圏	3.0	3.4	3.7	3.9	3.6	3.5	3.5	2.5	3.0	1.3
近畿圏	16.5	5.3	13.1	20.0	13.1	26.8	21.7	20.5	12.1	12.9
中国圏	6.1	7.7	6.7	5.0	6.9	5.6	4.7	4.4	3.2	7.9
四国圏	3.5	5.1	3.8	2.8	5.9	2.4	2.0	1.5	1.1	2.0
九州圏	10.6	18.0	11.0	6.5	13.9	5.8	3.8	4.3	5.2	4.6
沖縄県	1.1	0.9	0.9	0.5	1.3	0.5	0.0	0.1	-	0.2

	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業
	0.1	1.0	2.3	28.4	1.5	5.5	14.0	4.8	2.9
北海道	7.4	3.7	4.9	4.0	5.5	5.2	4.9	4.2	3.5
東北圏	13.0	6.2	8.8	10.7	11.2	8.0	9.4	9.2	9.3
首都圏	21.3	46.2	35.0	28.3	27.8	36.5	31.2	31.3	31.4
中部圏	15.6	11.1	12.0	13.6	13.6	12.1	14.7	12.5	15.8
北陸圏	4.0	2.3	2.5	3.1	3.3	1.7	2.5	2.5	2.7
近畿圏	11.6	14.6	15.5	16.8	14.3	18.7	17.1	17.3	16.5
中国圏	6.3	4.8	6.4	6.6	7.1	5.0	5.3	6.4	5.7
四国圏	5.2	2.5	3.4	3.9	3.9	2.8	3.3	3.4	3.3
九州圏	14.5	7.6	10.5	11.8	12.4	8.4	10.1	12.1	10.0
沖縄県	1.2	1.0	1.1	1.2	1.0	1.7	1.4	1.1	1.8

(備考)総務省「事業所・企業統計調査」より作成。データは2004年の値。

2-④ 広域ブロック別のサービス業事業所数

○主な業種別の事業所数を地域別にみると、インターネット付随サービス業では首都圏のシェアが高く、従業者も大きく増加している。

○医療・福祉については、主に介護保険の浸透により事業所数、従業者数ともに大きく増加している。

○主なサービス業の事業所数の推移(2004年)

	情報通信業						医療・福祉			社会保険・社会福祉・介護事業			教育、学習支援業		
	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	インターネット付随サービス業 事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減
全国計	54,462	-5,451	-36,204	1,717	892	15,963	275,499	15,321	481,868	55,803	10,821	355,996	164,333	-3,900	47,077
北海道	2,017	-186	-3,454	39	25	299	11,636	494	19,014	2,659	397	13,584	5,754	-167	386
東北圏	3,393	-210	-8,006	87	57	378	25,242	1,432	38,308	6,637	1,136	32,216	15,358	-424	761
首都圏	25,142	-1,195	14,104	891	432	11,835	86,138	5,515	156,607	14,598	3,392	107,982	51,672	-1,143	28,924
中部圏	6,036	-1,016	-12,076	135	56	463	34,568	2,131	58,023	6,126	1,387	44,775	26,021	-333	5,658
北陸圏	1,238	-138	400	39	16	216	6,959	259	9,232	1,477	224	7,345	4,357	-9	659
近畿圏	7,974	-1,270	-17,378	272	147	1,506	47,600	2,726	89,200	8,504	2,006	69,999	27,091	-472	8,784
中国圏	2,602	-426	-1,624	73	38	280	17,594	795	30,253	4,020	663	23,761	9,406	-214	1,168
四国圏	1,351	-230	-530	32	19	130	9,488	259	17,244	2,100	355	13,281	5,352	-323	-424
九州圏	4,143	-710	-8,188	126	81	689	33,381	1,565	58,496	8,481	1,199	39,742	16,413	-549	1,591
沖縄県	566	-70	548	23	21	167	2,893	145	5,491	1,201	62	3,311	2,909	-266	-430

(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」より作成。

2. 事業所数増減、従業者数増減は2001年との比較。

2-⑤ 広域ブロック別の製造業の動向(工業出荷①)

○業種別の工業出荷額シェアを地域ブロック別にみると、製造業合計では、中部圏のシェアが経済規模を勘案すると極めて高い。

○自動車(輸送用機械器具製造業)のシェアは、中部圏が半数を上回っている。

○電気機械については、大都市圏が高いシェアを占めているが、東北圏のシェアも高い。特に、情報通信機械器具、電子部品・デバイスにおいて高いシェアを占めている。

○主な業種別の工業出荷額の地域別シェア

1. 2004年

	製造業計	食料品製造業	化学工業	鉄鋼業	非鉄・金属製品製造業	一般機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械関係製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業
	ウェイト→	8.0	8.5	5.0	6.9	10.2	17.8	17.5	6.4	4.5	6.6
全国計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
北海道	1.9	7.8	0.6	2.4	1.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.7	0.8
東北圏	7.6	10.6	5.3	4.5	8.3	6.1	2.5	13.3	7.4	17.6	16.2
首都圏	29.2	29.6	35.3	25.3	29.8	32.6	24.0	28.9	26.6	39.0	24.2
中部圏	25.8	16.1	15.4	16.7	20.6	23.0	52.0	24.0	31.4	20.5	19.0
北陸圏	2.7	1.5	3.5	1.2	5.3	3.7	0.6	3.1	1.5	2.1	5.5
近畿圏	15.6	14.2	19.7	22.4	19.2	21.1	6.3	15.0	20.1	11.9	12.2
中国圏	7.7	5.5	11.3	18.2	5.2	5.8	7.6	6.1	3.5	6.3	8.5
四国圏	2.7	3.3	3.8	1.1	4.0	2.1	0.8	1.9	2.5	0.6	2.3
九州圏	6.8	10.8	5.1	8.1	5.9	5.1	5.7	6.9	6.7	1.4	11.1
沖縄県	0.2	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(備考) 1. 経済産業省「工業統計」により作成。データは2004年の値。

2. 電気機械関係製造業は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の合計。

2-⑥ 広域ブロック別の製造業の動向(工業出荷②)

地域ブロック別の工業出荷額のシェアをみると、全国では自動車(輸送用機械器具)、一般機械器具、化学が高いシェアを占めている。電気機械関係(電子部品・デバイス製造、電気機械器具、情報通信機械器具)も高いシェアを占めている。

○地域ブロック別の工業出荷額のシェア

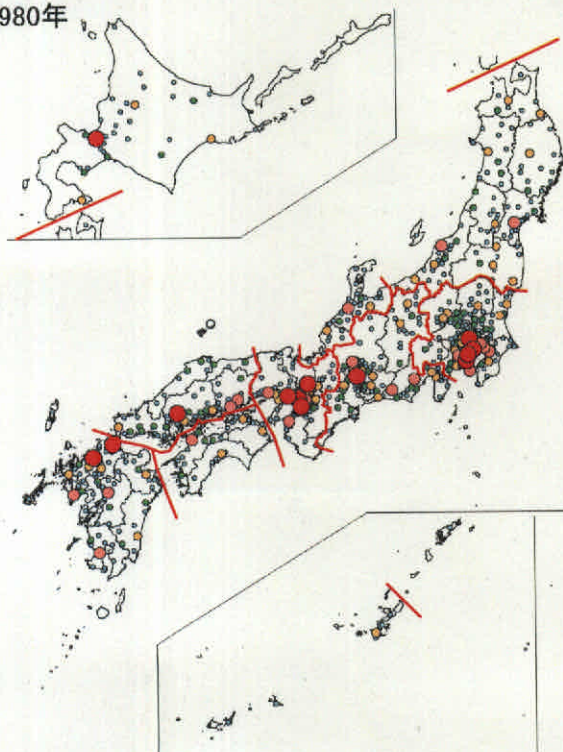
1. 2004年

1. 2004年												(96)
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	参考	
全国計	輸送用機械器具製造業 17.8	一般機械器具製造業 10.2	化学工業 8.5	食料品製造業 8.0	電子部品・デバイス製造業 6.6	電気機械器具製造業 6.4	鉄鋼業 5.0	金属製品製造業 4.7	情報通信機械器具製造業 4.5	プラスチック製品製造業 3.7	その他 24.5	電気機械関係 17.5
北海道	食料品製造業 33.7	石油製品・石炭製品製造業 8.8	パルプ・紙・紙加工品製造業 7.9	飲料・たばこ・飼料製造業 7.4	鉄鋼業 6.6	金属製品製造業 5.3	輸送用機械器具製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.2	木材・木製品製造業 3.3	印刷・関連業 3.2	その他 15.4	電気機械関係 5.8
東北圏	電子部品・デバイス製造業 14.1	食料品製造業 11.2	情報通信機械器具製造業 10.5	一般機械器具製造業 8.2	電気機械器具製造業 6.3	化学工業 6.0	輸送用機械器具製造業 5.9	金属製品製造業 5.2	飲料・たばこ・飼料製造業 5.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 3.5	その他 24.2	電気機械関係 30.9
首都圏	輸送用機械器具製造業 14.7	一般機械器具製造業 11.4	化学工業 10.3	食料品製造業 8.1	情報通信機械器具製造業 6.0	電気機械器具製造業 5.9	石油製品・石炭製品製造業 4.8	金属製品製造業 4.7	鉄鋼業 4.3	プラスチック製品製造業 4.1	その他 25.7	電気機械関係 17.3
中部圏	輸送用機械器具製造業 36.0	一般機械器具製造業 9.1	電気機械器具製造業 7.9	化学工業 5.1	食料品製造業 5.0	電子部品・デバイス製造業 4.8	プラスチック製品製造業 4.0	金属製品製造業 3.7	情報通信機械器具製造業 3.6	窯業・土石製品製造業 2.5	その他 18.4	電気機械関係 16.3
北陸圏	一般機械器具製造業 13.9	電子部品・デバイス製造業 13.2	化学工業 11.0	金属製品製造業 8.5	繊維工業 5.4	非鉄金属製品製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.6	食料品製造業 4.4	輸送用機械器具製造業 3.9	電気機械器具製造業 3.5	その他 26.4	電気機械関係 20.2
近畿圏	一般機械器具製造業 13.8	化学工業 10.7	電気機械器具製造業 8.3	食料品製造業 7.3	輸送用機械器具製造業 7.2	鉄鋼業 7.1	金属製品製造業 6.7	電子部品・デバイス製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.0	その他 25.4	電気機械関係 16.8
中国圏	輸送用機械器具製造業 17.7	化学工業 12.5	鉄鋼業 11.8	石油製品・石炭製品製造業 8.9	一般機械器具製造業 7.7	電子部品・デバイス製造業 7.3	食料品製造業 5.7	情報通信機械器具製造業 3.7	金属製品製造業 3.0	プラスチック製品製造業 3.0	その他 18.6	電気機械関係 14.0
四国圏	化学工業 12.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 11.1	食料品製造業 9.9	石油製品・石炭製品製造業 8.5	一般機械器具製造業 8.1	電気機械器具製造業 6.0	電子部品・デバイス製造業 5.7	輸送用機械器具製造業 5.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.7	金属製品製造業 4.3	その他 24.4	電気機械関係 12.7
九州圏	輸送用機械器具製造業 15.1	食料品製造業 12.8	電子部品・デバイス製造業 10.7	飲料・たばこ・飼料製造業 8.5	一般機械器具製造業 7.7	化学工業 6.4	電気機械器具製造業 6.3	鉄鋼業 6.0	金属製品製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.1	その他 18.1	電気機械関係 18.0
沖縄県	食料品製造業 26.9	石油製品・石炭製品製造業 23.1	飲料・たばこ・飼料製造業 15.1	窯業・土石製品製造業 11.1	金属製品製造業 6.2	印刷・関連業 4.4	鉄鋼業 3.5	化学工業 1.5	パルプ・紙・紙加工品製造業 1.1	家具・装飾品製造業 0.8	その他 6.4	電気機械関係 0.7

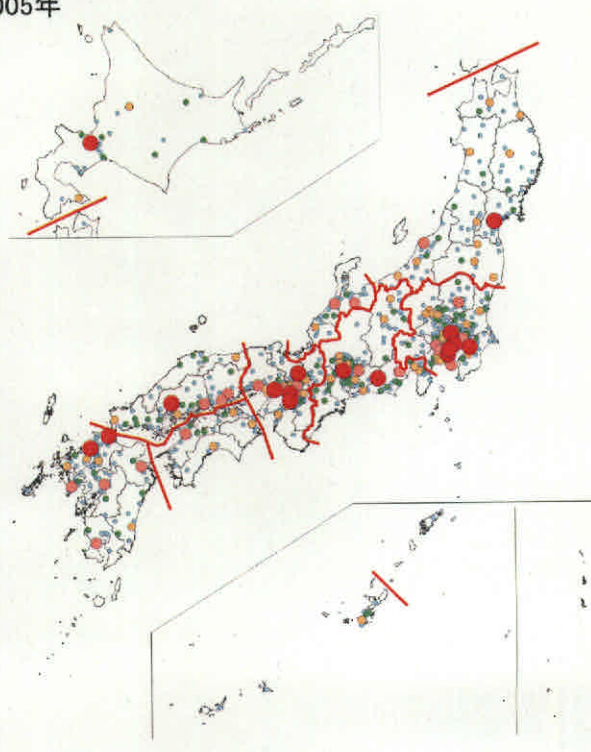
(備考) 経済産業省「工業統計」により作成。データは2004年の値。

2-⑦ 全国各地の都市の分布

■1980年



■2005年



凡例 ● 総人口80万人～ ● 総人口40～80万人 ● 総人口20～40万人
● 総人口10～20万人 ○ 総人口3～10万人

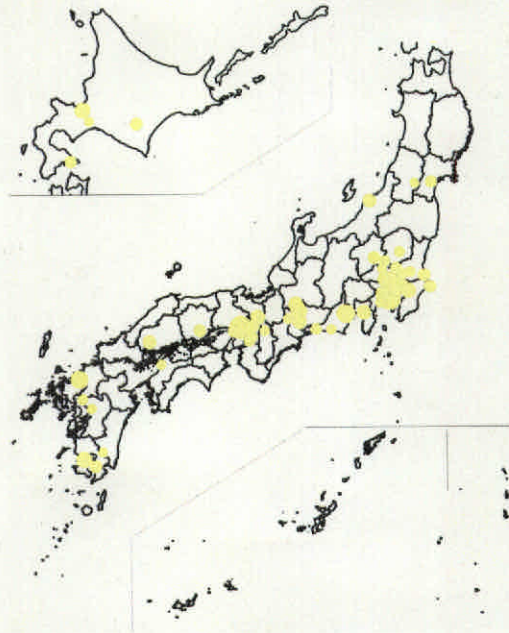
注) ここでいう都市は、人口3万人以上でDIDを有する市町村とした。
1980年のデータは、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示している。
(出典) 国勢調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

2-⑧ 全国各地の産業の分布(食品関係)

＜食料品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞

・比較的大きな消費地に近い地域に分布している。

2004年の食料品関係の出荷額: 約33.4兆円



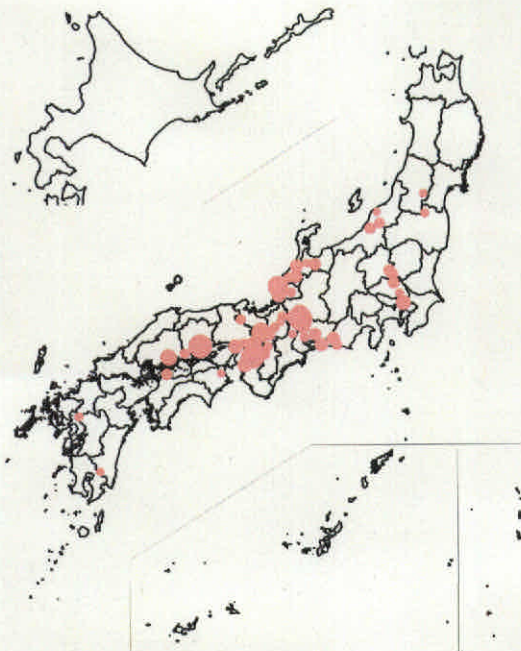
- (備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 食料品関係: 食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業の合計。
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑨ 全国各地の産業の分布(繊維関係)

＜繊維関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞

・越前・加賀、近畿、濃尾、備前・備中・備後地方に分布している。

2004年の繊維関係の出荷額: 4.6兆円



- (備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 繊維関係: 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)と衣服・その他の繊維製品製造業の合計。
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑩ 全国各地の産業の分布(木材・家具関係)

＜木材・家具関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・全国各地に幅広く分布している。

2004年の木材・家具関係の出荷額:4.8兆円

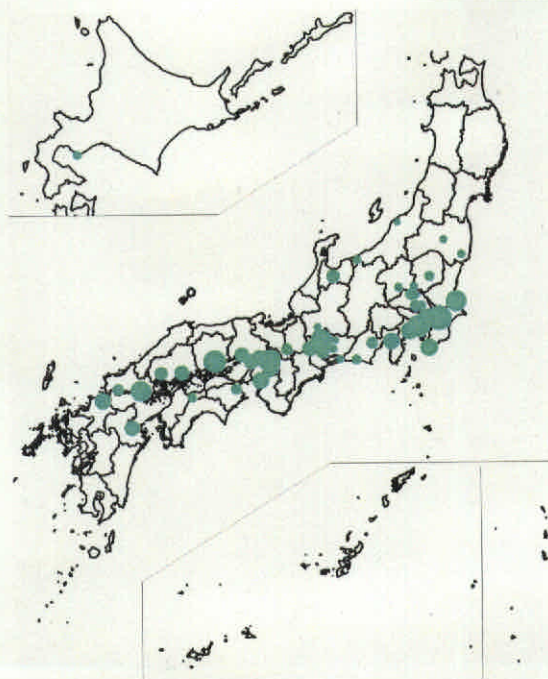


- (備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 木材・家具関係:木材・木製品製造業(家具を除く)と家具・装備品製造業の合計。
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑪ 全国各地の産業の分布(鉄鋼・化学関係)

＜鉄鋼・科学関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・太平洋ベルト地帯に集中している。

2004年の鉄鋼・化学関係の出荷額:38.3兆円

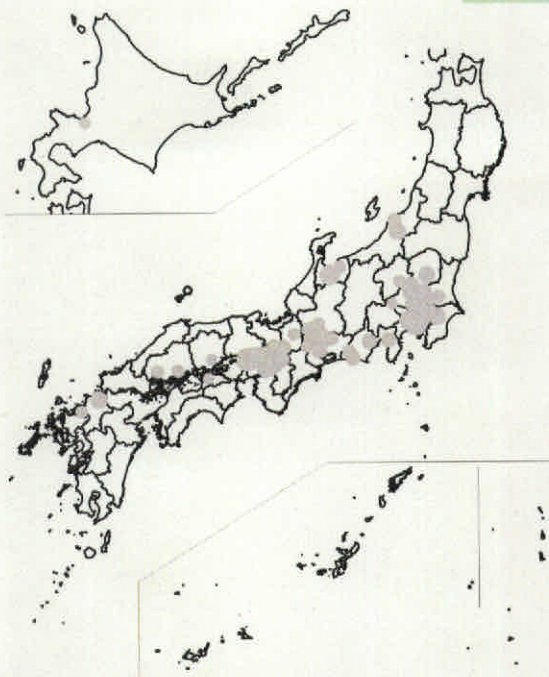


- (備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 鉄鋼・化学関係:化学工業と鉄鋼業の合計。
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑫ 全国各地の産業の分布(金属製品関係)

＜金属製品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・3大都市圏に集中している。

2004年の金属製品関係の出荷額:13.5兆円

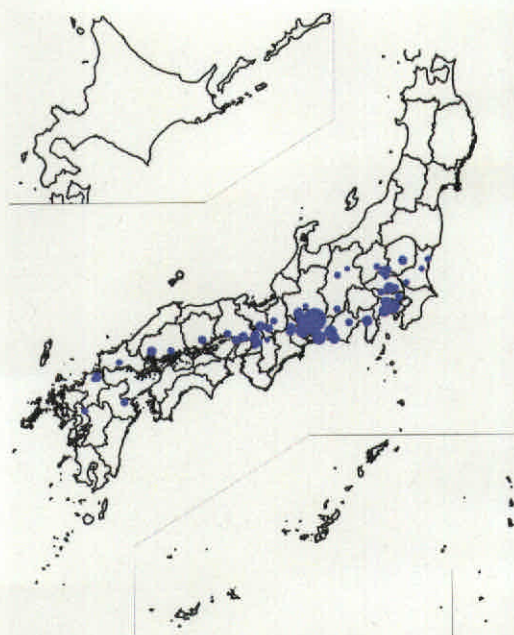


(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 金属製品関係:金属製品製造業。
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑬ 全国各地の産業の分布(自動車・電機・電子関係)

＜自動車・電機・電子関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・3大都市圏に集中している。

2004年の自動車・電機・電子関係の出荷額:133.6兆円



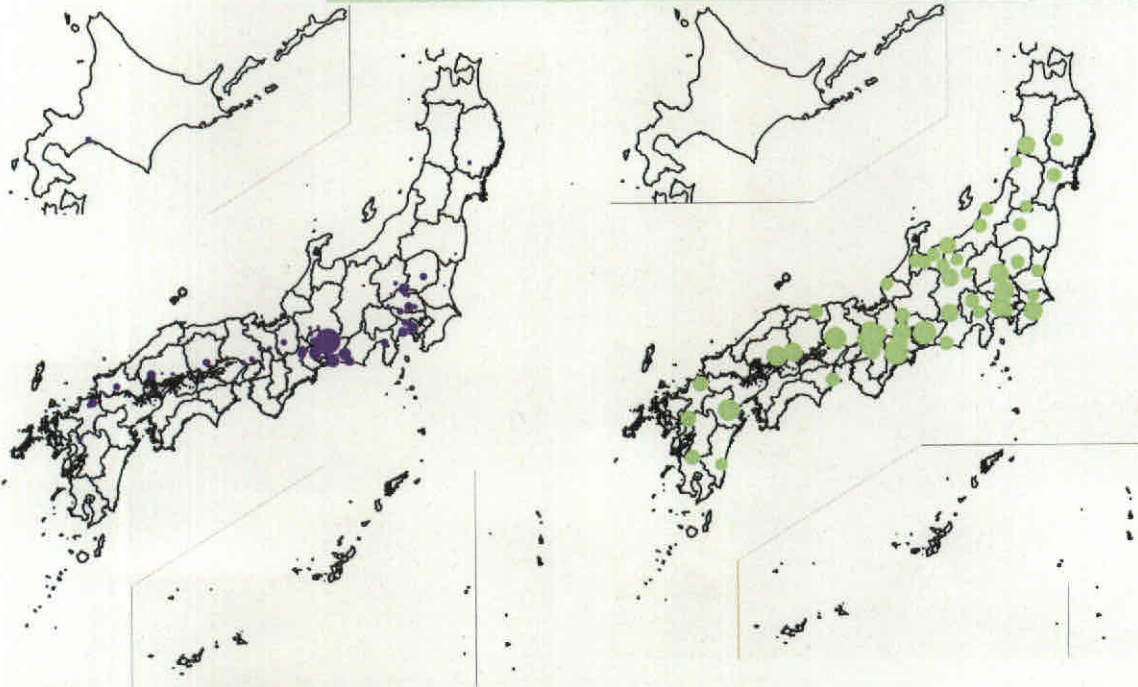
(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 自動車・電機・電子関係:一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の合計。
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑭ 全国各地の産業の分布(自動車、電子部品関係)

＜自動車関係及び電子部品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞

・自動車関係は中部圏に集中している。電子部品関係は各広域ブロックに分布している。

2004年の自動車関係の出荷額: 50.7兆円、電子部品関係の出荷額: 18.7兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 自動車関係: 輸送用機械器具製造業。電子部品関係: 電子部品・デバイス製造業

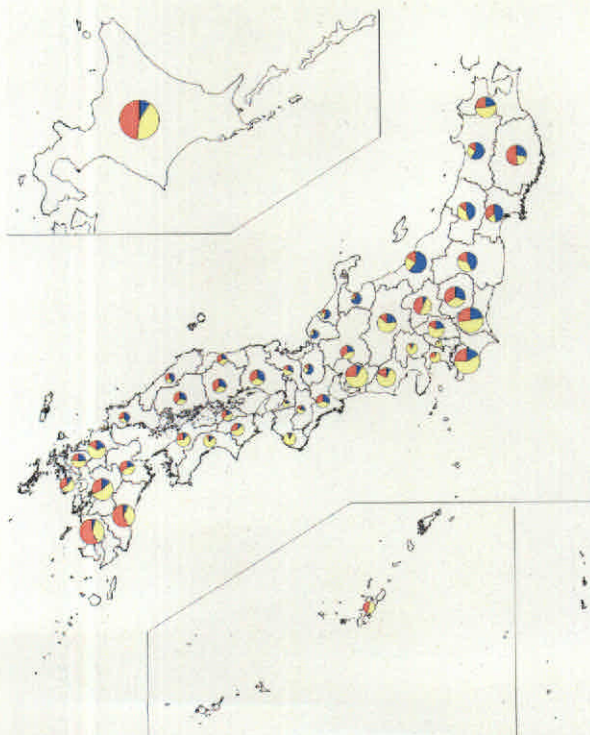
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

2-⑮ 都道府県別の農業出荷額

＜都道府県別農業産出額＞

・北海道は農業産出額では抜きん出ている。

2006年の穀種・畜産の農業産出額: 8.7兆円



凡例

青 : 穀種のうち、米のみ

黄色 : 米以外の穀種

赤 : 畜産

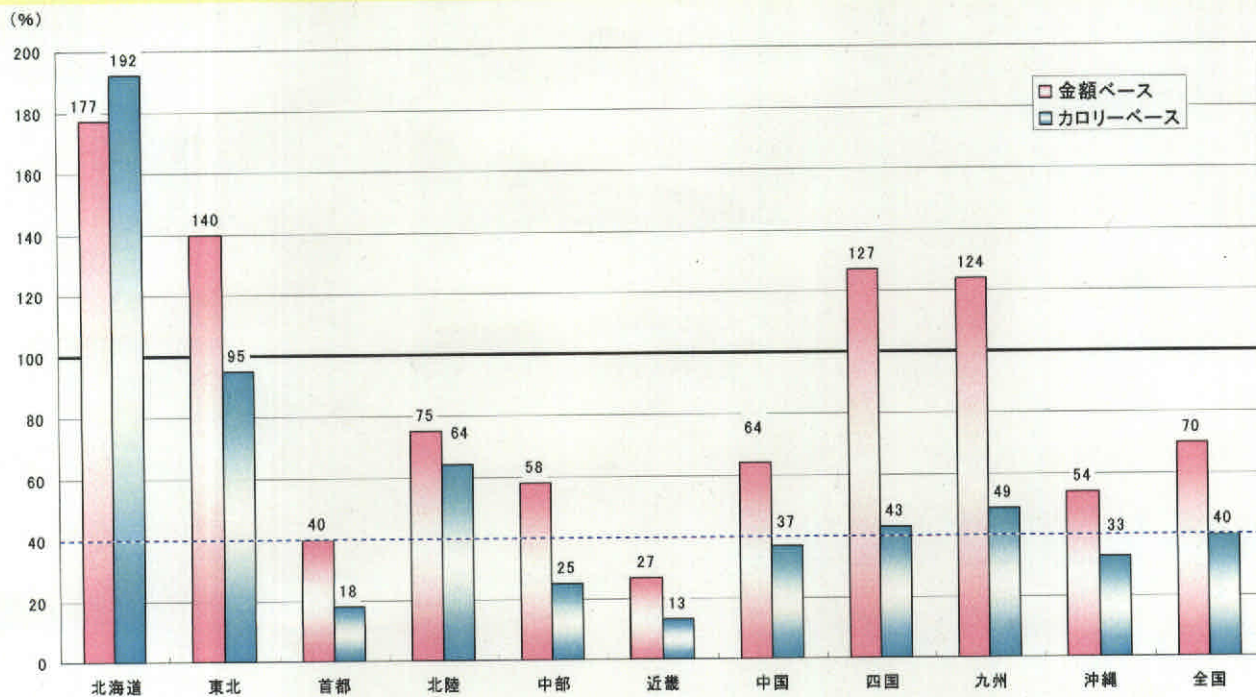
※穀種の内訳は、米、麦類、雑穀、豆类、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗・苗木類・その他。畜産の内訳は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏、その他畜産物。

(備考) 1. 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相対比較(最大: 北海道 10,659億円、最小: 東京 286億円)。

2-⑯ 広域ブロック別の食料自給率(金額・カロリーベース)

カロリーベースでは、北海道のみが100%を超えている。



(出典)農林水産省「平成16年度食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)カロリーの算出は、原則として科学技術庁「五訂日本食品標準成分表」(平成12年)による。

2-⑰ 都道府県別の温泉源泉数

<都道府県別源泉総数>

・大分、鹿児島、熊本など九州圏の件数が多くなっている。



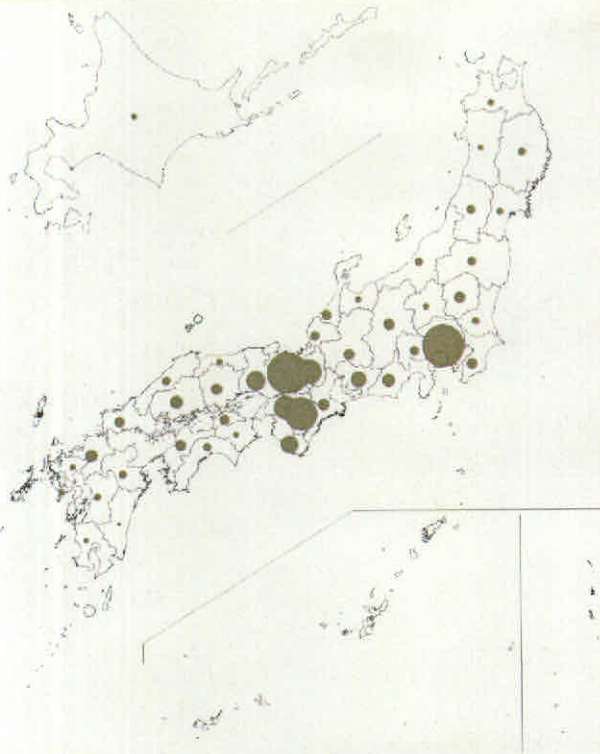
2004年度の源泉総数:27,644

(備考) 1. 環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相対比較(最大:大分県 5,053、最小:沖縄 8)。

2-⑱ 都道府県別の重要文化財(国宝含む)

＜都道府県別重要文化財件数＞
・近畿圏及び東京に集中している。



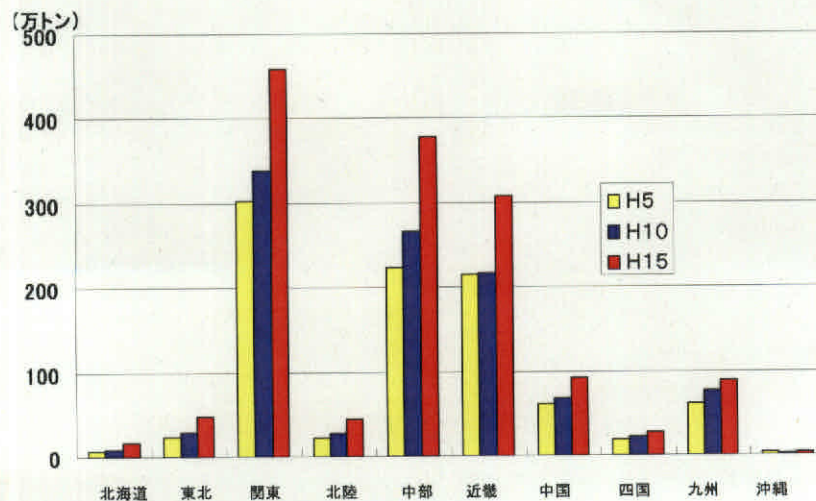
2006年の重要文化財件数: 12,535件
(10月1日現在)

(備考) 1. 文化庁HP「文化財指定等の件数」をもとに国土交通省国土計画局作成。
2. マル印の大きさは件数の最も多い都道府県のマルの面積との相対比較(最大:東京 2,289件、最小:沖縄 29件)。

3-① 広域ブロックの国際機能について(物流①)

各広域ブロックを発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。

ブロック別発着コンテナ貨物量



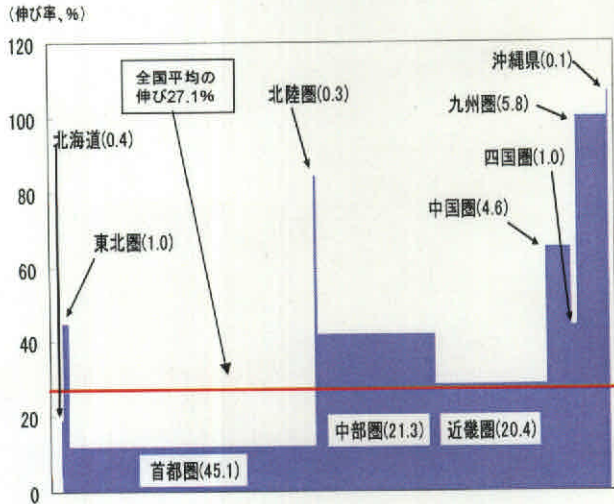
注: ブロック別発着コンテナ貨物量については、一ヶ月間(10月)の貨物量

(出典): 国土交通省全国輸出入コンテナ貨物流動調査
をもとに国土交通省国土計画局作成

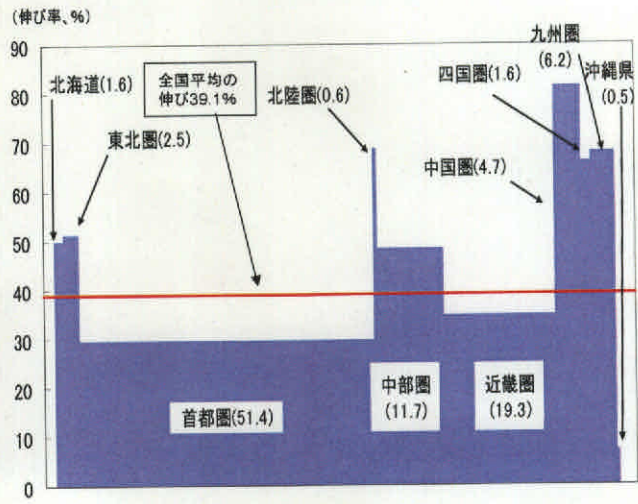
3-② 広域ブロックの国際機能について(物流②)

- ・輸出の伸びについては、自動車輸出が好調な中部圏、鉄鋼・化学・電気機器が好調な九州圏、鉄鋼・化学・自動車が好調な中国圏などの寄与が大きい。
- ・輸入の伸びについては、原油輸入の寄与が大きい他、九州圏や中国圏では鉄鉱石も寄与。

ブロック別輸出の伸び(2000年→2005年)



ブロック別輸入の伸び(2000年→2005年)



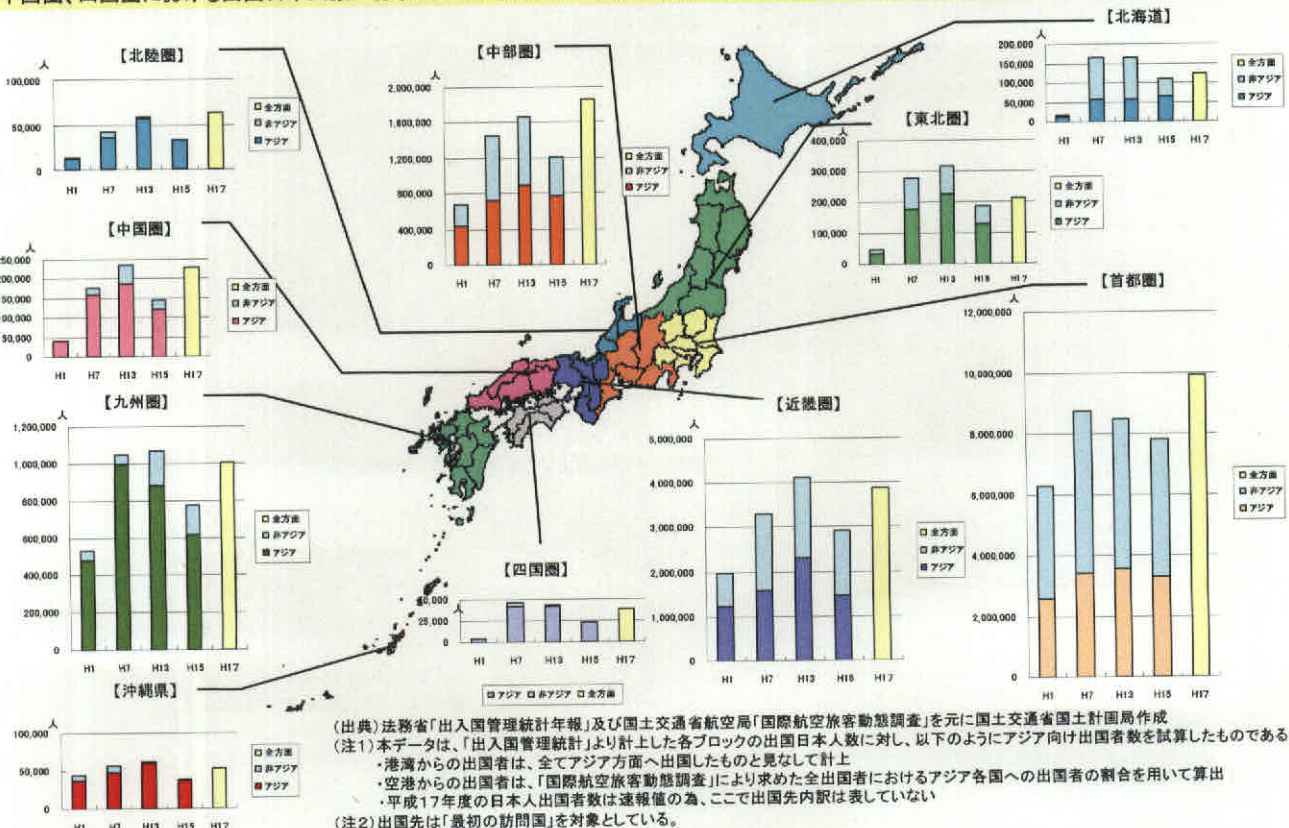
← ウェイト →

← ウェイト →

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、各種ヒアリングにより作成。
 2. ()内は2000年の輸出、輸入それぞれのブロック別ウェイトを示している。
 3. 数値は、あくまでブロック内に存在する税関を経由して輸出・輸入された貨物に関するものであり、必ずしも生産された地域(消費された地域)と税関の存在する地域が一致するものではない。

3-③ 広域ブロックの国際機能について(人流①)

下のグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、北海道や東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏における出国日本人数が伸びが大きい。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)

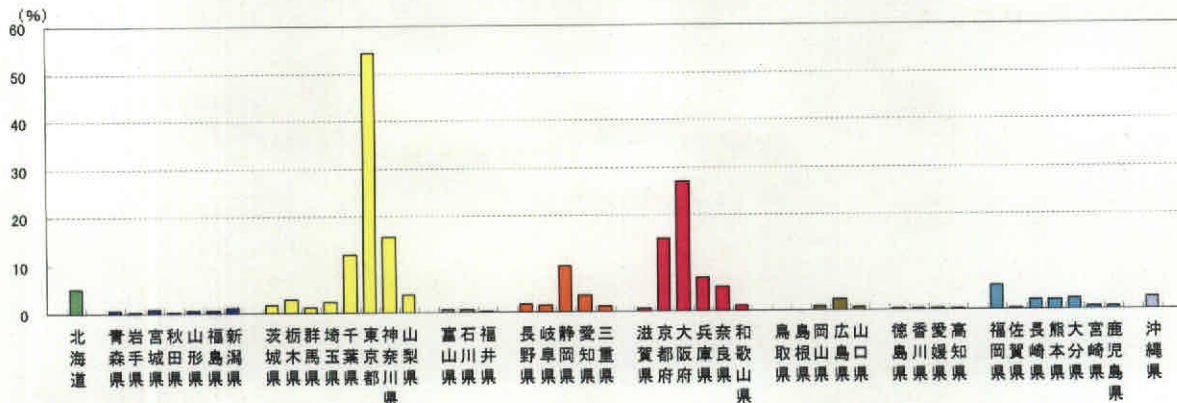


3-④ 広域ブロックの国際機能について(人流②)

○観光:外国人旅行者訪問比率

- ・首都圏・近畿圏に集中している。
- ・人口に比して北海道の割合が高い。

外国人旅行者訪問率(都道府県別)

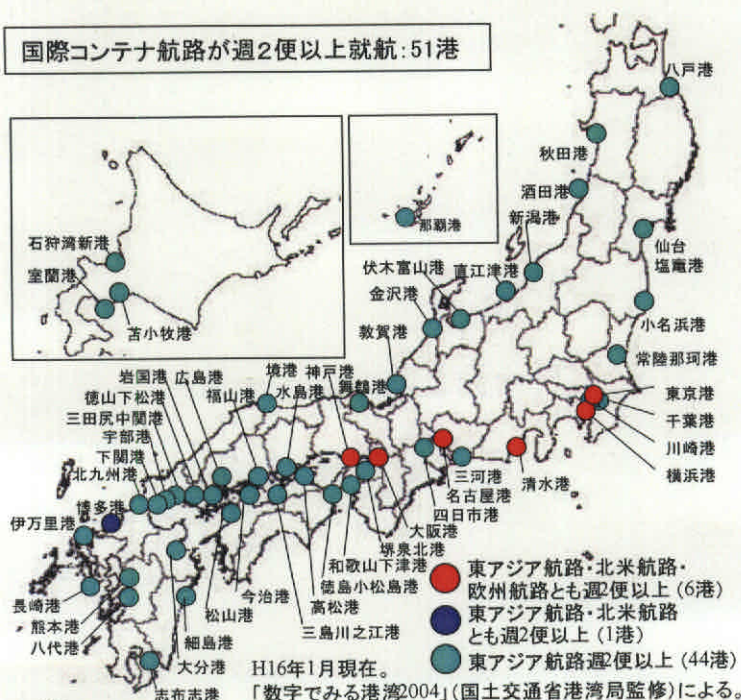


(備考) 独立行政法人国際観光振興機構編著「訪日外国人旅行者調査」(2003-2004)

4-① 広域ブロックの国際化ポテンシャル(インフラ)

我が国において東アジア航路を有する港湾は全国的に展開している。

国際コンテナ航路が週2便以上就航:51港



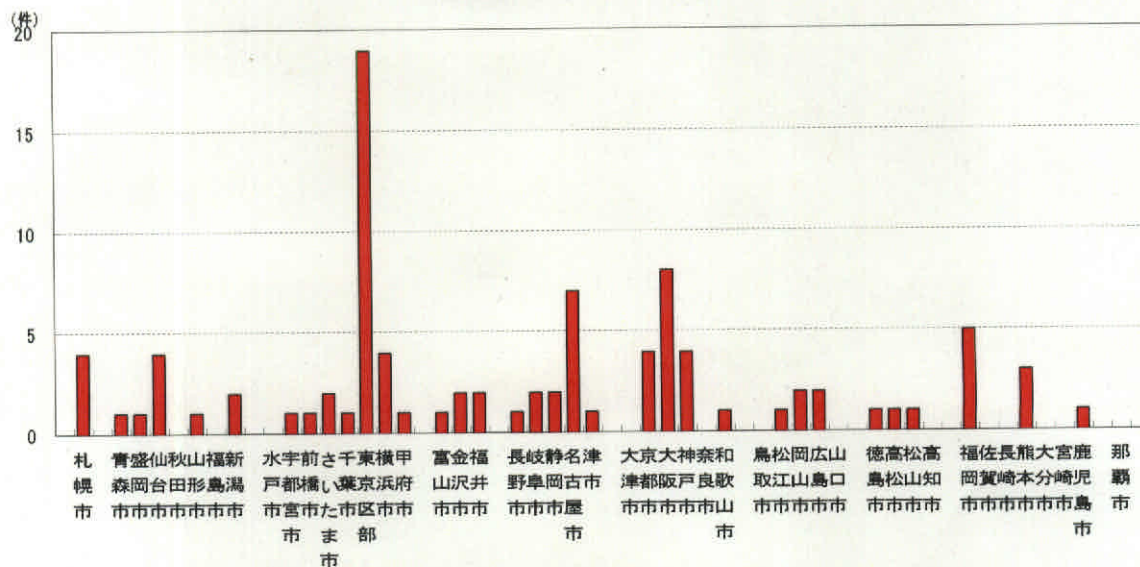
(出典) 政策統括官付政策調整官室資料

(参考)
 東北:青森県、秋田県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県
 北陸:新潟県、富山県、石川県、福井県
 近畿:京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 関東:茨城県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部:静岡県、愛知県、三重県
 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

4-② 広域ブロックの国際化ポテンシャル(国際コンベンション施設)

国際会議場・コンベンション会議場
・三大都市圏に多数存在する。

主要展示会場・コンベンション施設数

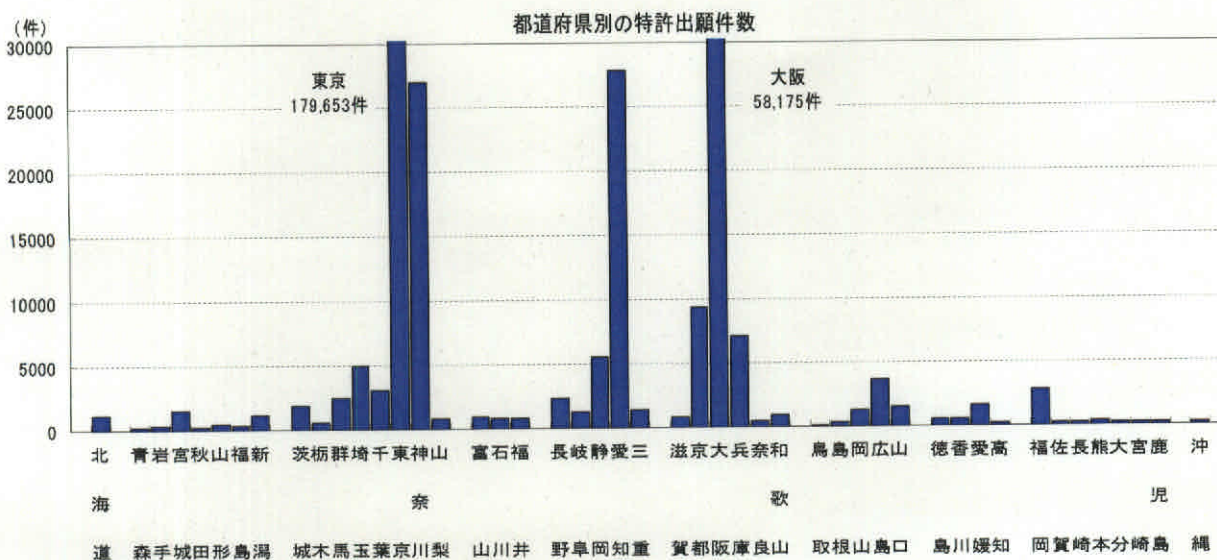


※原則としてアンケートに回答のあった総有効展示面積1000㎡以上の主な施設
出典:2001見本市展示会総合ハンドブック

4-③ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(技術)

技術:特許出願率

三大都市圏が圧倒しており、地方圏の出願率は極めて少ない。

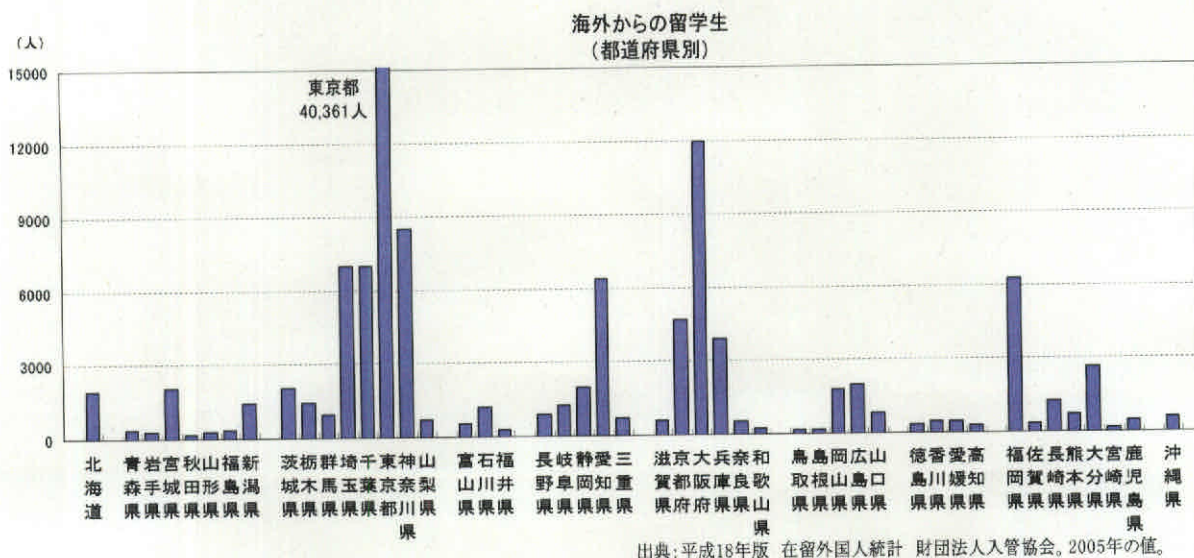


(備考) 特許庁「出願等統計」より作成。2005年の値。

4-④ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(人的交流①)

外国人受入れ容易度:留学生数

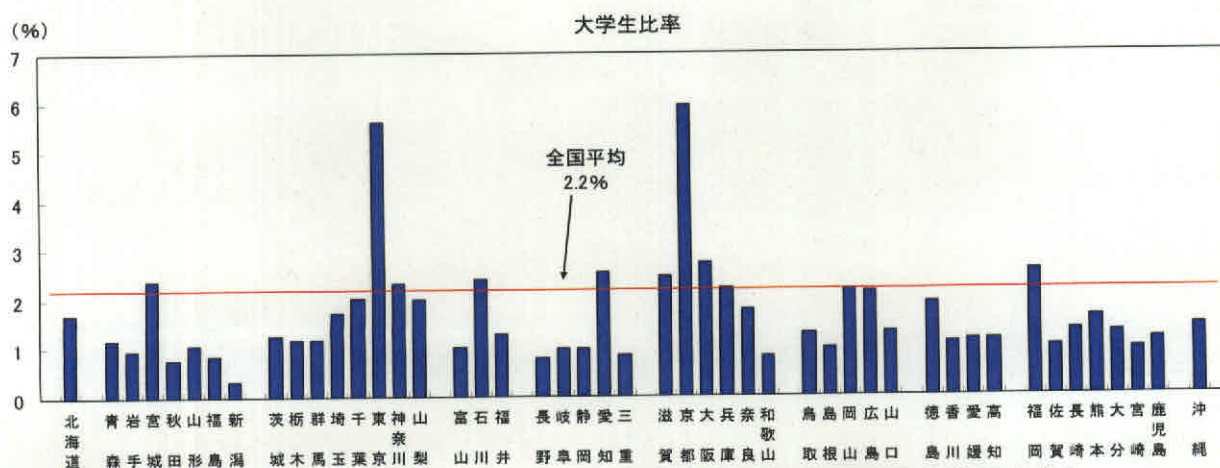
- ・首都圏が圧倒的に多い。
- ・中部圏、近畿圏に加え、九州圏(福岡県)も比較的多い。



4-⑤ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(人的交流②)

大学生比率

- ・東京、京都の比率が高い。

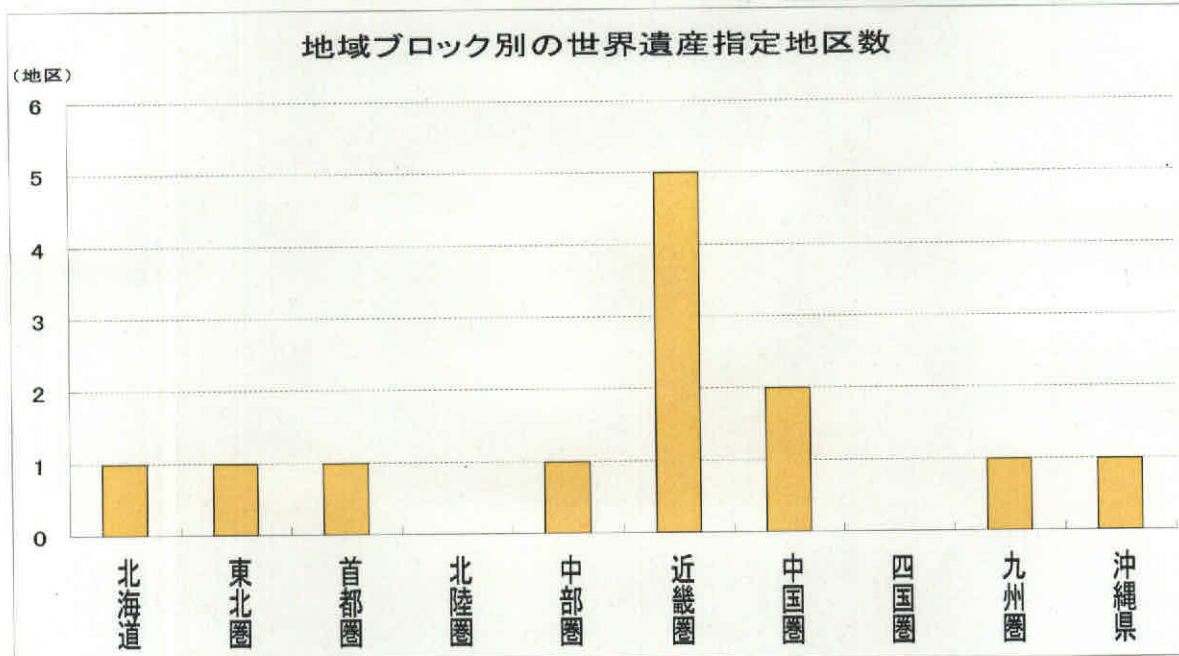


4-⑦ 広域ブロックの国際化ポテンシャル(観光資源)

観光活性化:世界遺産指定地区数

・世界遺産指定地区は、近畿圏に多い。

2007年の世界遺産指定地区数:13地区



(備考) ユネスコHPをもとに国土交通省国土計画局作成。

<参考資料3>

国土審議会計画部会 産業展望・東アジア連携専門委員会 委員名簿

平成19年4月18日現在
(敬称略、50音順)

- 石森 秀三 北海道大学観光学高等研究センター長
- 木下 俊彦 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授
- 黒田 勝彦 神戸大学名誉教授
神戸市立工業高等専門学校長
- 櫻井 紀久 (財)電力中央研究所上席研究員
- 進藤 千尋 福岡市経済振興局理事
- 竹村 滋幸 全日本空輸(株)上席執行役員
- ◎寺島 実郎 (株)三井物産戦略研究所長
(財)日本総合研究所会長
- 藤田 昌久 日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所長
甲南大学特別客員教授
- 宮川 努 学習院大学経済学部教授
- 山崎 朗 中央大学大学院経済学研究科教授

※◎は委員長、○は委員長代理。

原山優子東北大学大学院工学研究科教授については、総合科学技術会議議員就任に伴い、第4回委員会終了後、当委員会の委員を辞退。

< 参考資料 4 >

産業展望・東アジア連携専門委員会検討経過

回数	開催日時	検討事項
懇談会	平成17年10月20日(木) 15:00-17:00	・委員会での検討スケジュール ・2030年の世界経済及び我が国の産業・エネルギー需給の展望 ・世界でアジアをなぜ重視するのか
第1回	平成17年10月27日(木) 10:00-12:00	・国際競争力・経済活力のある都市圏①
第2回	平成17年11月17日(木) 10:00-12:00	・国際競争力・経済活力のある都市圏② ・東アジア諸国との都市間連携①
第3回	平成17年11月24日(木) 15:00-17:00	・東アジア諸国との都市間連携②
第4回	平成18年12月1日(木) 13:00-15:00	・計画部会への検討状況報告についての検討 (東アジア連携の推進策について①)
第5回	平成18年2月7日(火) 9:20-12:00	出張委員会 (於福岡市) (東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくりについて)
第6回	平成18年2月16日(木) 10:00-12:00	・「東アジア連携」の推進について ・東アジア連携のための人財の確保について
第7回	平成18年3月28日(火) 15:00-17:00	・計画部会への検討経過報告についての検討
第8回	平成18年5月24日(水) 10:00-12:00	・計画部会への報告内容の検討
第9回	平成19年1月25日(木) 10:00-12:00	・広域ブロックの戦略の検討に当たって ・産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況とりまとめの検討
第10回	平成19年4月18日(水) 14:00-16:00	・産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況とりまとめ